名古屋
市政資料

ＮＯ．２０６

2020年２月定例会

（2020年度予算＆名港議会＆後期高齢議会）

発行

2020年3月29日
日本共産党
名古屋市会議員団

主な内容

1　名古屋市会２月定例会（2020年2月19日～3月17日）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　後期高齢者医療広域連合議会第１回定例会（2月7日）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
3　名古屋港管理組合議会３月定例会（3月26日～30日）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
4　資料・・・76

毎年恒例の市役所宣伝（1月6日）

目次

１　名古屋市２月定例会（2018年2月19日～3月19日）
（１）２月定例会について・・・

２月定例会について（2月19日から3月19日）

◆２月議会は2月19日開会、3月17日閉会で行われ、2020年度予算を始め、2019年度補正予算案など、83件の議案（補正予算６件、同関連議案11件、新型コロナウイルス感染症対策として緊急に提案された追加条例案と追加補正及び再追加補正予算の３件、および、当初予算19件、予算関連議案42件、追加条例案１件と議員提出議案１件と市の機構変更による局設置に伴う議会関係条例１件と人権擁護委員（補欠委員）の推薦）及び意見書８件の審議を行いました。

◆新型コロナウイルス感染症の拡大で政府の要請をうけ、３月の幼・小・中・高・特別支援学校が休校、公共施設等も１か月間の休館、閉鎖となり、議会としても連日の感染拡大に対応する市役所の対応を支援するため、予算審査の委員会を２日間短縮し、3月17日に閉会しました。

◆当初予算に関係のない議案や補正予算などについて、本会議で江上議員が「天守閣取り壊し予算の撤回に合わせて設計費も撤回すべき」と質問しました。新型コロナ対策の追加議案を含めた25件を前半に審議し、委員会審査ののち、3月9日の個人質問終了後に議決。新型コロナ対策の再追加補正予算は最終日の17日に提案、採決されました。日本共産党は国際展示場コンベンション施設新築工事の契約案件と天守閣木造復元の実施設計を繰越す特別会計補正予算の２議案に反対しました。

◆予算関連議案は61件。うち一般会計予算案など7予算案と敬老パス条例など３議案の10件に反対しました。代表質問には田口議員がたち、敬老パスの利用回数制限や気候変動抑止策などで市長の見識をただし、補聴器助成や国保資格証でもコロナ感染症が受診できること、小学校給食費の無料化などの提案を行いました。個人質問には、さはし議員が妊産婦や乳幼児のための避難所と子どもの虐待防止策、さいとう議員が同性パートナーシップ制度と学校統廃合についてそれぞれ質問しました。

◆一般会計予算案について、日本共産党はムダ・不急の事業をやめ、金持ち減税中止、後期高齢者医療保険料の値下げや給食費無償化などを組み込んだ組み替え動議を提出。さいとう議員が提案説明を行いました。動議は共産党だけの賛成で否決。岡田議員が一般会計予算の反対討論にたちました。減税に加え、自・民・公も討論を行わず、予算に黙って賛成しました。

◆予算案に対して本会議での採決を前にした意見表明（討論）にはこれまでも15分間の時間制限が押し付けられていましたが、今議会ではコロナ対策のためという理由で10分に短縮されました。他の会派はもともと誰一人討論をしない中で、５分の短縮でコロナ対策が前進することもない不当な発言制限に抗議し、少なくとも次回からは前回並みにすることを約束させました。

◆意見書は８件が提案され、このうち３件の意見書が可決。日本共産党提出の２件は否決されました。

◆請願は６件、陳情は７件を受理。請願６件すべての紹介議員になりました。２月議会閉会後に審査されます。

◆３月11日２時46分から本会議場で議員総会を行い、東日本大震災の犠牲者への追悼を行いました。

◆さはし議員が体調不良で16日の予算審議の委員会意思決定を欠席。岡田議員がオブザーバーとして予算に反対の理由、意思を表明しました。委員会の採決には加われません。

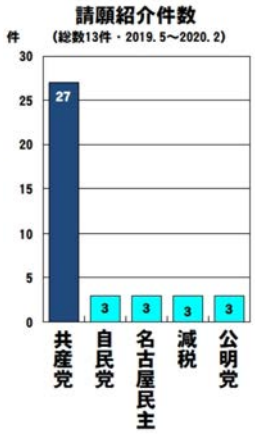
２月議会の日程

月　日	会議	内容
2月19日(水)	本会議	提案説明
2月26日(月)	本会議	補正関連議案の質疑
2月27日(水) 28日(木) 3月 2日(月) 3日(火)	委員会	3分間演説 質疑 総括質疑 意思決定
3月 4日(水)	本会議	代表質問
3月 5日(木) 6日(金) 9日(月)	本会議	個人質問 補正予算等の委員長報告・採決 議員提出議案の提案
3月10日(火) ～ 3月16日(月)	委員会	予算案の質疑 総括質疑 意思決定
3月17日(火)	本会議	請願の採決 委員長報告・討論・採決 ・組替動議 ・予算反対討論 ・意見書の採決

議案への賛否総括表（賛成した数・2020年2月議会）

区分	総数	共	自	民	減	公
補正予算と関連議案	１７	15	17	17	17	17
〃　追加議案	３	３	３	３	３	３
当初予算と関連議案	61	51	61	61	61	61
〃　追加議案	1	1	1	1	1	1
人事案件	1	1	1	1	1	1
市長提案　計	83	71	83	83	83	83
議員提出案件	３	３	２	２	２	２
総　計	86	74	85	85	85	85
参考　意見書案	８	６	５	５	５	５

共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主
減：減税日本ナゴヤ　公：公明党



2019年度予算２０２０年２月補正の概要

2020年2月議会　2019年度補正予算等の委員会日程の予定□

月日	曜	開会時間	総務環境	財政福祉	教育子ども	土木交通	経済水道	都市消防
2月27日	木	10時(3分演説)	３人		２人	１人	２人	
		10時 5分 ～30分	10時10分 質疑 （環境）	10時30分 質疑 （病院・財政）	10時10分 質疑 （子ども）	10時05分 質疑 （土木）	10時10分 質疑 （経済）	10時30分 質疑 （住都）
2月28日	金	10時30分	総括質疑 （環境）	質疑 （健福）	質疑 （教育）	質疑 （交通）	質疑 （観光）	質疑 （消防）
3月2日	月	10時30分		総括質疑 （病院・財政・健福）	総括質疑 （子ども・教育）	総括質疑 （土木・交通）	総括質疑 （経済・観光）	総括質疑 （住都・消防）
3月3日	火	1時 1時30分	意思決定	1時30分 意思決定	意思決定	意思決定	意思決定	意思決定

補正予算の規模
（百万円）

一般会計	21,576
特別会計	9,994
公営企業会計	200
計	31,770

補正内訳　（百万円）

項目	補正額	項目	補正額
国の経済対策等に伴う補正	20,598	校舎等のリニューアル改修	8,823
北名古屋工場の建設	2,138	校舎の保全改修・設備改修	149
民間障害者生活介護事業所のブロック塀撤去等補助	1	学校の運動場改修	389
民間障害者グループホーム等の整備補助	161	指定避難所の給排水機能確保策の推進	280
民間認知症高齢者グループホームの非常用発電機等整備補助	33	学校のブロック塀撤去等	333
保育士確保支援事業	17	学校の受水槽改修	21
市営住宅の建設	1,389	その他	968
横断歩道橋の補修	313	千種区役所改築基本計画の策定等	33
道路情報装置の改良	20	緑区役所の空調設備改修	28
側溝改良	12	障害者自立支援給付	1527
道路改良	90	障害者医療費の助成	128
未就学児等の交通安全緊急対策等	429	福祉給付金の支給	△　261
立体交差	200	生活保護扶助費	△1,037
河川の河道掘削等	190	特定医療費の支給	490
堀川の整備	200	東山動植物園基金の設置	70
公園の整備	367	国民健康保険（保険給付費等）	751
土地改良事業負担金	14	名古屋城木造天守閣の構台等仮設工事	△　961
ヘリコプター映像電送システム地上設備の更新	200	西部医療センター材料費	200
学校の情報通信ネットワーク環境整備等	4,833	繰越明許費　36件(うち今回補正23件)	

補正予算案の概要　1（単位：千円）

事項			左の財源		説明
一般会計	千種区役所改築基本計画の策定等	32,772	一般財源	32,772	改築に係る耐震対策を制振構造から免震構造へ変更
	緑区役所の空調設備改修	28,000	地方債 一般財源	25,000 3,000	老朽化した空調設備の改修
	北名古屋工場の建設	2,138,191	国庫 地方債 一般財源	953,315 1,066,000 118,876	国の経済対策等に伴う補正。PFI手法による建設・運営
	障害者自立支援給付	1,527,046	国庫 県支出金 一般財源	642,851 321,426 562,769	居宅介護、就労継続支援及び共同生活援助の利用量の増等に伴う補正。　所要見込額　34,202,667　－　当初見込額　32,675,621 差引補正額　1,527,046
	障害者医療費の助成	127,773	県支出金 諸収入 一般財源	42,956 △13,094 97,911	1人あたり助成額の増等に伴う補正。 所要見込額　6,166,889　－　当初見込額　6,039,116 差引補正額　127,773
	民間障害者生活介護事業所のブロック塀撤去等補助	544	国庫 繰入金	362 182	国の経済対策等に伴う補正。 ブロック塀の撤去費等に対する補助　1カ所
	民間障害者グループホーム等の整備補助	160,568	国庫 地方債 一般財源	107,044 51,000 2,524	国の経済対策等に伴う補正。 共同生活援助等を行う施設の整備費に対する補助。 新設　3カ所　大規模修繕　1カ所
	福祉給付金の支給	△260,560	県支出金 諸収入 一般財源	△240,186 119,720 △140,094	1人あたり助成額の減等に伴う補正。 所要見込額　7,626,815　－　当初見込額　7,887,375 差引補正額　△260,560
	民間認知症高齢者グループホームの非常用発電機等整備補助	32,920	国庫 繰入金	32,110 810	国の経済対策等に伴う補正。 非常用発電機の整備費及び安全性に問題のあるブロック塀の改修費補助。非常用発電設備整備　9カ所　ブロック塀改修　2カ所
	生活保護扶助費	△1,036,999	国庫 一般財源	△777,749 △259,250	生活扶助人員の減等に伴う補正。 所要見込額　26,189,794　－　当初見込額　27,226,793 差引補正額　△1,036,999
	特定医療費の支給	489,586	国庫 一般財源	244,793 244,793	1人あたり支給額の増等に伴う補正。 所要見込額　3,034,053　－　当初見込額　2,544,467 差引補正額　489,586
	保育士確保支援事業	16,500	国庫 一般財源	11,000 5,500	国の経済対策等に伴う補正。 民間保育所等の業務効率化のシステム等導入に要する経費に補助
	市営住宅の建設	1,388,538	国庫 地方債 一般財源	625,605 760,000 2,933	国の経済対策等に伴う補正。 老朽化した市営住宅の建替
	横断歩道橋の補修	312,530	国庫 地方債 一般財源	171,050 139,000 2,480	国の経済対策等に伴う補正。 損傷のある横断歩道橋の補修等。 豊横断歩道橋始め4橋
	道路情報装置の改良	20,000	国庫 一般財源	10,000 10,000	国の経済対策等に伴う補正。 道路情報装置に非常用電源を設置　2カ所
	道路改良	90,000	国庫 地方債	45,000 45,000	国の経済対策等に伴う補正。交通の円滑化を図るための道路整備。 市道桶狭間勅使線第2号始め3路線
	側溝改良	12,000	国庫 地方債	6,000 6,000	国の経済対策等に伴う補正。 冠水のおそれのある道路の側構改良。県道開田名古屋線
	未就学児等の交通安全緊急対策等	428,500	国庫 地方債 一般財源	212,070 119,000 97,430	国の経済対策等に伴う補正。 未就学児等の安全を確保するための防護柵設置、歩道整備等
	立体交差	200,000	国庫 地方債	110,000 90,000	国の経済対策等に伴う補正。 立体交差事業　名鉄瀬戸線小幡架道橋
	河川の河道掘削等	190,000	国庫 一般財源	95,000 95,000	国の経済対策等に伴う補正。 河道掘削及び樹木伐採による豪雨対策　山崎川始め5河川
	堀川の整備	200,000	国庫 地方債	100,000 100,000	国の経済対策等に伴う補正。 豪雨時の浸水被害を軽減するための護岸整備等
	公園の整備	366,500	国庫 地方債 一般財源	177,500 177,000 12,000	国の経済対策等に伴う補正。 避難場所に指定されている公園の整備　船頭場公園始め3公園
	東山動植物園基金の設置	70,000	寄附金	70,000	東山動植物園の整備・運営の寄附金を積み立てる東山動植物園基金の設置
	土地改良事業負担金	14,000	地方債 一般財源	9,000 5,000	国の経済対策等に伴う補正。 県の排水施設整備に対する負担金　茶屋後地区始め２地区
	ヘリコプター映像電送システム地上設備の更新	200,000	国庫 地方債 一般財源	78,743 109,000 12,257	国の経済対策等に伴う補正。 ヘリコプターで災害状況を把握するシステムの地上設備の老朽化で更新

補正予算案の概要　２（単位：千円）

事項			左の財源	説明
一般会計	学校の情報通信ネットワーク環境整備等	4,832,694	国庫 2,358,000 地方債 2,358,000 一般財源 116,694	国の経済対策等に伴う補正。 校内LAN環境の整備：小学校262校　中学校112校　高等学校14校 特別支援学校5校児童生徒用タブレット端末を1人1台ずつ配備。 小学校18校　中学校14校　特別支援学校4校
	校舎等のリニューアル改修	8,822,578	国庫 2,214,293 地方債 5,316,000 一般財源 1,292,285	国の経済対策等に伴う補正。 老朽化した校舎等の屋上防水工事、内装・外壁改修等 小学校18校　中学校9校　幼稚園1園
	校舎の保全改修・設備改修	148,655	国庫 28,478 地方債 103,008 一般財源 17,177	国の纏済対策等に伴う補正。 老朽化した校舎の屋上防水工事、外壁改修、トイレ改修等 小学校1校
	学億の運動場改修	389,170	国庫 131,019 地方債 194,000 一般財源 64,151	国の経済対策等に伴う補正。 前回改修から20年以上経過し劣化が著しい運動場の表土に石・瓦れきが露出している状態を解消する。小学校15校　中学校3校
	指定避難所の給排水機能確保策の推進	280,000	国庫 93,333 地方債 186,000 繰入金 667	国の経済対策等に伴う補正。 指定避難所である小・中学校での震災時の給排水機能確保に向けた埋設給排水管の改修工事。小学校5校　中学校1校
	学校のブロック塀撤去等	333,223	国庫 107,191 地方債 212,000 繰入金 14,032	国の経済対策等に伴う補正。 高所等にあるブロック塀撤去及びフェンス新設等 小学校18校　中学校5校
	学校の受水槽改修	21,000	国庫 7,000 地方債 14,000	国の経済対策等に伴う補正。 耐震性が不十分な小学校の受水槽を改修。　小学校1校
計			特定財源 19,179,521 一般財源 2,396,208	

事項			金額	左の財源	説明
特別会計	国保	保険給付費等	751,116	県支出金 620,000 繰越金 131,116	医療費が見込みを上回ることによる保険給付費の増等
	天守閣	構台等仮設工事	△961,000	地方債 △961,000	天守閣解体のための構台等仮設工事の年度内契約が締結できないため
	基金	基金の積立	70,000	繰入金 70,000	東山動植物園基金
		財源の繰出	15,691	基金積戻金 15,691	災害対策事業基金
	公債	起債額の繰出	10,118,000	地方債 10,118,000	
特別会計　計			9,993,807	特定財源 9,993,807	
企業会計	病院	西部医療センター材料費	20,000	医業収益 208,000	化学療法等の件数増加に伴う材料費の増
公営企業会計　計			200,000	特定財源 200,000	
総計			31,769,536	特定財源 29,373,328 一般財源 2,396,208	

	事項		期間（年度）	限度額（千円）
債務負担行為	千種区役所改築基本計画の策定等（平成31年第1号議決）	変更前	2～3	67,600
		変更後	2～4	67,600
	小学校校舎等のリニューアル改修工事		2～3	254,000
	中学校校舎等のリニューアル改修工事		2～3	141,000
	瑞穂公園陸上競技場改築等事業者選定支援業務委託（平成31年第1号議決）	変更前	2	26,008
		変更後	2～3	42,000
	天守閣木造復元の構台等仮設工事（平成31年第7号議決）	変更前	2	1,142,000
		変更後	―	―

	事項	期間（年度）	限度額（千円）
（追加補正予算）債務負担行為	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業への融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助（2020年度に補助）	2	1,103,000

	事項		期間（年度）	限度額（千円）
（再追加補正予算）債務負担行為	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業への融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助（令和２年第80号議決）の追加	変更前	2	1,103,000
		変更後	2	1,451,000

天守閣関連補正予算案に対する質疑（3月6日）

構台等仮設工事の予算とともに実施設計の予算も取り下げを。石垣調査の見通しがないのに実施設計はできない

江上博之議員

名古屋城天守閣特別会計補正予算について

現天守閣の解体予算を取り下げる以上、実施設計予算も取り下げるべきだ

【江上議員】名古屋城天守閣特別会計補正予算の天守閣木造復元実施設計1億3100万円の繰越について質問します。

当初予算には、現天守閣解体の予算と、天守閣木造復元の予算を計上しています。ところが、解体を先行する現状変更許可が認められず、名古屋市は建設会社との基本協定書に掲げる2022年12月完成を断念致しました。

今回の補正予算では、現天守解体のために必要な工事用の構台等仮設工事を取り下げるとしています。この予算を取り下げるのですから、その後の復元のための実施設計も、同じように取り下げるべきではありませんか。

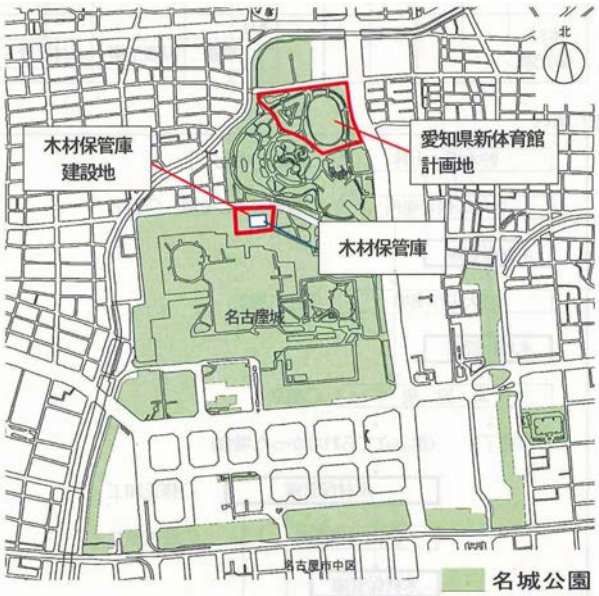
文化庁と協議するための資料作成に必要（観光文化交流局長）

【観光文化交流局長】昨年４月に現天守閣解体のための現状変更許可申請書を提出したが、許可取得に至らず、８月には竣工時期を延期することを公表した。その後、天守閣木造復元を実現可能な手順に基づいた工程にするため、現在も竹中工務店、文化庁、地元有識者との相談を重ねている。

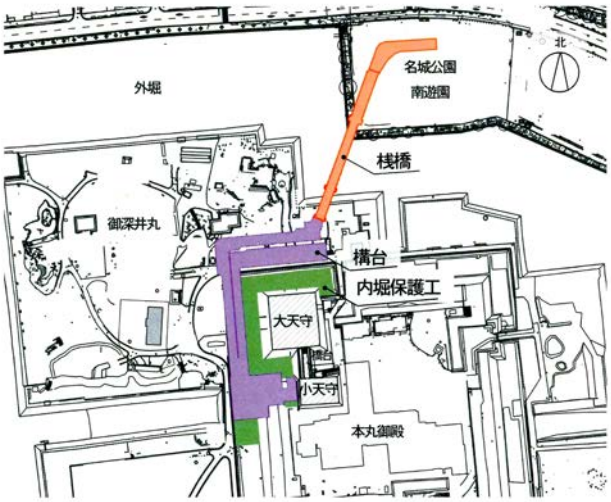
構台等仮設工事の予算は、現時点でも現天守閣解体の現状変更許可が取得できず、解体工事の着手の目途が立っていないので、2019年度の予算と合わせ、

天守閣木造復元の実施設計の内訳（単位：千円）

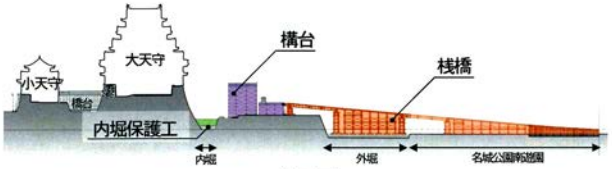
区分	設計業務		調査業務	
	内容	金額	内容	金額
実施予定	・設計図作成 ・消防法その他関係法令手続き書類作成 ・施工技術検討業務	1億4300万円	・史実調査 ・現天守閣記憶伝承調査 ・地盤図作成 ・石垣モニタリング等	1億700万円
繰越予定	・設計図作成 ・施工技術検討業務	1億円	・史実調査	3100万円
未実施見込み	・設計図作成 ・建築基準法第３条適用書類作成 ・消防法その他関係法令手続き書類作成 ・積算業務 ・施工技術検討業務	2億8200万円	・史実調査 ・現天守閣記憶伝承調査 ・地盤図作成 ・石垣モニタリング等	3100万円



構台等仮設工事



配置図



断面図

2020年度の債務負担行為も取り下げることとした。

一方で、2018年4月に契約締結して以来進めている実施設計業務は、文化庁の指摘事項に適切に対応していくため、文化庁をはじめ地元有識者へ相談・協議するために必要な資料作成などを行う業務を、継続して確実に実施していく必要がある。実施設計業務は、本事業を実現するために進めることが必要なので、予算を取り下げるのでなく、2020年度に実施する必要のある業務について繰越をお願いしている。

設計ができなかった要因である石垣調査等の目途は立っているのか

【江上議員】それでも実施設計だけは繰越すといいます。今年度実施設計ができなかったのは、石垣調査などの結果を反映した設計ができなかったからではないでしょうか。天守閣の土台の石垣で、特に、北側の石垣の孕んでいる部分の文化庁が求める調査が行われていません。また、天守閣と石垣との接合部にあたる基礎構造について石垣を移動させることがいいのかどうかも含め方向性も出ておりません。さらに、地盤調査も行われておりません。今後石垣調査などができる目途があるのでしょうか。今後できる目途も立たない事業費の繰越をなぜ行うのでしょうか。この点からも実施設計を取り下げるべきではありませんか。

石垣調査の目途は立っていると認識

【観光文化交流局長】天守台石垣の調査は、今年度中を目途に石垣の現況調査の結果を整理し、有識者に諮ったうえで、追加調査の必要性について判断する。調査が必要となれば早急に対応する。

石垣調査等を反映して進める基礎構造の設計はできていないが、今後、遺構に配慮した基礎構造を検討するため、穴倉石垣の残存状況を確認する試掘調査を石垣部会に諮ったうえで行う。

石垣部会との打ち合わせでは、「文化庁からは、復元まで一体でと言われていることもあるので、名古屋市が全体整備検討会議との関係を整理していくなかで、これからは復元まで含めた議論を行っていく事になる」との意見をいただいた。従って、石垣調査は実施できる目途が立っていると認識しており、実施設計の繰り越しをする。

繰越予算計上は、石垣の有識者との約束をも違えるものではないか

【江上議員】今回の補正予算の前提に、石垣の調査保全修復を最優先とする石垣の有識者との話し合いの結果があったと思います。

「天守台石垣の調査保全修復を最優先にし、木造復元も含めて議論する」という話し合いがあったと聞いております。とすれば、石垣の調査を最優先にすることです。その調査がいつ完了するのか。その結果次第で石垣保全のために修復作業が必要になります。修復作業だっていつまでかかるかわかりません。このようにいつできるか何らめどが立たない石垣調査、保全修復ですから、天守閣実施設計は中止するのが、有識者との話し合いを実行することではありませんか。繰越予算計上は、有識者との約束をもたがえるものではありませんか。

石垣の保存方針をできるだけ早く整理し必要な措置をすすめるので約束には反しない

【観光文化交流局長】石垣部会の有識者には、石垣調査をしっかり行った上で、必要であれば石垣保存のための処置を行う、という考え方を示した。

これまでに行った石垣調査の成果の見直し・分析を、３月末を目途に進めており、それに基づいて、石垣部会の有識者に諮りながら、保存方針を整理したい。その保存方針に従い、必要な処置は優先して行う。

有識者に示した考え方に従って進めており、約束を違えるものではない。

石垣保全に必要な調査研究体制が整っていないなか、完成の目途すらわからない実施設計は中止すべき

【江上議員】今必要なことは天守閣北側の孕んだ部分をはじめとする石垣調査です。地盤調査を行うことです。それを行うのは、石垣の有識者の協力の下、名古屋城調査研究センターです。その調査研究センターは、確かに、石垣調査体制のための人員は確保されつつあると思いますが、石垣調査の経験者の実態は、一人ではありませんか。個々の学芸員の力量はあると思いますが、専門性とともに経験がものをいう世界です。一人では、実際の調査はなかなか進まないのでありませんか。400年先まで保全される石垣を考えたら、石垣調査の力量を高めたうえで、調査をし、保全を考える。そのために、5年10年かかる仕事ではないでしょうか。現に、本丸搦め手馬だしの石垣修復は、2004年に初めて16年目に入っていま

す。ここだけでも時間がかかっています。体制を整えなければ本物である石垣保全とはなりません。

そこで質問致します。石垣保全を最優先すると決めたのですからその仕事に徹することです。今は、石垣保全に全力を尽くすことです。完成のめどすらわからない実施設計は中止すべきではありませんか。

石垣調査や保存方針の立案をしながら、実施設計を進め、木造復元に向けて努力する

【観光文化交流局長】名古屋城調査研究センターの学芸員は若い職員が多く、経験を積んでいる段階であり、経験のある職員や石垣部会構成員を始めとする外部有識者、コンサルタントなどの指導を受けながら、日々研さんに努め、石垣調査を行い、保存方針の立案に向けて分析を進めている。できるだけ早く、調査研究センターの能力を向上させ、石垣の調査研究体制を整えたい。

石垣の調査や保存方針の立案を行いながら、実施設計を進め、木造復元早期の実現に向けて継続して努力する。

実施設計が完成できるという根拠を示せ（再質問）

【江上議員】名古屋市が契約をした実施設計を繰り越すのは、「文化庁をはじめ地元有識者への相談をしていくために必要な資料作成などを行う業務が必要」とか、石垣部会との打ち合わせで、「石垣調査」の「実施できるめどが立っていると認識し」たから、との回答でした。しかし、実施設計は、木造復元の設計のために必要な業務であって相談の資料作成のためではないはずです。また、石垣調査ができるからと言って、調査結果次第で保全ができるのか、修復の必要があるのか、どうなるかわかりません。実施設計を繰越すというなら今後実施設計が完成できる根拠が必要です。根拠を示してください。

木造復元の意義を文化庁に理解してもらうためには実施設計が必要

【観光文化交流局長】文化庁の指摘事項の追加情報として、「現天守の解体・仮設物設置が石垣等遺構に与える影響を判断するための調査・検討」と合わせ、「現状変更を必要とする理由」として木造復元を挙げるのであれば、天守解体と木造天守復元を一体の計画として審議する必要があるため、木造天守復元に係る計画の具体的内容を提出するように求められている。

これらの指摘事項に適切に対応し、文化庁へ回答していく中で、木造復元の意義をしっかりと説明し、理解をいただければ、木造復元の議論をはじめる環境が整うと考えている。木造復元は実現可能であると認識している。そのためにも、実施設計業務を継続して進め、完了させなければならない。

市民合意がないまま復元を進めることが問題。実施設計繰り越しは中止を

【江上議員】思いは聞いたが、私が聞いたのは根拠です。実施設計を繰越して、今後実施設計が完成できる根拠は示されませんでした。

そこで市長に質問致します。市民合意もなく強引に木造復元を進めてきたことに問題があります。石垣の有識者との約束から言えば、今最優先するのは石垣の調査、保全、修復を行うことです。天守閣木造復元のための作業は、中止すべきです。そのために、今回の実施設計の繰越は取り下げるべきと考えますが、いかがですか。

石垣部会と目指す方向性は一致している。データが出たら速やかにやると文化庁から聞いている（市長）

【河村市長】石垣部会の皆さんとは完全に目指す方向性においては一致しています。市民から、早うつくってもらわんと死んでまうという声を伺っております。文化庁とも確認して、石垣部会とも仲ようやってちょうと、もうちょっと丁寧な言い方でしたけど、石垣部会と一緒になってすすめていきましょうと、伺っております。データが出てきたら速やかにやりますよと文化庁から聞いておりますので、誠実に従っていこうということです。

工期を急ぐために高額な契約をしたのに完成時期もはっきりしない事業だ。直ちに中止を

【江上議員】市長からも繰り越しをする根拠は明確に示されませんでした。期限を切っての木造天守閣

2019年9月26日　中日新聞

木造復元先延ばし「5年内」
名古屋城 市が目標示す

名古屋城天守の木造復元事業で、名古屋市は二十五日、当初は二〇二二年末としていた完成目標を先延ばしするめどが「五年以内」であるとの考えを市議会で示した。今後、二七年末までの範囲内で正式な完成目標を検討するとみられる。

河村たかし市長は先月、文化庁の事業許可が得られないことから二二年末完成の断念を表明したが、許可取得に必要な追加調査にかかる期間が把握できないとして、新たな完成目標は明示していなかった。

この日の市議会経済水道委員会で、松雄俊憲・市観光文化交流局長は「このままスケジュールが白紙の状態は良くないと思っている。五年の範囲内でとれるくらい（先延ばしが）必要なのか検討する」と述べた。

竹中工務店と結んでいる復元事業の基本協定に「二二年末」と明記された完成目標を先延ばしする際、同社からの訴訟リスクがない限度を弁護士に照会し、得られた答えが「五年以内」だったという。

文化庁は、現天守の解体許可を求めた名古屋市に対し、解体工事に伴う石垣への影響を確認する追加調査を行い、市の有識者会議「石垣部会」の了承を得ることを求めている。松雄局長は「調査には二年程度かかる」との見通しも示した。

復元に市民合意はありません。

2020年7月というのが最初に提案されたものです。2020年7月から2022年12月完成も断念いたしました。技術提案交渉方式による基本協定そのものがいま問題となっています。2016年の提案当時「4年間の工期で完成する能力は名古屋市にないので技術提案交渉方式」を取るとしていました。この方式は、金額が高くなる危険があり、現に505億円という金額が出てまいりました。当時の説明では、250億円から400億円と言われていたにもかかわらずです。その期限が伸びているのです。技術提案交渉方式そのものを導入した意味もありません。完成時期もはっきりしない、技術提案交渉方式でなければ費用も見直しが必要です。市民合意がない事業を強引に進めてきた結果がいま現れています。

実施設計繰越は取り下げ、名古屋市と建設会社との基本協定書を廃棄し、事業を中止することを求めて質問を終わります。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急質問（2月26日）

市内２病院12床の感染症指定医療機関はすでに満床。感染拡大に対応できる医療体制を

岡田ゆき子議員

新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に対し、名古屋市議会は2月26日、「新型コロナウイルス対策」に絞った緊急質問を行い、各会派の代表５人が分担して現状や対応を質問。日本共産党からは岡田ゆき子議員が医療体制について質問しました。

協力医療機関や民間の医療機関の受け入れ体制は万全か

【岡田議員】新型コロナウイルスにより、肺炎などで、すでに国内では３名の方が亡くなられました。心からお悔やみ申し上げます。また、名古屋市内で感染したことが判明し、入院療養されている方々にたいし、お見舞い申し上げます。

私からは、新型コロナウイルスの拡大に対応できる医療体制の確保について、健康福祉局長にお聞きします。

感染症のＰＣＲ検査で、陽性となった方を受け入れる、感染症指定医療機関は、市内２病院12床です。最初の感染者の発生から、12日が経過し、感染者数は、現在15人となり、すでに12床の受け入れ可能病床を超えたため、県内の感染症指定医療機関にも受け入れていただいているところです。しかし、県内の指定医療機関も数が限られていることから、今後の感染拡大を想定すると、市内でも受け入れ可能な体制を整える必要があります。

2009年に、新型インフルエンザの感染者が拡大したことを受けて、当時新型インフルエンザ等特別措置法が制定されました。名古屋市においても、行動計画が策定され、医療体制の確保については、名古屋市は協力医療機関として、複数の民間医療機関との間で、感染症患者の受け入れに関して提携を結んでいました。

今回の、新型コロナウイルスについては、感染症患者の受け入れに対して、民間の医療機関の協力はどうでしょうか、現在、把握している状況をお聞きします。

満床に備え指定外の医療機関に受け入れを募っている。必要に応じ拡大したい（局長）

【健康福祉局長】指定感染症医療機関の指定を受けてはいないものの、新型コロナウイルス陽性患者の受け入れをお願いできる医療機関を募っており、複数の医療機関から手を挙げていただいています。こうした体制を維持し、必要に応じて拡大をお願いしながら、市民が安心できる体制を維持・継続できるよう努めます。

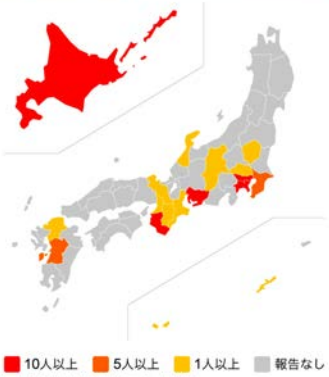
医療機関が安全に対応できるよう国や県の財政支援を（再質問）

【岡田議員】緊急的に、名古屋市から医療機関など

【出典】2月25日時点　厚生労働省発表

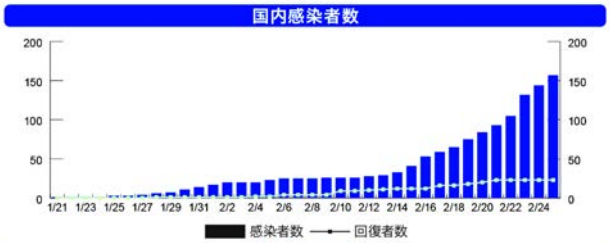
都道府県別患者数
症状があり、感染が確定した方の数（無症状の方などは含まれていません）

北海道	30	奈良県	1
東京都	23	和歌山県	11
神奈川県	15	福岡県	2
埼玉県	1	熊本県	5
千葉県	7	沖縄県	3
栃木県	1		
長野県	1		
石川県	3		
愛知県	18		
三重県	1		
大阪府	1		
京都府	2		
海外在住ほか	11		



※居住地別、国内発生事例（クルーズ船・帰国チャーター便事例などは含まれていません）

2020年2月25日厚労省資料（YAHOO!ニュース）　資料に3月中旬を掲載



※2月13日以降の国外感染者は計算方法が変わっています（中国における、症状のみで判断した感染者数を含む）

に対し、備蓄マスクの配布がされ、その分も合わせ何とかしのいでいるという状況です。地域の医療機関では、発熱で来院する患者さんの対応に臨時受付を置き対応にあたるなど、使命をもって頑張っておられるところを垣間見て、ありがたいと思います。
医師不足、看護師不足に加え、経営も厳しい医療を取り巻く情勢の中、感染者の受け入れができるよと手を挙げる医療機関が複数あることは、どんなに安心につながるかと思います。

10年前に、新型インフルエンザが猛威を振るい、特別措置法が制定され、名古屋市も法に沿って計画を作りました。しかし、その後インバウンド（訪日外国人旅行者）が、この6年間を見ても約4倍に劇的に増えていますが、感染症に対する検査体制、医療体制は変っていません。情勢の変化を踏まえた検査、医療体制の拡充が必要ではないでしょうか。
第2種感染症指定医療機関の拡充と同時に、協力いただく医療機関が、安全に感染症患者を受け入れられるための、ハード整備や人員確保等に対する支援を市として行うとともに、県や国の財政措置を求めるべきだと考えますがどうですか。

財政支援は県の仕事で、市も県に申し入れる（局長）

【健康福祉局長】医療機関に市が保有するマスクなどの衛生材料や防護服を配布させていただいた。引き続き、民間医療機関に負担をおかけすることが予想される。医療法で医療行政全般については県が担うこととなっている。財政支援も県において適切に対処されるべきものですが、市としても医療機関の声を県に伝えたい。

公衆衛生分野の専門職の不足を危惧、体制の抜本的な強化を（意見）

【岡田議員】感染症の拡大という事態を受けて、健康福祉局はじめ昼夜分かたず、公務員の皆さんが対応していただいていることは本当に敬意を表します。同時に、この事態に医療関係者が頑張りたいと、手を挙げてそれぞれで体制を組んであたっていただいていることに感謝します。そうした意欲を大事にして、それにこたえる支援を一義的には国にしっかり求めていただきたい。

また市においては、　公衆衛生という分野の専門職、公衆衛生医が不足している現状を危惧します。感染者への対応だけでなく、拡大を防止するための様々な重要な判断を迅速にできなければ、市民の安全が守れません。改めて、公衆衛生体制の抜本的な強化も必要だと意見して終わります。

自・民・減・公・共が15分ずつ質問

緊急質問は2000年9月の東海豪雨の時に行われて以来のものです。各会派15分ずつが質問内容が重ならないよう調整しながらそれぞれに質問を行いました。

自民は「正確な情報発信と備蓄マスク」、民主は「学校での対応とこの間の総括」、減税は「市民のできることと交通局」、公明は「検査体制と業務継続」、共産は「医療体制」について質問しました。主な答弁を紹介します。

◆正確な情報発信が重要で、ＷＥＢサイトも改善する
◆備蓄マスクは90万枚あったが南京市や高齢者施設などに配布。残る44万枚は窓口業務職員などに使用したい
◆中学校の休校で高校受験で不利にならないよう検討
◆風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続く、強いだるさや息苦しさがある（高齢者や基礎疾患等のある方は、2日程度続く）場合はまず帰国者・接触者相談センター（各区の保健センターに設置）に相談を。相談なしの医療受診は感染リスクを高める
◆衛生研究所のＰＣＲ機器で1日最大20人の検査が可能。民間機関での検査実施にむけてとりくむ
◆窓口業務に従事する職員のマスク着用や時差出勤で対応

2020年2月25日時点で把握している事実（厚労省）

・一般的な状況における感染経路は飛沫感染、接触感染であり、空気感染は起きていないと考えられる。 閉鎖空間において近距離で多くの人と会話する等の一定の環境下であれば、咳やくしゃみ等がなくても 感染を拡大させるリスクがある。
・感染力は事例によって様々である。一部に、特定の人から多くの人に感染が拡大したと疑われる事例がある一方で、多くの事例では感染者は周囲の人にほとんど感染させていない。
・発熱や呼吸器症状が１週間前後持続することが多く、強いだるさ（倦怠感）を訴える人が多い。また、季節性インフルエンザよりも入院期間が長くなる事例が報告されている。
・罹患しても軽症であったり、治癒する例も多い。
重症度としては、致死率が極めて高い感染症ほどではないものの、季節性インフルエンザと比べて高いリスクがある。特に、高齢者・基礎疾患を有する者では重症化するリスクが高い。
・インフルエンザのように有効性が確認された抗ウイルス薬がなく、対症療法が中心である。また、現在のところ、迅速診断用の簡易検査キットがない。
・一方、治療方法については、他のウイルスに対する治療薬等が効果的である可能性がある。

主な議案に対する会派別態度（3月9日）

1　当局当初提案　17件（補正予算：6件　条例案：6件、一般案件：4件、諮問：1件）

議　案　名	各会派の態度						結果	備　考
	共	自	民	減	公	無		
2019年度名古屋市一般会計補正予算（第７号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額215億7,572万円。国の経済対策関連で206億円。その他が97億円。北名古屋工場の建設21億円、市営住宅建て替え13億円。校舎等のリニューアル改修88億円、学校の情報通信ネットワーク環境整備等48億円、学校のブロック塀撤去3億円、船頭場公園などの避難場所の公園整備3億円など。
2019年度名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額7億5,111万円。医療費の増など
2018年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計補正予算（第１号）	●	○	○	○	○	○	可決	補正額9億6,100万円の減額。天守閣解体のための構台等仮設工事ができなくなった。一方で実施設計予算は繰り越す
2018年度名古屋市基金特別会計補正予算（第５号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額8,569万円。東山動植物8円基金の積立7,000万円。災害対策事業基金へ1,569万円。
2018年度名古屋市公債特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額101億1,800万円。財源操出。清掃工場や道路、公園などの工事に充当。天守閣会計への繰出を9.6億円減額。
2018年度名古屋市病院事業会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額2億円。化学療法の件数増加で材料費の増加。
名古屋市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める
名古屋市浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	浄化槽保守点検業者に浄化槽管理士に対する研修の機会の確保を義務付け、暴力団員等に係る欠格条項を追加
名古屋市病院事業の設置等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	法改正に伴う規定を整理
名古屋市東山動植物園基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	東山動植物園の整備及び運営に要する資金に充てる基金
名古屋市交通事業の設置等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	法改正に伴う規定を整理
名古屋市印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	印鑑の登録で、成年被後見人に係る欠格条項の見直しを行う
契約の締結（山田東公営住宅新築工事）	○	○	○	○	○	○	可決	6億1,545万円で株式会社宇佐美観名古屋支店に。完成予定2021年10月29日。耐火構造10階建、１棟110戸、7,538㎡。
契約の締結（戸田公営住宅新築工事）	○	○	○	○	○	○	可決	6億5,890万円で株式会社伊藤工務店に。完成予定2021年9月30日。耐火構造9階建、１棟114戸、7,737㎡。
契約の締結（名古屋市国際展示場コンベンション施設新築工事）	●	○	○	○	○	○	可決	49億83万円で竹中・久米共同企業体に。完成予定2022年8月1日。耐火構造2階建、１棟、4,107㎡。
市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○	○	可決	55路線を認定、5路線の一部又は全部を廃止
諮問（行政財産の使用許可に関する審査請求）	○	○	○	○	○	○	可決	交通局の行政財産（地下鉄東山線の藤が丘の高架下）の使用許可に関する審査請求を棄却したいので、議会の意見を求める。 昨年の２月議会で（株）東名サービス等３社に土地の明渡しと建物収去及び損害金の支払いを求める裁判を提起。交通局が高架の耐震化工事に対し高架下の事業者が繰り返しの交渉にもかかわらず、ありえない補償を求めるなどして立ち退きを拒否しているため耐震工事ができていなかった。立ち退きへの不服審査請求があった。

2　追加提案　２件（補正予算案1件、条例案：１件）　補正第7号は3月17日議決

議　案　名	各会派の態度						結果	備　考
	共	自	民	減	公	無		
2019年度名古屋市一般会計補正予算（第６号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額なし。新型コロナの影響を受ける中小企業への融資の信用保証協会への保証料補助。限度額11億円。2020年度の融資目標、環境適応資金216億円と経済変動対策資金280億円の計496億円。債務負担行為。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を全市一丸となって防止するための条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	新型コロナウイルス感染症の蔓延を防ぐために市、事業者、市民の責務を定める。適切な知識や情報の発信、感染が疑われるものの不要不急の外出の自粛を求めるなど。
2019年度名古屋市一般会計補正予算（第７号）	○	○	○	○	○	○	可決	補正額なし。新型コロナへの中小企業へ融資の保証料補助を追加。限度額14.5億円に。大規模危機対策資金174億円を追加し計670億円に。

○＝賛成　●＝反対　×＝棄権　　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

２０２０年度予算案について（概要）

１、５％減税は法人市民税が企業寄附促進特例税制に切り替わり、22億円の減免となりましたが、金持優遇の個人市民税減税で92億円の減収に。法人税の税率も3.7ポイントの減税などで98億円、14％の減となり、市税は5,978億円（33億円、0.8％増）の一般会計予算。

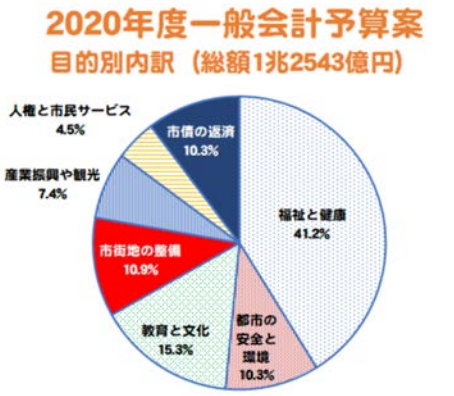
・2020年度一般会計予算総額は1兆2,543億8,000万円、前年比44億円の増（0.4％）。
特別会計1兆447億円の552億円減（△5.0％）、企業会計(歳出）4,490億円の3億円増（0.1％増）。総計2兆7,481億円の504億円減（△1.8％増）。

・市税のうち、市民税収入は2,927億円。前年比27億円の減（△0.9％）。
個人市民税2,322億円で70億円の増（3.1％）、法人市民税605億円で98億円の減（△14.0％）。

・固定資産税は2,219億円で45億円の増（2.1％）。都市計画税は483億円で9億円の増（2.0％）。

・地方交付税見込みは63億円で前年比5億円の減（△7.4％）。

・市債発行予定額は819億円で前年比84億円の減（△9.4％）。臨時



2020年度当初予算の概要（千円・％）

会計名	2020年度予算	2019年度予算	前年比
一般会計	1,254,380,000	1,249,889,000	0.4
特別会計	1,044,716,516	1,099,976,582	△ 5.0
国民健康保険会計	201,660,074	206,084,742	△ 2.1
後期高齢者医療会計	59,668,031	54,479,875	9.5
介護保険会計	203,882,683	196,928,490	3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,207,259	1,233,259	△ 2.1
市場及びと畜場会計	7,743,377	7,792,108	△ 0.6
名古屋城天守閣会計	677,409	3,961,310	△82.9
土地区画整理組合貸付金会計	320,000	175,000	82.9
市街地再開発事業会計	1,040,397	388,701	167.7
墓地公園整備事業会計	1,222,245	1,343,693	△ 9.0
基金会計	102,187,347	123,932,026	△17.5
用地先行取得会計	12,500,789	12,955,126	△ 3.5
公債会計	452,606,905	490,702,252	△ 7.8
公営企業会計	449,037,561	448,727,973	0.1
病院事業会計	43,037,908	52,594,813	△18.2
水道事業会計	79,755,728	77,330,551	3.1
工業用水道事業会計	1,580,585	1,653,576	△ 4.4
下水道事業会計	152,598,680	145,412,827	4.9
自動車運送事業会計	31,140,592	31,156,062	△ 0.0
高速度鉄道事業会計	140,924,068	140,580,144	0.2
総　計	2,748,134,077	2,798,593,555	△ 1.8

公営企業会計は歳出額

一般会計目的別予算見込額比較（単位：千円，％）

区分	2020年度	2019年度	増減	前年比
1　市民の福祉と健康	527,707,164	514,624,197	13,082,967	2.5
(1) 福祉	484,807,985	468,960,718	15,847,267	3.4
(2)健康	42,899,179	45,663,479	△ 2,764,300	△ 6.1
2　都市の安全と環境	118,235,869	129,358,684	△11,122,815	△ 8.6
(1) 災害の防止	51,760,509	51,613,336	147,178	0.3
(2) 環境の保全と緑化	29,954,412	28,998,018	956,394	3.3
(3)廃棄物の減量と処理	36,520,948	48,747,330	△12,226,382	△25.1
3　市民の教育と文化	200,899,148	191,644,003	9,255,145	4.8
(1) 学校教育	172,255,630	168,518,400	3,737,230	2.2
(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	17,225,973	13,608,272	3,617,701	26.6
(3) 文化	7,898,343	5,840,310	2,058,033	35.2
(4) コミュニティ・市民活動	2,783,318	3,000,116	△ 216,798	△ 7.2
(5) 男女平等参画	217,904	223,969	△ 6,065	△ 2.7
(6)国際都市	517,980	452,936	65,044	14.4
4　市街地の整備	132,978,231	136,631,116	△ 3,652,885	△ 2.7
(1) 市街地整備	13,607,498	20,940,483	△ 7,332,985	△35.0
(2) 住宅	22,980,867	21,930,259	1,050,608	4.8
(3) 交通	55,487,514	52,994,908	2,492,606	4.7
(4) 港湾・空港	3,841,444	4,083,448	△ 242,004	△ 5.9
(5) 情報・通信	2,547,954	2,317,229	230,725	10
(6)水	34,512,954	34,364,789	148,165	0.4
5　市民の経済	89,205,768	92,022,139	△ 2,816,371	△ 3.1
(1) 産業振興	74,085,826	80,185,356	△ 6,099,530	△ 7.6
(2) 観光・コンベンション	10,563,836	7,645,752	2,918,084	38.2
(3) 都市農業	1,604,204	1,394,512	209,692	15.0
(4)消費者･勤労者	2,951,902	2,796,519	155,383	5.6
6　人権と市民サービス	56,544,119	56,492,549	51,570	0.1
7　市債の返済	128,809,701	129,116,312	△ 306,611	△ 0.2
合計	1,254,380,000	1,249,889,000	4,491,000	0.4

財政対策債は120億円で60億円の減（△33.3％）。

・国庫支出金が2,241億円、前年比115億円の増（5.4％）。

２、歳出では、

◆自民党型の公共事業や思い付き・思い込み事業は相変わらず

・天守閣整備の設計費に２億4,500万円。昇降の新技術公募に１億3,100万円など。

・科学館Ｂ６型蒸気機関車の動態展示までの間、修理先から運搬保管し、旧型客車の運搬・修理などに7,700万円。

・新交通システムに1,500万円。ガイドウェイバスの自動運転導入検討も引き続き1,500万円。

・リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進として、開削したリニア駅上部の土地の活用調査や名古屋駅の乗り換え空間の検討などに６億7,900万円。

・名古屋駅への高速道路アクセスとして黄金のフルインター化や新洲崎ＪＣ設置に高速公社へ3億5000万円の出資。

・名古屋駅周辺公共空間整備（笹島地下通路）に２億円。

・錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業（超高層マンション）に今年は11億8,000万円。

・久屋大通公園北エリアとテレビ塔エリアのＰＦＩによる再生整備と南エリアの検討に19億5,690万円。

・金城ふ頭開発関連（ものづくり文化交流拠点）は駐車場運営3.4億円、展示場デッキの整備1億7,900万円など23億円。

・国際展示場第１展示場改築33億円、拡張整備の調査費2,900万円。

・有料道路支援関連の大津町線に２億2,300万円。国直轄道路事業負担金46億円。

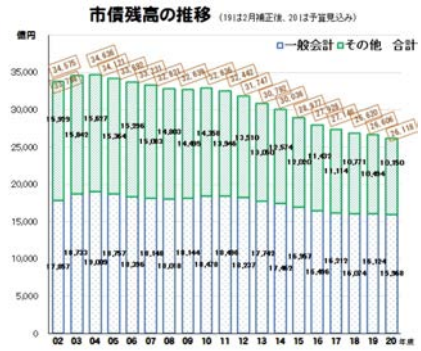
・地盤沈下対策を名目に工業水道会計経由で木曽川導水路に212万円を出資、水道会計でも1,365万円の負担金。

・中空の第２滑走路に向け調査費900万円。

・アジア大会の選手村予定地となる港北エリアの街づくり検討調査に1,000万円。

・愛知県体育館の移転に伴う名城公園の再整備に1億4,750万円。

・高級ホテルの立地促進に1件10億円（県も10億円）を10年分割で。とりあえず広報費161万円。



2020年度一般会計当初予算の性質別内訳　（千円・％）

区分	2020年度			2019年度		
	予定額	構成比	前年比	予算額	構成比	前年比
義務的経費	737,909,522	58.8	102.7	718,249,950	57.5	102.5
人件費	272,734,496	21.7	102.2	266,971,089	21.4	101.0
扶助費	336,974,968	26.9	104.4	322,793,227	25.8	104.7
公債費	128,200,058	10.2	99.8	128,485,634	10.3	100.3
投資的経費	115,110,035	9.2	101.0	113,996,629	9.1	96.7
普通建設事業	115,110,035	9.2	101.4	113,552,629	9.1	96.3
補助事業	47,203,773	3.8	103.0	45,808,979	3.7	105.7
国直轄事業	4,685,000	0.4	100.0	4,685,000	0.4	101.8
単独事業	63,221,262	5.0	100.3	63,058,650	5.0	90.2
災害復旧事業	－	－	皆減	444,000	0.0	皆減
その他	401,360,443	32.0	96.1	417,642,421	33.4	106.8
計	1,254,380,000	100.0	100.4	1,249,889,000	100.0	103.3

・やめたはずの相生山道路の再調査・検討に4,500万円。

◆市民税減税の為の行財政改革では

・施設管理や消耗品など内部事務の見直しで44億円、防犯カメラ等の増設で保育所等巡回警備業務を廃止するなど事務事業の見直しで20億円、施設の建設・運営のＰＦＩなどで13億円、市有地売却や滞納徴収の強化などの増収で17億円、人件費削減で3.3億円など、計64億円の効果。

・うち、敬老パス経費の見直しで10億円、民間保育所等運営費補給金の見直しで3億7,876万円、ＬＥＤリースによるの道路照明や公園照明による電気料節減で5億3,721万円を削減。

・また、高校入学準備金貸付枠の削減で300万円、不要土地の売却で11億2,361万円の増収。

・さらに国保料収納強化では4,315万円も

・人件費削減の徹底では、民間委託化や嘱託化の推進で定員を90名削減（356増446減）、技能労務職員の再任用を98人増（110増12減）し総定員で８人増員。嘱託や委託化で２億3,790万円増額し、職員定員見直しでは2億3,603万円の減。管理職給与の10％削減で661万円減。通勤手当と扶養手当の見直しで9,124万円減額。

・公営企業は病院で5名増、水道で20名減、交通局は若年嘱託の試行採用を本採用に切り替えて241名増の計226名増。

◆官から民へ

・学校給食調理業務をさらに弥富、福田、廿軒家、名東小学校の４校で民間委託を拡大。26校に。

・待機児対策での保育園増設も特養建設もすべて民間。公立園の民営化準備予算、2021年度は2020年度予定が遅れた大永寺と鳩岡、松が根、藤が丘の４園、2022年度に汁谷、新富町、高針北の３園の民営化の準備に1億6,852万円。特養は新規1か所100人で、着工ベースで122か所9,000人定員に。

・北部療育センターの民営化に向け公募要領を策定。

・小学校の統廃合を推進。高坂賞をしまだ小と、稲永小を野跡小と、本地が丘・森孝東小・森孝西小を森孝中と一体化して森孝小中校にする計画。

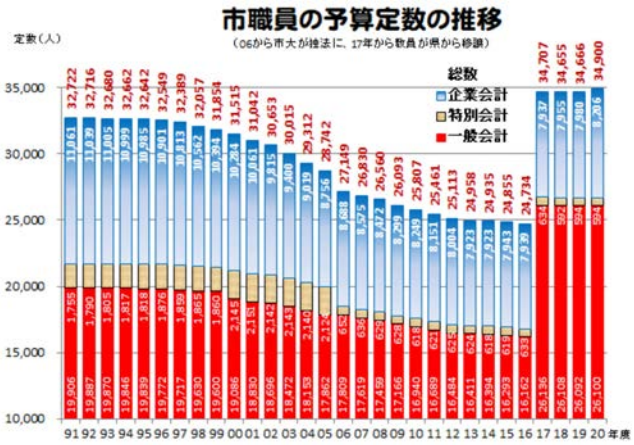
・市バス港明営業所の委託車両数を14台から30台に増やし、7,000万円削減。水道営業所の委託と集約化で5,100万円削減。

給食調理業務の民間委託

年度	委託校
2016	荒子小（中川区）大清水小（緑区）西山小（名東区）
2017	山田小（西区）瀬古小（守山区）下志段味小（守山区）桶狭間小（緑区）天白小（天白区）
2018	田代小（千種区）稲葉地小（中村区）松栄小（昭和区）千音寺小（中川区）苗代小（守山区）大高小（緑区）植田東小（天白区）
2019	味鋺小（北区）滝川小（昭和区）常磐小（中川区）守山小（守山区）鳴海東部小（緑区）有松小（緑区）原小（天白区）
2020	弥富小（瑞穂区）、福田小（港区）、廿軒家小（守山区）、名東小（名東区）

公立保育所の民間移管（予定も含む）

移期	区	保育所名	時期	区	保育所名
2007年	中村	則武保育園	2019年	港	土古保育園
2010年	千種	千種台保育園	2019年	港	茶屋保育園
2010年	西	山田保育園	2020年	北	宮前保育園
2011年	守山	苗代保育園	2020年	南	宝生保育園
2012年	緑	汐見が丘保育園	2021年	北	鳩岡保育園
2015年	東	矢田保育園	2021年	守山	大永寺保育園
2015年	北	東志賀保育園	2021年	緑	松が根保育園
2015年	北	田幡保育園	2021年	名東	藤が丘保育園
2016年	千種	振甫保育園	2022年	千種	汁谷保育園
2016年	中村	御田保育園	2022年	中村	新富町保育園
2016年	南	南・氷室保育園	2022年	名東	高針北保育園
2016年	名東	にじが丘保育園	2023年	南	芝保育園
2017年	千種	北千種保育園	2023年	守山	山下保育園
2017年	瑞穂	東栄保育園	2023年	緑	太子保育園
2017年	中川	畑田保育園	2024年	千種	千代田橋保育園
2018年	北	味鋺保育園	2024年	中川	冨田第三保育園
2018年	中村	二ツ橋保育園	2024年	名東	牧之原保育園
2018年	名東	梅森坂保育園	2025年	港	南陽第二保育園
2018年	天白	島田第二保育園			



◆市民の暮らしはどうなる

・国保料は一人平均119,785円が116,517円（介護分含む）と3,268円引下げ。医療分だけだと3,172円引下げ

・後期高齢者医療保険料は平均83,781円から92,191円に引上げ。総額20億3,480蔓延の負担増。さらに低所得者軽減特例の縮小で5億2,996万円の負担増。法定減額基準引き上げでは2,389万円の軽減に。

・介護保険料は変わらず。低所得者の軽減基準引き上げで11億2,934万円の軽減。
・なごや子ども応援委員会15億3,100万円で、主任を3人、総合援助職12人を追加。その一方でＳＣは110→99人、ＳＳＷは22→21人、元警官による非常勤スクールポリス11人と常勤のスクールアドバイザー11人配置はかわらず。
・学習支援講師の配置のうち子どもの未来応援講師を85→90校、夏休みも同じ85校→90校に
・高等学校給付制奨学金、全学年で3000人→3030人。年額　公立60,000円、私立72,000円
・部活動顧問派遣事業　小学校8は変わらず、中学校218→245校に1億5,783万円
・保育所利用待機児童対策32億1,153万円。民間保育所3か所（255人うち未満児96人）など1,870人（未満児974人）。多くが賃貸方式の民間園（本園21カ所1,260人（630人）分園2カ所40人（40人））
◆市民の運動で前進
・敬老パスの私鉄への利用拡大。2022年2月より。不当な利用制限を730回に。
・病児・病後児デイケア事業の利用料引き下げ　半額に。引き下げ分は委託料で。
・若宮商業に特別支援学校を併設する設計費に5,000万円。2024年度開校予定。事業費9億円。15教室。
・学校図書館への司書の配置拡大　64→70校（週20時間）8,195万円
・児童虐待対応支援員の増員。支所に7人配置し33人に。
・就学援助の入学準備金等を増額（小１：50,600円→51,060円など）と学用品費等の増額（小１：13,100円→13,230円など）、卒業アルバムを実費分
・みどりが丘公園墓地に合奏式など新たな形態の墓地を検討。800万円。
・新堀川のさらなる環境改善の調査費　1,500万円。
・市大や看学の入学料、授業料の減免　3,998万円。
・地下鉄稼働柵の整備　名城線34駅は2020年度で完成、鶴舞線18駅を開始。2026までに。55億円。

代表質問（2020年3月4日）

コロナ対策、気候変動への対応策を。敬老パスの利用制限をやめ、補聴器助成や学校給食費の無償化をすすめよ

田口一登議員

質問項目
1　敬老パスの対象交通拡大と利用回数制限について
2　加齢性難聴に係る補聴器購入に対する支援について
3　新型コロナウイルス感染症での受診に対する国民健康保険の資格証明書の取り扱いについて
4　学校給食費への公費助成について
5　気候変動の抑制に向けた地球温暖化対策について

敬老パスの対象交通拡大と利用回数制限について

名鉄バスや三重交通バスなど民営バスにも拡大を

【田口議員】敬老パスが、ＪＲ、名鉄、近鉄の名古屋市内の運行区間でも使えるようになることは、市民から歓迎されています。一方で、鉄道だけでなく、民営バスへの利用拡大を望む声も寄せられています。緑区の滝ノ水にお住い方から、「鳴海駅に行くには市バスだと乗り換えなければならないが、名鉄バスなら１本で行けるので、名鉄バスをよく利用している。名鉄バスでも敬老パスが使えるようにしてほしい」というご要望をいただきました。

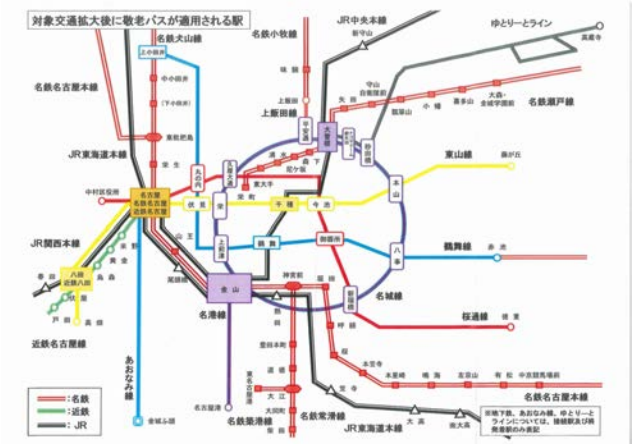
健康福祉局長、敬老パスの利用対象交通を名鉄バスや三重交通バスなど民営バスにも拡大することを求めます。その検討状況をお聞かせください。

民間路線バスへの拡大に向けた検討に着手したい（局長）

【局長】民間路線バスは私鉄とともに検討対象の一つで、まず私鉄への拡大を目指す方針のもとで検討を進めてきた。一定の整理を行うことができたので、民間路線バスへのさらなる対象交通拡大に向けた検討に、これから着手したい。

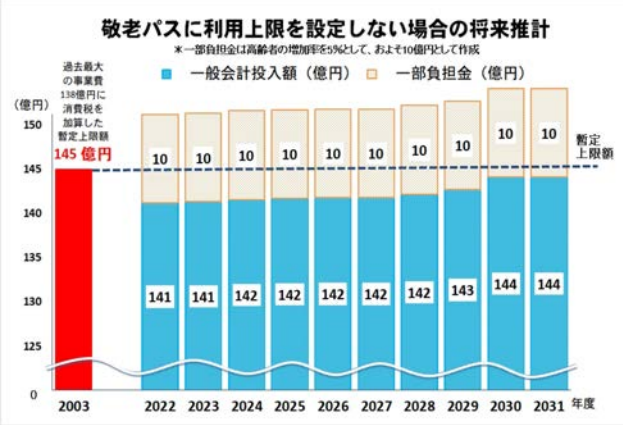
税金投入額は過去最大を超えないから利用回数制限を導入する必要はない

【田口議員】私鉄への利用拡大と同時実施で、敬老パスの利用回数に「年間730回まで」という上限を設けることが提案されています。その理由は、利用拡大にともない事業費が増えるので、財源確保のため



とされています。敬老パス事業費の過去最大を消費税込みで超えない額を「暫定上限額」として設定し、これは145億円ですが、これを今後10年間にわたって超えないようにするというのです。

しかし、利用回数に制限を設けなくても、敬老パス事業への税金投入額は、10年後の2030年度においても過去最大を超えません。このことは、昨年11月定例会でのわが党の岡田ゆき子議員の質問にたいする答弁で、健康福祉局長も、「利用制限を設けず、対象交通の拡大を行った場合、……一部負担金による歳入が約10億円とすると、税投入額、すなわち一般財源額は約144億円となる」と認めています。事業費が過去最大だった2003年度は、敬老パス利用者が納める一部負担金はありませんでした。そのときの事業費を超えないとするのなら、「暫定上限額」は税金投入額とすべきではありませんか。2013年の本市社会福祉審議会の意見具申でも、見直しにあたっ



ては、「税投入額の枠や一般会計に占める割合をどの程度抑えるかを想定」して検討を行う、との考え方が示されたにもかかわらず、どうして税投入額ではなく、利用者の一部負担金も含めた事業費を「暫定上限額」とするのか。岡田議員がただしましたが、健康福祉局長からは明解な答弁はありませんでした。

そこで市長にお尋ねします。利用回数制限を設けなくても、敬老パス事業への税金投入額は過去最大を超えないのですから、利用回数制限を導入する必要はないのではありませんか。それでも回数制限を導入するというのであれば、それは財源確保のためではなく、敬老パスへの税金投入額を削減するためということになるのではありませんか。

負担しあって公平に持ち合おう（市長）

【市長】皆さんで負担しあって、公平に持ち合ってやろうという趣旨ですので、一定の回数制限をするのは議会でもきめられており、適当なことかと思います。

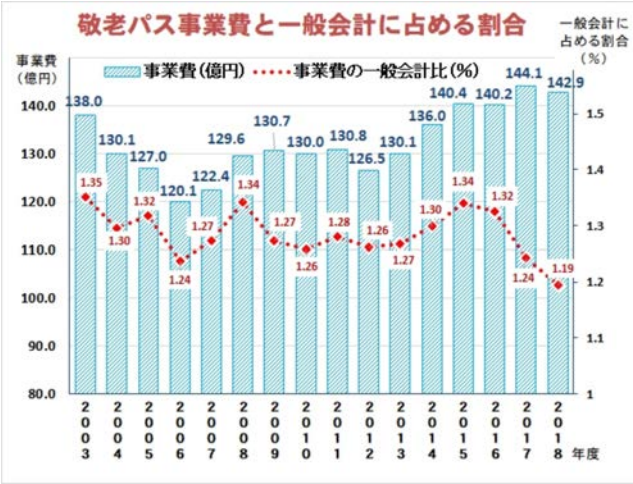
高齢者の社会参加意欲を低下させていいのか

【田口議員】健康のために毎朝、敬老パスを使って名城公園にラジオ体操に出かけている方が、「ラジオ体操で友人ができ、休む人がいると心配し合える仲間ができた。健康を維持して、介護のお世話にならないようにしたいが、回数制限が設けられると、毎日は参加することができなくなる」とおっしゃっていました。敬老パス制度の目的は、「高齢者の社会参加を支援し福祉の増進を図る」ことにあります。名城公園で行われているラジオ体操には、遠方からも含めて数百人が参加しているそうですが、ラジオ体操に毎朝参加することをためらうようになったら、敬老パス制度の目的が損なわれてしまうでしょう。社会福祉審議会も、「高齢者の社会参加意欲を低下させる可能性があることから……利用限度額・上限額を設定すべきではない」と意見具申しているのです。

市長、敬老パスの利用回数に上限を設けて、高齢者の社会参加意欲を低下させていいのですか。

守山区や南区から大須にきて、うまいもの食ってもらうというええとこもある（市長）

【市長】ＪＲや名鉄・近鉄までタダになるというのは、すごいええ話です。ようけの人が守山や南から栄に出てきてもらって大須でうまいものでも食って



いってもらうかと思うので。そういうええとこも十分ある。

金があるのなら、利用回数に制限を設ける必要はない（再質問）

【田口議員】私は、「利用回数制限を設けなくても、敬老パス事業への税金投入額は過去最大を超えないのだから、利用回数制限を導入する必要はないのではないか」とお尋ねしましたが、市長からは明解な答弁がありませんでした。制度の持続可能性は、税金投入額で推し量るものではないのか。それにもかかわらず、「暫定上限額」として、どうして市に入ってくる一部負担金も含めた総事業費にこだわるのか、理解できません。

私鉄への利用拡大にともなって増える事業費は約９億円といいます。名古屋市の一般会計予算は１兆2500億円余りですので、９億円というのは、その0.07%にすぎません。これぐらいのお金は何とでもなるんじゃないですか。市長も、2月19日の本会議での所信表明で、「金はあるんですよ。財政危機はウソなんです」とはっきり言われました。

市長、金があるのなら、利用回数に制限を設ける必要はないではありませんか。お答えください。

産業界が儲けた金があるということ。お互いに公平に負担を（市長）

【市長】金はあるといっても、産業界が儲けていただいた金があるということで、貧富の差は激しいし、気を付けてやっていかなければいけないが、一定の負担をお互いにしながら。それと、子供さんを応援しようという気持ちがものすごく強いんでねえ。

ものすごく使っている人がおる、その辺は公平にしていただいたほうが。お金を払っている人は、年くっとればみんなタダかと若干疑問を感じる。だから、みんなで公平にやりましょうという趣旨です。

総事業費の「暫定上限額」という呪縛からとかれ、利用回数制限の撤回を（意見）

【田口議員】利用拡大のためのお金がないわけではありません。利用回数制限を設けなくても、敬老パスへの税金投入額は過去最大を超えません。総事業費の「暫定上限額」という呪縛から、解き放たれようではありませんか。利用回数制限の撤回を求めます。

加齢性難聴に係る補聴器購入に対する支援について

聴力低下した方が早期から補聴器を使用する重要性を認識しているか

【田口議員】「えっ！？何っ？もっと大きい声で言ってよ」――わが会派の団会議でも、こんな会話が交わされるようになりました。歳を取ることにより耳が遠くなる加齢性難聴は、50歳頃から始まり、国の研究機関の調査によると、65歳以上の高齢者のおよそ半数に難聴があると推計されています。多くの高齢者にとって難聴は身近な問題であります。難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減り、引きこもりやすくなります。認知症との関連も指摘されていて、厚生労働省の新オレンジプランでは、難聴が認知症の危険因子の一つとしてあげられています。

耳が遠くなったら補聴器を使用することで、聞こえを改善することができます。日本耳鼻咽喉科学会はホームページで、「自分が日常の会話で聞き取りにくいことが多くなったと感じたり、重要な会話が正しく聞けないと感じたら補聴器を使うことを考えてください」と呼びかけています。世界保健機関（WHO）は、聴力が中等度難聴の41デシベル以上の場合に、補聴器の使用を推奨しています。ほうっておくと聴力がさらに低下し、認識できない音が増えていくからです。聴力が低下したら、なるべく早く補聴器を使用することで、生活の質を向上させることができるのではないでしょうか。

そこで健康福祉局長に、加齢による聴力低下が見られる方への早期からの補聴器使用の重要性について、認識を伺います。

補聴器による聴力の補正は可能だが、難聴の進行抑制効果はエビデンスが確立していない（局長）

【局長】日本耳鼻咽喉科学会のホームページでは、補聴器を使用することの必要性や有効性について、「聴覚検査の結果と日常の音の環境とそれぞれの人にとって重要な会話の関係から、総合的に判断する必要がある」とされ、加齢性難聴も、適切に補聴器を使用することで聴力を補正することが可能と考える。

しかし、補聴器を使用することによる加齢性難聴の進行抑制の効果は、エビデンスが十分に確立されていない。

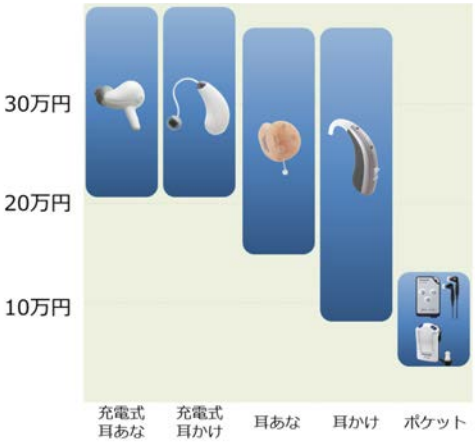
高齢者の社会参加の必需品である補聴器購入への支援策を

【田口議員】難聴の人の補聴器の所有率は、日本は欧米諸国の半分以下とたいへん低くなっています。その最大の要因は、価格が高いことです。片耳でも３万円から20万円以上にもなる高価なものまでありますが、保険適用ではないので全額自己負担です。障害者福祉の補装具として１割負担で購入できるのは、障害者手帳を交付された、両耳の聴力レベルが70デシベル以上という高度、重度の難聴の場合に限定されています。

補聴器の種類（補聴器販売店協会）

	特徴	価格
耳かけ型	耳にかけて使うタイプ。耳あな型に比べ、操作が簡単、小さく、カラフルなデザインんど。スピーカーが本体から分離され、耳の穴の中に納まるRICタイプもある。	約¥50,000～¥500,000
耳あな型	耳あなの中に収まるタイプ。小型軽量で 目立ちにくく、耳の集音機能を活かし、耳の形状と聞こえの程度に合わせて作るオーダーメイドタイプが一般的。	約¥50,000～¥500,000
ポケット型	本体とイヤホンをコードで繋ぐタイプ。スイッチやボリュームが比較的大きく、操作が簡単。マイク内蔵型は話し手に本体を向ける事で聞き取りやすくなる。	約¥30,000～¥90,000

補聴器メーカーの紹介ＨＰ



補聴器の使用を促進するために、補聴器購入費を補助する自治体が広がりつつあります。本市でも、補聴器購入への助成制度を設けることを提案したいと思います。

補聴器を購入したのに使っていない方も少なくありません。その人に合わせて補聴器を調整することが重要ですが、必要な調整が行われていないからです。補聴器を適切に使用してもらうために、専門的知見をもった補聴器相談医や認定補聴器技能者に市民が相談しやすい仕組みをつくることも求めます。

市長、いまや高齢者の社会参加の必需品といっていい補聴器を、加齢性難聴になった市民が気軽に購入し、適切に使用できるようにするために、私が提案したことも含めて、市としての支援策を検討すべきではありませんか。

因果関係などよくわからないので勉強させて（市長）

【市長】難聴のことは因果関係などよくわかりませんので、よう勉強させてちょう、ということでお願いします。

国も研究を進めている、何ができるのか真剣に検討を（意見）

【田口議員】加齢性難聴について健康福祉局長は、「適切に補聴器を使用することにより、聴力を補正することが可能」だと答弁されました。補聴器を使用することで、聞こえを改善することができるという認識は、健康福祉局長もお持ちだと思います。

「補聴器の使用による加齢性難聴の進行抑制の効果は、エビデンスが十分に確立されていない」との答弁もありましたが、補聴器の使用による聞こえの改善効果は明らかです。難聴の高齢者の聞こえを改善することは、高齢者の社会参加の支援になります。国も研究を進めているのですから、本市でも何ができるのか、真剣に検討していただきたい。

新型コロナウイルス感染症での受診に対する国民健康保険の資格証明書の取扱いについて

資格証明書交付世帯にたいして短期保険証を発行して届けるべき

【田口議員】国民健康保険料を支払えず資格証明書を交付された人は、医療機関にかかれば医療費の全額を自己負担しなければなりません。新型コロナウイルス感染が広がりつつある中、こうした人たちが、熱があり咳が出て数日たっても、医療費の支払いが心配で、帰国者・接触者外来を受診できないというようなことがあってはなりません。感染していても受診できなければ、重症化が懸念されるだけでなく、周囲に感染を広げてしまう恐れがあるからです。

本市では、資格証明書を交付された世帯が昨年12月末現在で3157世帯、国保加入世帯の約１％にのぼっています。厚生労働省は2月28日、資格証明書を交付された世帯が帰国者・接触者外来を受診した場合、資格証明書を保険証とみなすよう通知を出しました。2009年に新型インフルエンザが流行した際にも厚労省は同様の通知を出しており、当時、この通知を受けて、資格証明書交付世帯に短期保険証を発行する措置を講じた自治体もありました。

そこで、健康福祉局長にお尋ねします。新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者外来の受診時における資格証明書の取扱いについて、資格証明書交付世帯への周知をどのようにされるのか。また、新型コロナウイルス感染症以外の疾病についても受診が抑制されることのないよう、少なくとも新型コロナウイルス感染が収束するまでの間は、資格証明書交付世帯にたいして短期保険証を発行して届けるべきではないでしょうか。お答えください。

資格証明書で帰国者・接触者外来に受診しても被保険者証とみなす（局長）

【局長】国の通知により、資格証明書で帰国者・接触者外来に受診しても被保険者証とみなすこととなった。

資格証明書交付世帯への周知について、新型コロナウイルスに感染の疑いがある方は、まずは帰国者・接触者相談センターへ相談することとなっている。市としては、相談時に被保険者へ周知が行われるよう対応しました。

資格証明書交付世帯への短期保険証の発行は、過去の新型インフルエンザの流行の際の他都市の対応、及び新型コロナウイルスの現在の状況を踏まえ検討したい。

緊急の対応が求められている。受診が抑制されることのないように対応を（意見）

【田口議員】国保の資格証明書交付世帯に対する短期保険証の交付については、健康福祉局長から「過去の新型インフルエンザの流行の際の他都市の対応、

及び新型コロナウイルスの現在の状況を踏まえ検討したい」と前向きな答弁をいただきました。熊本市は昨日、資格証明書交付世帯に短期保険証を発送しました。

いまは新型コロナウイルスの感染拡大から、市民の健康と命を守るために、緊急の対応が求められている時であります。受診が抑制されることのないよう、速やかに実施していただきたいと思います。

学校給食費への公費助成について

県下17自治体も行っているような助成制度を

【田口議員】４月から、小学校給食は月額3800円から4400円に600円値上げし、中学校スクールランチは１食280円から320円に40円値上げされます。

2009年度に給食費が改定されて以降、消費税の増税もあって食材価格が上昇し、献立の工夫で給食費を維持してきましたが、もはや限界といいます。さまざまな献立を提供するなど、子どもたちにとってより楽しく豊かな給食にするためには、食材費を引き上げることは避けられないと考えます。

しかし、給食費の大幅な値上げは、子育て世帯の家計に大きな負担増をもたらします。保護者からは、「子どもが５人いて、児童一人年間6600円の値上げは本当に家計に響く」とか「せめて義務教育の間ぐらいは食材費は国や自治体が負担すべきじゃないかと思う。この国は教育の分野にお金を注ぐのがそんなに惜しいのか」などの声が寄せられています。

全国では学校給食費を無償にしたり、一部助成したりする自治体が広がっています。愛知県下では、岡崎市が４月分を無償にし、大口町が半額補助、大治町が月200円補助、豊明市が食材費の10%を補助するなど、17の自治体が給食費にたいする助成制度を設けています。

そこで市長にお尋ねします。小学校給食や中学校スクールランチの食材費にかかる保護者負担を軽減するために、本市でも助成制度を設けるお考えはありませんか。「値上げ分は市が公費で負担します」とか、「新学期が始まった４月分は無償にします」など、何らかの形で給食費を軽減すれば、保護者への希望あるメッセージとなるでしょう。

無料では金持ち優遇になる。必要な負担はぜひしていただきたい（市長）

【市長】名古屋が一番安かったやつを、よその都市

給食費の改定額（単位：円）

小学校給食（平均的な年間実施回数の年183回で算定）						
区　分		2009年度改定		現行	改定	差額
月額		3,800		3,800	4,400	600
1食単価	内訳	主食	50	55	55	―
		牛乳	45	54	54	―
		おかず	133	119	155	36
	合計	228		228	264	36
消費者物価指数を勘案した上昇分…月額446円（1食27円）給食内容の充実・・・・・・・・月額154円（1食 9円） 合　計　月額600円（1食36円）						

中学校スクールランチ						
区　分		2009年度改定		現行	改定	差額
1食単価	内訳	主食	62	63	69	6
		おかず	218	217	251	34
	合計	280		280	320	40
消費者物価指数を勘案した上昇分…1食30円 給食内容の充実・・・・・・・・・・1食10円 合　計　1食40円						

県下自治体の給食費独自補助

岡崎市	４月分は無償化。2014年の消費増税分３%を補助。	みよし市	2014年の消費増税分３%を補助
津島市	１食15円を補助	あま市	１食10円を補助
豊田市	平均１食15円を補助	長久手市	１食20円を補助。地産地消推進負担１円を補助
安城市	第３子以降を無償化		
東海市	2014年の消費増税分３%を補助	東郷町	2019年の値上げ分１食20円を補助
岩倉市	第３子以降を無償化	大口町	半額補助
豊明市	材料費の10%を補助	大治町	月200円を補助
日進市	地産地消につき１食３円を補助	蟹江町	１食30円を補助
		飛島村	月600円を補助
愛西市	１食10円を補助		

も上げるところがようけありまして、20都市最低であったのが、半分くらいになるんではないかと言っていたが13位ぐらいのとこ。結構あげるところがある。一応必要な負担はぜひしていただいて。どんどこタダにしていくと金持ち優遇になってしまうので、必要な負担はお願いできないかと思っている。

気候変動の抑制に向けた地球温暖化対策について

温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を表明し、「気候非常事態宣言」を

【田口議員】次に、気候変動の抑制に向けた地球温暖化対策について質問します。

今年は、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」が本格的に始動する年です。「パリ協定」は今世紀末までの気温上昇を産業革命前より２度未満、できれば1.5度以内にすることを掲げています。しかし、現在各国が国連に出している温室効果

ガス削減目標を達成したとしても約３度上昇すると予想され、破局的事態を引き起こしかねません。一刻も早い対応が迫られる状況に、人類は直面しています。

昨年９月末に行われた「グローバル気候マーチ」には、185カ国で、760万人の市民が参加し、若者たちが「私たちの将来を燃やさないで」とたちあがっています。名古屋でも「グローバル気候マーチ」の行動が行われていますが、この行動を呼びかけた一人である菊里高校３年生の中村涼夏（すずか）さんは、新聞のインタビューで次のように語っています。

「私たちは、未来の地球に生きる権利があります。それがクライメート・ジャスティス（気候正義）です。しかし、日本では二酸化炭素を大量に排出する石炭火力発電所の増・新設や利益追求型の政策が進められ、その権利が脅かされています」。「私たちが求めているのは、見せかけの政策や浅はかな言葉ではなく、具体的な行動と現実的な未来です」。こうした若者たちの声に、私たちも応えなければなりません。

「パリ協定」で掲げる1.5度以内に抑制する目標を実現するためには、2050年までに温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にしなければなりません。2050年までに「実質ゼロ」に取り組むことを表明した自治体が、横浜市、京都市など全国で増えつつありますが、本市の長期目標は「2050年に1990年度比８割削減」のままとなっています。

オーストラリアのデアビン市が2016年12月に「気候非常事態宣言」を初めて宣言して以降、同様の宣言を行う自治体が世界各国で増加しています。日本でも広がり始めており、政令市では「ＳＤＧＳ未来都市」に選定された堺市の議会が、昨年12月に「気候非常事態宣言」を決議しました。

市長、本市も「ＳＤＧＳ未来都市」に選定されています。本市でも、2050年までに温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を表明し、「気候非常事態宣言」を行おうではありませんか。見解を伺います。

温暖化という問題は原発推進のために出てきた話だ（市長）

【市長】ＣＯ２の話は、共産党が言うと、どえりゃあ違和感がある。もともと、いわゆる温暖化という問題は原発推進のためにでてきた。歴史的にいえばイギリスで。炭鉱労働者がデモをやって困った、炭鉱と言わんように原発だったらええのではないかと、原発推進の議論だったが、ええのか、共産党、これ。違和感がある。

温室効果ガスの排出削減の取り組みを

【田口議員】そして、環境局長には、温室効果ガスの排出削減の取り組みを抜本的に強化することを求めます。決意をお聞かせください。

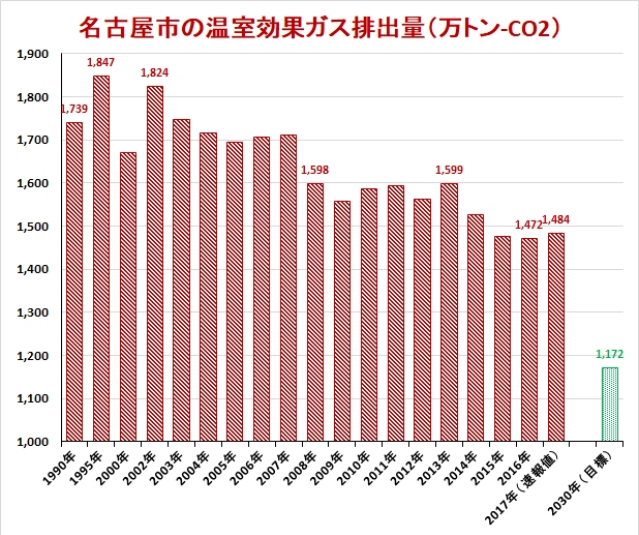
以上で、第１回目の質問を終わります。

炭素都市なごや戦略第2次実行計画を着実に進めたい（局長）

【局長】環境局といたしましては、すでに取り組んでおります低炭素都市なごや戦略第2次実行計画を着実に進めてまいりたいと思いますので、ご理解いただきたいと思います。

第２次実施計画」のあいさつとくいちがう（再質問）

【田口議員】次に、気候変動の抑制について再質問



します。

市長は、自民党や公明党への答弁でもＣＯ２が地球温暖化の主要な原因になっていることに対して懐疑的な答弁をされました。しかしここでの答弁は、「低炭素都市なごや戦略第２次実行計画」の冒頭に掲載されている市長のあいさつで表明された立場と食い違うのではないでしょうか。市長は、このあいさつ文で次のように述べています。

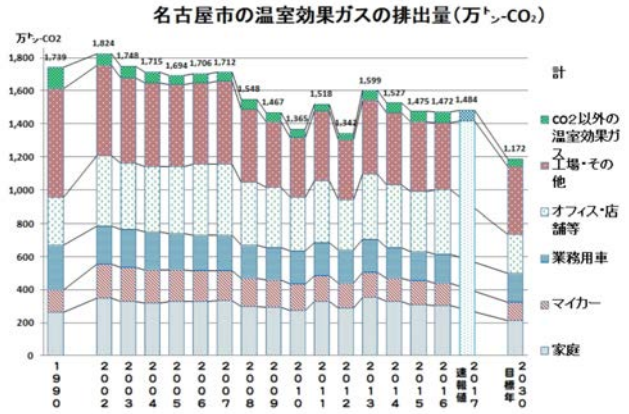
「ＣＯＰ２１において、世界の温室効果ガスの排出量を今世紀後半に実質ゼロにするという目標を掲げた『パリ協定』が採択されました」「これらの出来事は、……今後の社会経済活動の方向性を根本的に変える転換点となるものです」。こう言って、実質ゼロの目標を掲げた「パリ協定」を評価されているのです。

さらに、あいさつ文で市長は、「地球温暖化対策は、……省エネルギーに関する技術革新に伴う産業の振興・雇用の創出など、地域課題の解決にも貢献する」と述べています。これは、「エネルギー消費を減らすことで市民に負担がかかることを懸念している」という、先ほどの答弁と辻褄が合わないのではないですか。

市長、「第２次実施計画」のあいさつで述べられた立場に立てば、温室効果ガス排出実質ゼロに懐疑的な答弁をされないはずではないですか。このあいさつと答弁との食い違いをどう説明されますか。

パリ協定には敬意を払った。やれんことをやってもええのか。江戸時代は寒冷化で飢饉が多かった（市長）

【市長】パリ協定は立派な方が集まってやられたものですから一定の敬意を払ったということ。ＣＯ２削減のための技術開発が進むということはええことであって、それをいっぺんにゼロにしてしまう、その危険性というか、やれんことをやってもええのかということです。ご飯食べんでもええと同じことですよ。光合成を否定することになる。江戸時代は大変寒冷化で飢饉がものすごく多かった。これは1万年後ではなく、ついこないだのことです。責任を持った政策を取らないといけない。



科学者の声に耳を傾けるべきだ（グレタ・トゥンベリさん）（意見）

【田口議員】しっかり議論しかければいけないといいながら1万年先とか江戸時代とか、そういう議論だ。しっかり議論するには、世界の中の科学的な知見をしっかりと受け止める、これが一番大事なこと。その点で、ＩＰＣＣ国連気候変動に関する政府間パネルが2018年に1.5度の特別報告書を出した。これが昨年のＣＯＰ25での議論にもとになっている。このＩＰＣＣの報告書がどうやって作られたかというと、世界40か国から91人の研究者が報告書執筆、この報告書を要約した政府政策決定書むけ要約は190か国の政府関係者が一堂に会して１行づつ確認し、全会一致で承認された報告書です。そういうものをきちんと受け止めたうえで議論をしていただきたい。

原発ことでは、市長は「脱原発」を標榜していますが、脱炭素の立場にも立たなければ、再生可能エネルギーへの抜本的転換は図れず、原発もなくせないでしょう。

最後に、「議論を深めたい」という河村市長に、スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥンベリさんの次の言葉を贈ります。「科学者の声に耳を傾けるべきだ」。

以上で質問を終わります。

個人質問（３月６日）

子どもの権利の普及啓発を／救助実施市を活かして、避難所の生活環境の改善を

さはしあこ議員

子どもの権利を守る本市の取り組みについて

相談室「なごもっか」の周知など、子どもの権利の普及啓発を

【さはし議員】昨年は、子どもの権利にとって特別な年でした。子どもの権利条約が国連で採択され30日本で批准され25年です。名古屋市では、名古屋市子どもの権利擁護委員条例が制定されました。また、2008年に制定された「なごや子ども条例」が見直され、今議会に、子どもが権利の主体であると明確にする条例改正が提案されています。この改正案が、子ども自身が生きる力をさらに高める契機になることを願い質問します。

名古屋市では、子どもの権利を守り、子どもの最善の利益を確保するために子どもの権利擁護委員が子どもから相談を受け、子どもの権利の保障を図る場として、１月から子どもの権利相談室「なごもっか」を開設しました。

私も子どもに関する相談を受けることが少なくありませんが、私に相談にみえるのはほとんど大人です。子どもの声を直接聞けず、判断に苦しむことがよくあります。ですから、ぜひ「なごもっか」の相談の様子をうかがいたいと思い、先日訪問し、お話をうかがってきました。

相談を受けている権利擁護委員の方は、子どもから直接話を聴くことを大事にしている、子どもの声を聴いて、子どもと一緒にどうすればよいかを考え、子どもにとって最も良いと思えることを大切にしているとのことでした。

子どもの権利擁護委員条例の制定に向けた市民意見では、「子どもは自らの権利を知らなければ、相談もできない」「子どもたちにも自分たちの権利を知ってもらうことが必要」「子ども自身が子どもの権利を知ることで、気軽に相談でき、自他の権利を守ることができると思う」などの意見が寄せられています。

なごもっか
（ＮＨＫビル6階）
・月火金：11時～19時
・木　　：11時～20時
・土　　：11時～17時
（受付は30分前まで）

「なごもっか」が機能するためには、子ども自身が子どもの権利について学ぶことが必要です。「なごもっか」では、子ども専用フリーダイヤルを載せたカードをつくり子どもたちに配る予定です。

「悩んだときは相談してね、たとえば・・ご飯が食べられないときがある、仲間に入れない、みんなとちがうのはだめなの？学校に行きたくないなぁ、このルールおかしくない？ゆっくりする時間が欲しい」と書かれています。このカードは、学校などを通じて市内の全児童生徒に配布する予定とのことです。

このように、「なごもっか」を子どもに知ってもらうための周知は、一定程度行われていると聞いておりますが、こうした取組みは、開設後の今だけでなく継続的に行っていく必要があり、さらに、子どもたちや大人にも、子どもの権利について理解してもらえるような工夫もあわせて行っていくべきではないかと考えます。

そこでまず、子ども青少年局長におうかがいします。「なごもっか」が子どもから信頼され、子どもの権利を守る取り組みを推進していくため、「なごもっか」について、子どもにより広く知ってもらい、子ども自身からの相談につなげるための取組みと、「子どもの権利」に関する普及啓発をどのように進めていくのか、お答えください。

なごもっかカード

地域イベント等の活用など、工夫しながら進めたい（局長）

【子ども青少年局長】市内全小中学校、高校、幼稚園、保育所を通じて機関誌を配布し、子どもが手軽に持ち歩くことができる携帯用カードを配布している。マスコットキャラクター選定で子どもの意見を取り入れるなど、「なごもっか」に親しみを感じてもらい、周知につながる取り組みを積極的に実施したい。

子どもの権利について保護者や学校等関係者、地域の方などの大人にも、理解してもらうことが重要で、講演会や関係機関等の職員研修、地域におけるイベント等を活用するなど、工夫しながら進めたい。

学校で子どもの権利を学ぶ機会を設けてはどうか

【さはし議員】何よりも子どもの命を守ることが最優先です。ところが、現実には、児童虐待などで、尊い命が奪われる事態がいまだに続いています。大人にも子どもの権利についてきちんと理解してもらうとともに、生きる権利を守る力を子どもたち自身が身につけることが必要ではないでしょうか。

昨年、私は、虐待を受けた当事者の皆さんが主催したイベントに参加しました。冒頭に虐待をされた子どもの声が朗読されました。悲しいことに、虐待されていることに子ども自身が気づいていない現実がありました。

どういうことが虐待なのか子ども自身がわかっていないのです。なぐられる、食事を与えられないなどの行為が虐待なんだ、ＳＯＳを出していいんだ、ということ自体が子どもたちにとって、容易ではないのです。

イベントでは「学校で、子ども自身が自分たちの権利を学ぶ機会をつくってほしい」という具体的な提案も出されました。「子どもが自分たちの権利を知る機会を公教育と家庭に向け実施すべき」という市民意見も出されています。学齢期の子どもたちが学校で学ぶことは自然だと思います。

そこで、おたずねします。「子ども条例」について「なごやの子ども権利条例」への改正が提案され、「なごもっか」が開設したこの機会に、学校の場において、子どもの権利について、先生方にはあらためて学ぶ機会を、子どもたちには自らの権利をわかりやすく書かれたパンフレットなどを作成するなどして、学ぶ機会を設けることが大切だと思います。どのようにはたらきかけていかれるおつもりですか、子ども青少年局長お答えください。

学校で理解を深めることは大変重要。教育委員会と連携し検討したい

【子ども青少年局長】子どもの権利擁護委員と協力し、子どもの権利について理解を深めてもらうことができるよう、子どもに分かりやすい効果的な方法について、教育委員会と連携しながら検討したい。

子どもの権利の理解を家庭・学校・地域に広げるために全庁的な連携を（再質問）

【さはし議員】緑区のある学区は、９年前から子どもたち、地域のみなさん、小中学校、行政など約２５０名の参加で、毎年、夏休み前に「子ども健全育成大会」を行っています。

昨年は、子どもの権利条約３０年の節目の大会となりました。子ども代表は「わたしたちは、明るくたくましい心とからだをつくるために、・・」と、大人代表は「子どもの権利条約でいう子どもの最善の利益とは何かと向き合い、考え、学び、共有しあうことでその理念の実現にせまることができる」と、参加者全員で決議しました。

「なごや子ども条例」を解決の道しるべとして、保護者・地域住民・学校関係者および行政関係者によって、学区全体で子どもたちを守る取り組みが続けられています。このように家庭、地域、学校が協力することで子どもを主体とした取り組みが広がっていくと思います。

子ども青少年局を所管する伊東副市長に、再度おたずねします。子どもたち自身が子どもの権利を知り、学ぶことで、自ら生きる力をつけることができるように、家庭・学校・地域などあらゆるところでの取り組みが大変重要であることからも、全庁的に連携していくことが必要だと思いますが、伊東副市長の思いをお聞かせください。

子どもの権利を守る主体として市が一丸となって取り組む（伊藤副市長）

【伊東副市長】子どもの権利を保障するためには、子どもが自らの権利を理解するのみでなく、名古屋市、保護者、学校等関係者、事業者、地域の方々などの大人も子どもの権利を正しく理解し、子どもの権利を守るために協働し、社会全体で支援していくことが必要です。

こうした意識を広く浸透させ、子どもの権利が守られる社会を実現するために、局の垣根を超えて、横断的に取り組むなど、子どもの権利を守る主体として一丸となる必要があると考えており、全庁的に連携を図りながら、取り組みを進めたい。

子どもたちのためにすすめて（要望）

【さはし議員】伊東副市長さんから、子どもの権利を守るために名古屋市が一丸として取り組むと力強い思いを語っていただきました。ぜひ、名古屋の子どもたちのためにも、この取り組みをすすめていただくことを求めます。

東日本台風を踏まえ避難所での生活環境のさらなる向上策について

救助実施市を活かして、避難所の生活環境の改善を

【さはし議員】昨年９月の本会議で、伊勢湾台風時から変わりのない避難所生活の抜本的改善について質問しました。その後、避難所の生活環境に関する大きな出来事がありました。

一つは、相次いで、台風による被害がもたらされたことです。９月定例会の最中に襲った台風第１５号は、大規模停電や河川の氾濫により、その後の令和元年東日本台風と命名された台風第１９号は、主に東日本各地で猛威をふるい、大勢の方が避難所暮らしを余儀なくされました。政府からは「避難所の生活環境の整備等について」等の通知が相次いで出されたにもかかわらず、避難所では、大変苦労されたとお聞きしています。避難所の生活環境を改善する具体的な指針としてあらためて受け止めたいと思います。

災害救助法の概要（2019年4月1日）

1．救助実施市の指定
災害救助の円滑かつ迅速な実施を図るため市が自らの事務として被災者の救助を行うことを可能にする制度

2．都道府県
都道府県は、救助実施市以外の市町村における救助に注力できる。

3．災害救助基金
財源負担は国と救助実施市。救助実施市は、救助費用の財源に充てるため、災害救助基金を積立てなければならない。

もう一つは、本市はこの４月から国の指定を受け、救助実施市となります。災害時に、都道府県が担う避難所設置や仮設住宅整備などの権限が、愛知県から名古屋市に移ります。

救助実施市となることで、相応の災害対応能力を持つ指定都市として避難所の運営などの災害救助を自ら行う権限と責任を持つことになり、より手厚く、柔軟に被災者支援を行うことができるようになり、避難所の生活環境の水準の引き上げにつながると期待しています。

私は、イタリアの例をあげ、ＴＫＢの考え方を導入し、温かい食事が避難者に届けられるよう避難所の改善を一層すすめるよう提案しました。局長からは、「ＴＫＢについて、参考にすべき大切な視点であると考えている」と答弁されました。現在開会中の国会で、わが党の質問に対し、安倍首相は避難所の生活環境について「政府としても被災者を支援するうえで、極めて重要であると認識しています。被災者への温かい食事の提供やプライバシーの確保に係る必要な費用については、国庫負担の対象としており、関係自治体に適切な対応を促しているところです」と答弁されています。

せっかく救助実施市となるのだから、より積極的に避難所の生活環境の改善に取り組んでいただきたいと思います。

避難した方々へ温かい食事を届けることについても、被災者からの要望を受け、国から避難所の生活環境の整備についての通知が出されたこと、また、４月から本市が救助実施市になることを踏まえ、今までの避難所の生活環境を見直し、改善をすすめる必要があると考えます。

温かい食事の提供やプライバシーの確保について、名古屋市としてどのように受け止め、検討、あるいは、取り組みをしていくおつもりなのか、防災危機管理局長におたずねします。

良好な生活環境の確保を精力的に進めたい（局長）

【防災危機管理局長】指定避難所において、避難者一人ひとりの健康を守り、安心・安全を確保することは重要で、食糧、生活必需品及び災害用トイレの備蓄や、民間事業者との協定締結などの取り組みを進めている。

大規模災害時には、必要に応じて保健師や管理栄養士などによる健康や食生活の相談指導を実施するなど、関係局が連携を図りながら時系列に応じた適

切な環境改善を図ることとしている。

「名古屋市総合計画2023」でも、「指定避難所における良好な生活環境の確保」を初めて総合計画に掲載し、こうした取り組みを引き続き精力的に進めたい。

来年度から災害救助法に基づく救助実施市となり、大規模災害時に県との協議を経ることなく、市独自の判断で円滑かつ迅速に避難所の運営等の応急救助にあたることになる。

今後、本市で大規模災害が発生した場合は、救助実施市として、被災状況や被災者のニーズ等を踏まえ、内閣府の通知を参考にしつつ、適温食の提供やプライバシーの確保等、避難所における生活環境の向上に取り組んでいきたい。

しっかり取り組んで改善を（要望）

【さはし議員】避難所の生活環境について要望を述べます。災害が来る前に、どれだけ備えておくかが大切だと私は思います。防災危機管理局長から「精力的に取り組んでいく」という答弁をいただきました。しっかりと取り組んで改善していただきたいと思います。

妊産婦・乳幼児専用の避難所設置を決断せよ

【さはし議員】災害のたびに、特別な配慮が必要な妊産婦や乳幼児の課題が必ず出てきます。リスクが高まる妊産婦さんや赤ちゃんが、過酷な避難所で過ごす負担を軽くしたい、子どもの泣き声で避難を躊躇されるお父さんお母さんに、少しでも安心して避難所で過ごしてほしいと、本会議で二度取り上げました。

いくつかの自治体では、専用の避難所設置をすすめてきています。すでに、東京都の文京区や世田谷区、京都市、神戸市、仙台市、苫小牧市などが大学や看護専門学校などと、妊産婦・乳幼児専用避難所の協定を結びました。昨年はさらに、北九州市が子育て支援施設を、呉市では子育て用品・医療品を販売するコンビニを備える施設と協定を、富士市では市立看護専門学校の指定と併せて県助産師会とも協定を結び、専用避難所の設置をすすめています。

本市も妊産婦・乳幼児が安全な場所で過ごせるしくみを検討すべきではないでしょうか。子どもを守るためにも、そろそろ妊産婦・乳幼児のための専用避難所の設置を決断し、看護専門学校や保育関係の大学などへ協力を求めてはいかがですか。子ども青少年局長、お答えください。

妊産婦・乳幼児への一定の配慮は必要。必要性を含め慎重に検討したい（局長）

【子ども青少年局長】妊産婦や乳幼児は、必要に応じて、一般の指定避難所における福祉避難スペースでの生活、また身体等の状況から福祉避難スペースでも避難生活が困難な方は、福祉避難所で受け入れる。

妊産婦・乳幼児は、普段とは異なる環境下である避難所生活の中で、心身の不安や疲労に伴い体調を崩しやすくなるなど、一定の配慮が必要と考えている。

妊産婦・乳幼児について、静養したり親子が気兼ねなく生活できる空間や授乳スペースを確保するにはどのような方策が望ましいのか、他都市の先行事例を参考にしつつ関係局とともに、専用の福祉避難所の必要性を含めて、慎重に検討したい。

必要性は明らか。モデル的にでも着手してはどうか（要望）

【さはし議員】妊産婦・乳幼児専用については、「一定の配慮が必要」との認識はお持ちなのに、設置については、「必要性を慎重に検討する」との答弁でした。

３年前からどの局も「関係局と検討する」ばかりで、まったく変わっていません。

他の自治体は必要があるからすすめているのであって、必要性は明らかだと、私は思います。

「子どもを守る名古屋」というならば、モデル的にでもまずはやってみてはいかがでしょうか。私はこの件については引き続き求めていくことを申し上げまして、質問を終わります。

文京区のポスター

個人質問（３月６日）

「同性パートナーシップ制度」の導入を／小規模校だから統廃合という理屈は住民の思いに反する

さいとう愛子議員

「同性パートナーシップ制度」の導入について

導入を決断すべき時

【さいとう愛子議員】「同性パートナーシップ制度」とは、同性カップルが宣誓書を自治体に提出すると受領証等が交付され、自治体から同性カップルとして認められるというものです。この制度をすでに導入している自治体では、公営住宅への入居、緊急時の病院での面会や病状説明を受けることなど、男女のパートナーなら当然可能な制度が利用できるようになっています。

「同性パートナーシップ制度」は、5年前に渋谷区が全国で初めて導入したことを契機に、特定非営利法人虹色ダイバーシティによると、1/20現在、33自治体に広がり、政令市では、来年度予定・検討している7市を含め、4分の3の15市が導入することになると聞いています。自治体間の連携も始まり、熊本市と福岡市は両市が共同して都市間相互利用の協定を結び、転居後も証書が使えるようにし、当事者の負担を減らしています。広島市と岡山市も同様に協定を結ぶとしています。

当事者のみなさんにとってどんな点が重要なのでしょうか。アンケートに答えてくれた方は「何が変わるの、って思う人もいるけど、今までずっと嘘をついたり、こそこそ隠れたりしたことを行政から認めてもらえる。自分の中ではとても大きなこと」と言います。また、宣誓書に署名した女性カップルの一人は、20代で同性愛者であることを母に伝えたときは否定的な受け止めだったけれど、制度発足の様子がテレビや新聞に報道されて、初めて母から「おめでとう」のことばを聞くことができたとのことです。自治体の制度があることが、安心感や「心の支え」につながっています。

日本弁護士連合会は、昨年7月に初めて同性婚に関する意見書を公表しました。同性婚を認めないことは、憲法13条、14条の法の下の平等に反する重大な人権侵害であり、憲法24条は同性間の結婚を禁止するものではないとしています。同性婚については、国会の法改正を待たねばなりませんが、その前に自治体ができることとして「同性パートナーシップ制度」があります。電通の調査では、13人に1人という決して少なくない、性的指向や性自認がマイノリティの方々の生きづらさに寄り添うこと必要ではないでしょうか。

2017年6月定例会の本会議で、わが党の西山あさみ議員の質問に対し市長は「前向きに検討する。ちょっと待って」と答弁されました。それから2年半たちました。「国の動向や他の自治体の取り組みについて調査研究を進める」と答えておられます。そこで、総務局長にお尋ねします。

本市でも、もう「同性パートナーシップ制度」の導入を決断すべき時であると思いますが、いかがですか。

同性パートナーシップ制度を設けている自治体

	政令市	その他自治体	
導入済み	札幌市 福岡市 大阪市 千葉市 堺市 熊本市 北九州市 横浜市	東京都渋谷区 東京都世田谷区 三重県伊賀市 兵庫県宝塚市 沖縄県那覇市 東京都中野区 群馬県大泉町 東京都府中市 神奈川県横須賀市 岡山県総社市 神奈川県小田原市 大阪府枚方市 東京都江戸川区 東京都豊島区	栃木県鹿沼市 宮崎県宮崎市 茨城県 長崎県長崎市 愛知県西尾市 兵庫県三田市 大阪府交野市 大阪府大東市 神奈川県鎌倉市 香川県三豊市 兵庫県尼崎市 大阪府
導入予定	新潟市 相模原市 浜松市 さいたま市 岡山市 広島市	神奈川県逗子市 東京都港区 千葉県習志野市 沖縄県浦添市 兵庫県明石市	香川県高松市 宮崎県木城町 徳島県徳島市 など

調査研究を進めたい（総務局長）

【総務局長】性的少数者に対する偏見や差別は人権問題であり、市では、その解決に向けて様々な取り組みを行っています。これまでも、市民・企業・職員向けに講座・セミナーなど、正しい理解の促進を図ってきた。

昨年度に市民一万人を対象に実施した「性的少数者など性別にかかわる市民意識調査」では「性的少数者に対し必要な支援」として「相談できる窓口」が最も多い回答だったので、「専門相談窓口」を12月に開設、当事者や周りの方々の相談を受けている。

同性パートナーシップ制度も、引き続き、国の法制度の動向や他の自治体の状況、先進的に導入している自治体の実績などについて、調査研究を進めたい。

なぜ導入しないのか。これ以上何を調査するのか（再質問）

【さいとう議員】１万人アンケート結果で、当事者の要望は「同性同士のパートナーやその家族も、法律上の夫婦や家族と同等に扱うこと」という回答が最も多い結果で、「法律上認められたカップルと同等に扱ってほしい」と求めています。法的効果はないけれど、せめて、自治体ができるのが「同性パートナーシップ制度」です。

「性的少数者に対する偏見や差別は人権問題」と答弁されました。人権が侵されており、問題があるという認識を持っていながら、この状態のままなのですか。

答弁でも人権問題であると認めておられ、当事者の要望もあり、4分の3の政令市が導入する、「同性パートナーシップ制度」を導入しないのはなぜですか。今回も調査研究を進めると答弁されましたが、これ以上何を調査するのですか。

調査研究を進めたい（総務局長）

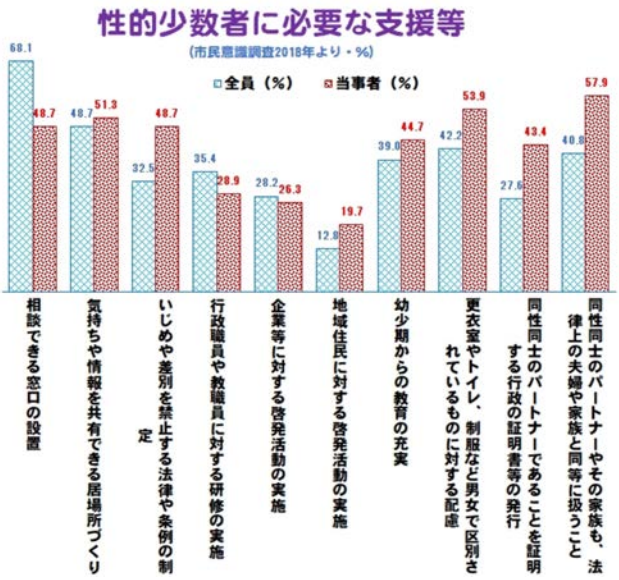
【総務局長】昨年度の市民意識調査では、配偶者や親、子供など身近な家族から「同性が好きだ」と言われた場合、受け入れられる方の割合が低い傾向であったなど、性的少数者についての市民の意見は様々でした。

このような状況から、同性パートーシップ制度の導入は、市民の意見聞きながら、しっかりと考えていかなければならない。

他都市の制度内容も様々であり、引き続き先進的に導入している自治体の実績や制度内容、課題など調査研究を進めたい。

必要なのは決断（意見）

【さいとう議員】2年半前も「調査研究を進める」と答えておられ、ずっと研究を進めてきて、現段階で



は、あとはもう決断するだけはないですか。

名古屋から、同性パートナーシップ制度のある自治体へ引っ越した当事者の方からメールをもらいました。「パートナーの体が弱いので、緊急時のためパートナーの登録をしておこうと思う。こちらは、暮らしていく上でとても安心感があります。市役所に転入届を出しに行く時とか、市としての理解があるんだっていうことが分かっているだけでかなり暮らしやすいと思っています。」と安心を感じておられます。そんなささやかな安心感すら持てないような市政ではなく、「同性パートナーシップ制度」を求める方々に寄り添い導入を決断すべき時であると強く要望して、この件は終わります。

小規模校の統廃合について

住民のなかの疑問や不安の声に答えてほしい

【さいとう議員】いま市内では、3つの地域で、「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」による、小中学校の統廃合が進められようとしています。天白区では高坂小を廃止し、しまだ小に統合する。港区では、野跡小を廃止して稲永小に統合する。守山区では、本地丘小・森孝東小・森孝西小の3小学校を廃止し、森孝中学校との小中併設校として再編する、という計画です。

この間７学区で12回、保護者と地域住民に対して、それぞれの学校統廃合に関する説明会が開催されました。私も各会場で直接、保護者と地域住民の声を聴かせていただきましたが、どこでも突然の計画に

戸惑いや疑問、特に、保護者から困惑の声があがり、保護者や住民の納得と合意を得るには程遠いと感じました。同時に、地元の学校が地域のみなさんにどれだけ愛されているかも実感することができました。地域の合意抜きに強引に学校統廃合を進めることは、名古屋市の教育行政が長年育んできた地域との信頼関係を壊しかねません。

そこで教育長にお尋ねします。3つの統廃合計画の問題点について、私が聴いた住民の疑問や不安の声にそれぞれ具体的に答えていただきたいと思います。

地域と一体となった高坂小の教育実践

【さいとう議員】まず、天白区の高坂小学校の廃止についてです。高坂小は、約10年前にも、相生小との統合計画が出されましたが、地元住民などの猛反対でとん挫した経緯があります。ところが、今回は、相生小とではなく、しまだ小と統合先が変更になり、保護者や住民からは、「また高坂小を無くすというのか」「教育委員会は、統合先はどこでもよく、ともかく高坂小をつぶしたいということか」と怒りの声が上がっています。

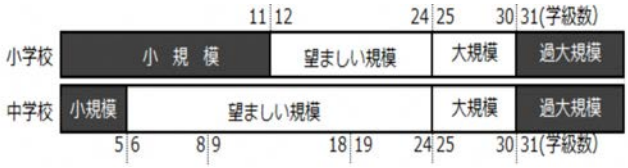
高坂小での説明会では、「学校が小さいから、兄弟もみんな先生は知っている。先生たちは、子どもを表面的なことだけで見ない」「小学校がなくなれば、若い世帯が増えないし、地域はどんどんすたれていく」などの意見が出され、小規模校が悪いというけど、大きな学校ではきめ細かい教育はできないと言われ、わざわざ実家のある高坂学区に引っ越してきたという人もいると聞きました。

学校の子どもたちの様子は、連合自治会が毎月発行する「広報高坂」に町内のみなさんに生き生きと伝えられています。昨年の11月号は稲刈りのことが書いてあります。高坂小には校庭の一部に水田があるのです。「今年の高坂水田は大豊作。4年生と5年生が地域の方にお力添えをいただいて、たくさんの餅米を収穫することができました。」とあります。隔週金曜日の朝行われている「たかさかタイム」など、地域と学校、住民と子どもたちの温かい交流が育まれている学校です。

高坂小の地域と一体となった教育実践を素晴らしいとは思われませんでしたか。クラス替えができるかどうかだけで判断するのではなく、小規模校ならではの地域に溶け込み、愛されている学校を存続させ励ましていくことこそみなさんの仕事ではないでしょうか。

名古屋市が進める統廃合計画の例

区	統合対象校	統合計画
天白区	高坂小学校 しまだ小学校	しまだ小学校
港区	野跡小学校 稲永小学校	稲永小学校
守山区	本地丘小学校 森孝東小学校 森孝西小学校 森孝中学校	森孝小・中学校



高坂小の取り組みは意義ある事（教育長）

【教育長】高坂小学校で行われている水田を活用した取り組みなどは、意義のあることだと捉えており、統合にあたっては、こうした特色のある教育活動を

「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画（2019年3月）」での市内の小規模校　※2018（平成 30）年 5 月 1 日現在

小学校73校			
区	学校名	区	学校名
千種	内山⑥、千石⑧、千種⑨	熱田	高蔵⑩
東	砂田橋⑨、葵⑪	中川	正色⑥、広見⑥、愛知⑨、露橋⑨、西前田⑨、明正⑨、西中島⑪、八熊⑪
北	六郷⑥、六郷北⑥、杉村⑧、如意⑨、川中⑳、大杉⑪、辻⑪、西味鋺⑪、宮前⑪	港	東海⑥、中川⑥、神宮寺⑦、西築地⑦、西福田⑦、野跡⑦、成章⑪
西	浮野⑥、栄生⑥、南押切⑥、榎⑩、児玉⑩	南	柴田⑥、大生⑥、千鳥⑦、大磯⑩、宝⑪
中村	笹島⑥、豊臣⑥、米野⑦、中村⑦、牧野⑧、稲西⑨	守山	本地丘⑥、森孝東⑥、西城⑨、森孝西⑩
中	大須⑥、新栄⑥、千早⑥、平和⑥、御園⑥、老松⑦、栄⑦、名城⑨、松原⑩	緑	浦里⑦、黒石⑩、常安⑩
昭和	白金⑥、鶴舞⑦	名東	牧の原⑧、梅森坂⑨、引山⑪、豊が丘⑪
瑞穂	堀田⑧、御劔⑩	天白	相生⑥、高坂⑥、平針北⑩
中学校（4枚）			
区	中学校名	区	中学校名
西	菊井⑤	中	丸の内③、前津⑤
中村	笹島③	丸数字は学級数	

始めとした学校のよさを継承・発展させていきたい。

参加者の少なかった野跡小説明会 小規模校でこそ、きめ細かい配慮ができ信頼関係が築ける

【さいとう議員】港区の野跡小は、もともと稲永小の分校だったこともあり、それなりに地域の一体感はあります。しかし、両校で昼・夜2回ずつ開かれた説明会に参加した保護者は両校合わせて58人にとどまりました。配布された資料には特別支援学級の在籍児童が野跡小は6名とありました。統合先の稲永小は2名です。特別な支援が必要な子どもたちも多いのです。通学距離が長くなる不安もより大きいと思うのですが、保護者の意見は説明会にはありませんでした。

一方で、外国籍の保護者の姿が数人あり、学校が遠くなる、大きくなる、日本語指導などへの不安な声が出されていました。宗教的理由で豚肉が食べられない子どもたちも少なくありません。学区にある保育園では、15％の子どもさんがハラール食対応となっており配慮した給食となっています。小規模の学校でこそ、きめ細かい配慮が必要な子どもたちに寄り添い、保護者との信頼関係が築けているのではないでしょうか。野跡学区は、9割を超える世帯が市営住宅に暮らしており、ひとり親世帯や障害者世帯も多く、経済的にもたいへんな世帯も少なくありません。説明会にもなかなか参加できない保護者の方もいらっしゃるのではないでしょうか。

野跡小の説明会だけでは保護者の思いを十分にくみ取れなかったのではありませんか。野跡小では、学校の統合ではなく、一人ひとりの児童にきめ細かい指導がしやすい、小規模校の良さを存分に発揮すべきではありませんか。

回覧版などで周知し、意見を伺う（教育長）

【教育長】野跡小学校など、関係校で開催した説明・意見交換会における、様々な意見や質問、教育委員会の考え方をおたよりという形でまとめた。内容を学校から保護者への配布や地域での回覧などで周知を図り、引き続き意見を伺っていく。

狭い運動場、通学路の不安が解決できていない森孝中学校での統廃合

【さいとう議員】中学校の場所に3小学校と1中学校が併設される森孝中学校区の統廃合計画にも厳しい声が上がっています。「今でも運動場が広いとは言えないのに、必要な面積などが不足しないのか？そもそも非現実的ではないか？」との指摘がありました。森孝中学校は、南は香流川に面し、三方を戸建て住宅やマンションに囲まれており校地を広げる余裕はありません。説明会では、こうした保護者の疑問に明快な答えはありませんでした。

また、通学面では、本地丘小学校の保護者から、通学距離は2km以内とされていますが、坂の上り下り

小規模校対策に関する実施計画の概要（2010年）

	区	学校名	方針	区	学校名	方針	区	学校名	方針
第１グループ 2016年度までに実現目指す９校 ６学年すべてが単学級の学校	西区	幅下小 那古野小 江西小	３校統合 2015年4月開校	中村区	豊臣小	第３Ｇの諏訪小に統合	南区	大生小	宝小に統合
	西区	南押切小	第２Ｇの榎小・第３Ｇの栄生小に３校統合	中区	御園小	名城小に統合	天白区	高坂小	第２Ｇの相生小に統合
				昭和区	白金小	村雲小に統合			

	区	学校名	区	学校名		区	学校名	区	学校名
第２グループ できれば2016年度までに実現したい１８校 2016年度までに「６学級⇒７～11学級」または「７～11学級⇒６学級」	千種区	内山小 千種小	中区	栄小 平和小 千早小 大須小	第３グループ 地元の意見を聞く１７校 2016年度まで７～11学級の状況が継続する見込み	東区	東桜小 明倫小	港区	西福田小
	北区	六郷小 六郷北小				北区	大杉小 杉村小	南区	白水小 柴田小 千鳥小
	西区	榎小 浮野小	港区	中川小 西築地小		中村区	米野小 諏訪小		
	中村区	中村小	緑区	浦里小		西区	栄生小	守山区	本地丘小 西城小
	中川区	広見小 正色小	名東区	梅森坂小		中区	松原小	瑞穂区	井戸田小
			天白区	相生小		昭和区	鶴舞小	名東区	牧の原小

＊最初の統合は、2002年4月開校の、中村区ほのか小学校。本陣小、則武小、亀島小を統合。
＊その後は、2010年4月開校で、新明小と六反小が統合し、笹島中学校の中に笹島小・中学校として設立。
＊その次が小規模校対策による2015年4月開校の西区なごや小学校。
＊2020年3月時点で、中区の御園小と名城小の統合計画が進められています。

があり、交通量の多い、出来町通りを渡って重いランドセルを背負って往復するのは、特に低学年の児童にとってはかなり負担が大きいという声がでました。途中は、名古屋市ではなく尾張旭市を通って通学することにもなるのですが、通学路の安全面は誰が責任を持つのでしょうか。

森孝中学校ブロックにおいて、施設整備の見通しも通学路の不安解消の見通しもないまま4つの学校を一つにしてしまう今回の計画はあまりに乱暴ではありませんか。

今後検討する（教育長）

【教育長】森孝中学校ブロックの統合に関する施設整備や通学の安全対策は、いただいた意見なども参考にしながら、今後、具体的な取り組みを進める中でしっかり検討していきます。

小規模校にはよさもあるが課題もある。このような課題を解決するため、望ましい学校規模を確保することで、子どもたちにとってよりよい教育環境の実現に努めたい。

子どもの声を聞く機会を設けるべき

【さいとう議員】高坂小の説明会では、参加していた児童から「子どもの意見を聞いてほしい」との発言がありましたが、答えはありませんでした。野跡小の説明会では保護者から「子どもたちの意見は聞かないのですか？」との質問が出されましたが、答えは「保護者を通して意見を聞く」というものでした。この姿勢でよいのですか。

今度の学校統廃合計画の最大の問題点の1つは、住民の合意抜きに教育委員会が主体的に判断し、統廃合を強引に進めている点にあります。そして、何よりも、大切にしなければならない、子どもの権利、意見表明権をないがしろにしているのは、二重三重に問題です。

子どもの意見をきちんと聴く機会を設けるべきではありませんか。

子どもたちからは統合後の学校のアイデアを聞く

【教育長】子どもたちの発達段階に応じた適切な心のケアに努め、まず保護者や地域の意見を伺って、具体的に検討が進む中で、新しい学校づくりに関するアイデアを子どもたちから募集する。

「個別プラン」は作る段階でない

【さいとう議員】また、学校統廃合には、地域住民や保護者の合意と協力が不可欠ですが、説明会では、反対や疑問の声が多く、統合計画を前に進められるような実感はありません。今回の説明会だけで、対象校ごとの「個別プラン」を作る段階にないと考えますがいかがでしょうか。お答えください。

意見を聞きながら個別プランを作る（教育長）

【教育長】「知らない子どもたちが同じ学校になることが不安である」、「跡地はどうなるのか」などの心配がある一方で、「統合すれば友達が増えるから良い」、「クラス替えは必要だと思う」などの意見もあった。様々な意見を受け止めながら、今後個別プラン案を作成し、審議会の諮問・答申を経て、保護者や地域へ丁寧に説明し、着実に進めたい。

個別プランに高坂水田の取り組みを盛り込むか（再質問）

【さいとう議員】高坂小での「高坂水田」の取り組みを意義あることととらえておられます。統合にあたってこうした特色ある取り組みを継承・発展させるといわれましたが、個別プランに「高坂水田」の取り組みを、盛り込むということなんですね。

盛り込まない（教育長）

【教育長】高坂水田のような教育活動は、個別プランに盛り込む事項ではないが、取り組みの継承は、統合決定後の新しい学校づくりの中で、関係者の意見も聞きしながら検討していきたい。

特色ある取り組みが継承される保証がない（意見）

【さいとう議員】「高坂水田」の取り組みは盛り込まないということですが、地域と共同して取り組んでいる、特色ある取り組みが継承される保証はないと考えます。

施設が狭さや通学路の安全性について、具体的な解決策を森高中での統合の個別プランに盛り込むか（再質問）

【さいとう議員】森孝中ブロックの統合について、施設が狭いことや通学路の安全対策について「今後、

具体的な取り組みを進める中でしっかり検討する」と答えられましたが、個別プランに具体的な解決策を盛り込むということですか。

施設規模については個別プランで、通学路の安全性については統合決定後に対応する（教育長）

【教育長】森孝中学校ブロックの個別プランでは、統合後の学校規模等を考慮した施設整備を示したい。通学路の安全対策は統合決定後に対応します。

具体的な安全策もないまま個別プランに進むのはずさん（意見）

【さいとう議員】今の説明では、最も大事な子どもの通学路の具体的な安全対策もないまま、個別プランに進むということですね。それは、あまりにずさんな進め方です。

「なごや子ども条例」にもとづき、小学校の存続をのぞむ児童の声を尊重すべき（再質問）

【さいとう議員】教育長は、「学校の統廃合は子どもたちにとっても重大な関心事」と認められましたが、子どもたちには「新しい学校づくりに関するアイデア」を募集すると答弁されました。しかし児童からでている声は、今の学校を無くさないでほしいというものです。

先日、「高坂小をなくさないで」と集会が行われ、地域の方と子どもたちが集まりました。その中で高坂小の高学年の児童が「1クラスで、別になんにも困ってないんです。1年からずっといっしょだし、兄弟みたいに家のこともわかる。久方中に行った先輩が行き帰りに会ったら声をかけてくれる」と話してくれました。

「なごや子ども条例」第7条は、子どもが主体的に参加する権利を保障し、子どもの意見が尊重されるとしています。

高坂小をこのまま残してほしいと言うこの児童の声は、尊重されますか？教育長にお尋ねします。

統合で子どもによりよい環境を実現する（教育長）

【教育長】統合で望ましい学校規模を確保し、子どもたちにとってよりよい教育環境を実現したい。

子どもの声を無視し、教育委員会が主体で統廃合を進める姿勢（意見）

【さいとう議員】なごや子ども条例に反する答弁で驚きました。クラス替えができなくても、何にも困らないという子どもの声を無視して、教育委員会が主体で統廃合を進める姿勢でよいのでしょうか。現状はどの学区も、対象校ごとの「個別プラン」をつくる段階にありません。子どもたちや地域・保護者の意見が重要と再度申し上げ、終わります。

2020年度予算案に対する組み替え動議（３月17日）

新型コロナ感染症で生活や中小企業が大変な時、後期高齢者医療保険料や学校給食費の値上げ中止などを求めます

さいとう愛子議員

【さいとう議員】日本共産党名古屋市会議員団を代表して、新年度名古屋市一般会計予算の組み替えを求める動議についてご説明いたします。

いのちと暮らしを守る予算に

消費税増税の打撃に加え、新型コロナウイルスの影響が市民生活の多方面に追い打ちをかけている今、いのちと暮らしを守る予算が求められているにもかかわらず、来年度予算案は、金持ち優遇の市民税減税を続けながら、減税をテコに民間委託、民営化を進め、学校給食費値上げ分への補助もせず、敬老パスの回数制限を行おうとする、など市民負担を増やすものとなっています。

以下の方向で、一般会計予算の抜本的な組み替えを提案します。

組み替えのフレーム

歳出	減額	削減額	捻出される一般会計	市債の削減額
		82億円	24億円	31億円
	増額	増加額	必要となる一般財源	市債の発行額
		116億円	116億円	0円
	差し引き	歳出の増額	一般財源の増額	市債の増減額
		34億円	92億円	△31億円
歳入	増額	市民税減税の中止	92億円	－
	減額	－	－	－
	差し引き（一般財源の増減額）		92億円	－

不要不急の公共事業などの歳出を82億円減らす一方で、福祉予算など116億円を増やし、後期高齢者医療保険料などの負担軽減や子育て支援をすすめます。必要な財源は金持ち減税の中止などによって確保。これにより借金（市債の発行）を31億円減らせます。

くらしや営業守り、子育て・教育を支援志充実を

まず、市民の暮らしや営業を守り、子育て・教育を応援し充実する事業を進めます。後期高齢者医療保険料の値上げ分への補助、介護保険料を1人年平均3千円引き下げ、国民健康保険料の子どもにかかる均等割を廃止します。子ども医療費の助成対象を通院も18歳まで拡大し、学校給食費の値上げ分に対する助成、および第三子以降の給食費の無償化を行います。

統廃合をやめ教育環境の拡充を

小中学校の統廃合を中止し、少人数学級を進めて、教育を充実させます。高校生給付型奨学金の支給対象を全学年の非課税世帯に拡大し、私立高校授業料の補助の拡充、など子育て世帯の経済的な負担を軽減します。

新型肺炎による影響が深刻な中小業者等への支援を

新型コロナウイルスの影響で仕事が激減している、中小企業・業者の暮らしと営業を応援します。

以上、市民生活の応援のために116億円をあてます。

金持ち減税やリニア関連の名駅周辺開発等をやめて財源を確保

次に、その財源確保にあたっては、市民税減税を中止し、税収を約92億円ふやすとともに、新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要不急な事業は中止します。リニア開業を前提とした名古屋駅前開発、ささしま地下通路建設の基本設計、高速道路への新たな出入り口の設置、さらに、中部国際空港２本目滑走路建設などの支出をやめます。

市民合意のない天守閣木造復元は中止を

また、市民合意のない名古屋城天守閣木造復元関連の支出金は中止し、約24億円の一般財源を確保し、全体で、116億円を確保します。

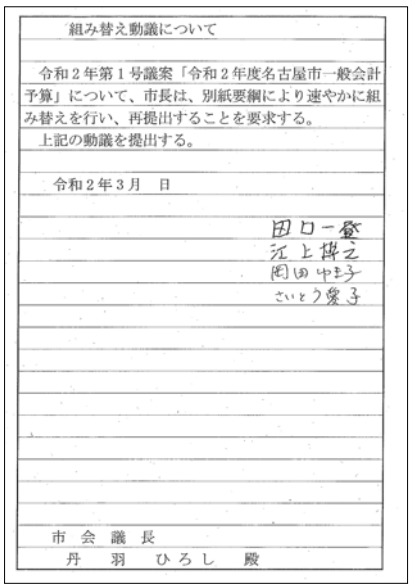
速やかな組み替えを

以上、市長に対し一般会計予算案を速やかに組み替え、再提出されることを求めて提案を終わります。

自公民減が反対

組み替え動議は、日本共産党以外の全会派が反対し、否決されました。

組み替え動議の提案説明を行う　さいとう議員



組み替え動議について

令和２年第１号議案「令和２年度名古屋市一般会計予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

上記の動議を提出する。

令和２年３月　日

田口一登
江上博之
岡田ゆき子
さいとう愛子

市会議長
丹羽　ひろし　殿

１．組み替えを求める理由

河村市長が提案した2020年度予算案は、敬老パスの利用回数を制限し、学校給食の値上げに対する手立てもなく、後期高齢者医療保険料を値上げするなど市民負担の拡大をすすめ、金持ち優遇減税をテコに公立保育所の民間移管、小学校給食調理業務の外部委託をさらにすすめるものです。

その一方で、名古屋城天守閣木造復元や笹島地下通路建設、リニア開業を前提とした名古屋駅前再開発、中部国際空港二本目滑走路建設など、不要不急の大型開発事業を展開しています。

消費税増税の打撃に加え、新型コロナウイルスの影響が経済に追い打ちをかける中、市民のいのちと暮らし、営業を守る予算がいま求められています。

以上の理由から、一般会計予算の組み替えを要求します。

２.組み替えの基本方針

以下の基本方針で予算の組み替えを行います。

①金持ち優遇の市民税5％減税の実施はただちに中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託などを中止します。

②新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要不急な事業は中止します。

③市民税５％減税の中止や大型開発事業の見直しなどで確保した財源を活用し、市民のいのちと暮らし、営業を守るための事業の創設・拡大を図ります。

３．組み替えの具体的内容

①　金持ち優遇の市民税5％減税の実施はただちに中止し、公的事業の民間移管、委託などを中止します。

(ア)市民税5％減税

(イ)公立保育所の社会福祉法人への移管

(ウ)小学校給食調理の外部委託

(エ)小中学校の統廃合

②　新たな税金の浪費につながる大型開発事業、市民生活に不要不急な事業は中止します。

(ア)中部国際空港関連（二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出、今後の施設整備に向けた本市への影響調査）

(イ)木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資

(ウ)国際展示場関連（第一展示館の移転改築、コンベンション施設の整備、拡張整備に係る基本計画の策定）

(エ)名古屋城天守閣木造復元関連（同事業資金の貸付、金シャチ横丁第二期整備調査）

(オ)国直轄道路事業負担金の支出（近畿自動車道伊勢線）

(カ)リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能の強化

(キ)ささしまライブ24地区への地下公共空間の基本設計等

(ク)水源施設建設出資金（揖斐川分）

(ケ)名古屋高速道路公社への出資金・建設資金貸付金（黄金IC拡張含む）

(コ)高級ホテル立地促進事業

(サ)社会保障・税番号制度の情報連携基盤システムの運用

(シ)住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務

(ス)国民保護業務

③　市民税5％減税や大型開発事業の中止などで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・子育て・防災のための事業の創設・拡大を図ります。

(ア)後期高齢者医療保険料の値上げの中止

(イ)国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止

(ウ)介護保険料の一人年平均３千円値下げ

(エ)学校給食費の値上げ中止および第三子以降無償化のための助成の創設

(オ)子ども医療費の無料制度を通院にも18歳までに拡大

(カ)奨学金返還支援制度の創設

(キ)高等学校給付型奨学金の非課税全世帯支給

(ク)私立高等学校授業料補助を全世帯対象に拡大（現行制度の支給対象外一人年１万円支給）

(ケ)小学校３年生までの30人学級及び中学校２年生までの35人学級の実施

(コ)商店リフォーム助成の創設

(サ)住宅・マンションに対するリフォーム助成の創設

(シ)災害対策事業基金への財源繰り出し

(ス)原爆ポスター展の開催費助成

④　その他

(ア)議員団派遣（海外）の中止

以上

2020年度一般会計予算の組み替え案（ 算定資料 ）

歳出で削減すべき項目（A）

款	項	事項	予定額	財源内訳(千円)			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
議会費	議会費	議員団派遣（海外）	23,000	23,000	－	－	－
総務費	総務管理費	社会保障・税番号制度の情報連携基盤システムの運用	208,879	183,966	－	24,913	－
		中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出	1,000	1,000	－	－	－
		中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査	9,000	9,000	－	－	－
	防災危機管理費	国民保護業務	358	358	－	－	－
子ども青少年費	子ども青少年費	公立保育所の社会福祉法人への移管の中止	106,622	106,622	－	－	－
環境費	環境対策費	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資	2,126	2,126	－	－	－
市民経済費	区役所費	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務	2,475,146	262,577	－	2,212,569	－
観光文化交流費	観光推進費	高級ホテル立地促進事業	1,610	1,610	－	－	－
	コンベンション推進費	国際展示場第１展示館の移転改築	3,310,110	826,410	2,476,000	－	7,700
		国際展示場コンベンション施設の整備	220,878	67,878	153,000	－	－
		国際展示場拡張整備に係る基本計画の策定	29,426	29,426	－	－	－
	名古屋城費	金シャチ横丁第二期整備調査	20,000	20,000	－	－	－
	名古屋城天守閣会計支出金	名古屋城天守閣事業資金の貸付	346,209	346,209	－	－	－
緑政土木費	道路橋りょう総務費	国直轄道路事業負担金(近畿自動車道伊勢線分)	188,000	4,700	42,300	141,000	－
住宅都市費	都市整備事業費	ささしまライブ24地区への地下公共空間の基本設計等	80,000	80,000	－	－	－
		リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能の強化	660,000	184,834	126,000	349,166	－
	高速道路建設費	名古屋高速道路公社への出資金・建設資金貸付金	350,000	11,000	339,000	－	－
教育費	教育総務費	ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進	12,983	12,983	－	－	－
	小学校費	小学校給食調理の外部委託拡大（4校）の中止	115,844	115,844	－	－	－
諸支出金	公営企業会計支出金	水源施設建設出資金（揖斐川分）	112,000	112,000	－	－	－
歳出削減額　計			8,273,191	2,401,543	3,136,300	2,727,648	7,700

続き

歳出で増額すべき項目(B)							
款	項	事項	予定額	財源内訳(千円)			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
総務費	総務管理費	原爆ポスター展の開催費助成(20千円×16区)	320	320	－	－	－
	防災危機管理費	災害対策事業基金への財源繰り出し	48,452	48,452	－	－	－
健康福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療保険料の引上げの中止	2,564,766	2,564,766	－	－	－
	国民健康保険費	国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止(18歳未満対象)	1,521,249	1,521,249	－	－	－
	介護保険費	介護保険料を一人年平均3千円引下げ	1,718,700	1,718,700	－	－	－
子ども青少年費	子ども青少年費	子ども医療費の助成対象者を18歳以下の通院に拡大	1,100,000	1,100,000	－	－	－
市民経済費	市民生活費	奨学金返還支援制度の創設(一人年360千円×1000人)	360,000	360,000	－	－	－
	産業費	商店リフォーム助成の創設（500千円×100件）	50,000	50,000	－	－	－
住宅都市費	住宅費	住宅・マンションリフォーム助成の創設(500千円×500件、2000千円×50棟)	350,000	350,000	－	－	－
教育費	教育総務費	高等学校給付型奨学金の支給を非課税全世帯対象に拡大	205,260	205,260	－	－	－
		学校給食等値上げの中止	800,000	800,000	－	－	－
	小学校費	30人学級を小学3年生までの拡大	1,461,600	1,461,600	－	－	－
		小学校給食費の第三子以降無料化（全学年対象※値上げ分除く）	180,000	180,000	－	－	－
		小学校給食調理の外部委託拡大の中止(4校)	129,196	129,196	－	－	－
	中学校費	35人学級を中学２年生まで拡大	870,000	870,000	－	－	－
	私学振興費	私立高等学校授業料補助を全世帯対象に拡大（現行制度対象外一人年１万円）	310,000	310,000	－	－	－
歳出増額　計			11,620,771	11,620,771	0	0	0

歳入で増額すべき項目（C）

款	項	事項	予定額	財源内訳(千円)			
				一般財源	市債	国・県支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	9,268,000	9,268,000	－	－	－
歳入増額　計				9,268,000	0	0	0

差し引き（歳入－歳出）

	予定額	財源内訳(千円)			
		一般財源	市債	国・県支出金	その他
残高	5,871,648	0	3,136,300	2,727,648	7,700

2020年度予算案に対する反対討論（３月１７日）

新型コロナ肺炎や消費税増税で市民の暮らしは大変。給食費や後期高齢者保険料の値上げ、民営化をやめ暮らしの応援を

岡田ゆき子議員

岡田ゆき子議員が一般会計予算案に反対の立場で討論をおこないました。減税も自・民・公も討論を行わず黙って賛成しました。

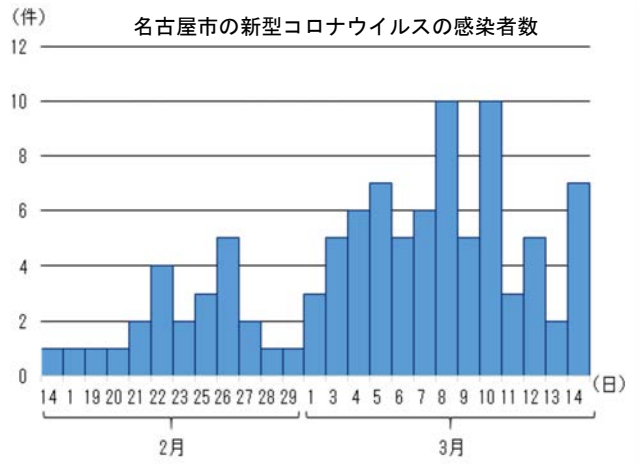
【岡田議員】日本共産党名古屋市会議員団を代表して、一般会計予算案に反対の立場で討論します。

消費税大増税に新型コロナウイルス感染症が加わって、深刻な大不況に

新型コロナウイルス感染拡大が続いています。名古屋市でも99名が感染し、死亡者も12名となっています。亡くなられた方々にお悔やみ申し上げるとともに、感染されたみなさんをはじめ、感染拡大の影響で様々な苦難を抱えていらっしゃる皆様にお見舞い申し上げます。

日本経済はいま、消費税大増税による打撃に、新型コロナウイルス感染による打撃が加わって、深刻な大不況に陥りつつあります。重大なことは、新型コロナの打撃が世界各国に及び、世界経済が重大な危機に直面していることです。

わが党は、政府に対して、新型コロナの影響から、緊急に国民生活を防衛するあらゆる手立てを講じることを求めるとともに、消費税５％への緊急減税を本格的に検討し、実行することを強く求めています。消費税を緊急に５％に減税することは、消費を下支えし、国民の所得を増やし、低所得者と中間層への力強い支援策となります。政府が、この経済危機に立ち向かう強い姿勢を示すうえでも、最も有効な対策であると確信するものです。



生活防衛どころか市民負担増に

それでは具体的に反対理由を申し上げます。

第１の理由は、新型コロナの影響による現下の経済危機から、市民生活を防衛する思い切った手立てが講じられていないどころか、市民への負担増が押し付けられていることです。

学校給食費を6600円値上げ

４月から学校給食費は、子ども一人年間6600円もの値上げです。学校給食無償化は、全国の自治体で広がっており、名古屋市は、学校給食無償化も含めた議論を開始していました。そもそも負担軽減をどうするかという議論であったのですから、まずは、食材費の値上げ分については、名古屋市が負担し、給食無償化の議論を前に進めるべきです。

後期高齢者に8410円のに保険料増

後期高齢者医療保険料は、年間8410円もの値上げとなり、特に低所得者への均等割軽減特例の段階的縮小は、年金が減り続ける高齢者にとって、負担が一層重くなります。保険料値上げ分は、市が一般会計から財源を繰り入れ、後期高齢者の負担を軽減するよう求めます。

後期高齢者医療保険料の改定

均等割額	45,379円	→	48,765円
所得割率	8.76%	→	9.64%
限度額	62万円	→	64万円
一人平均年額	83,781円	→	92,191円

富裕層に市民税減税が必要か

河村市長の市民税５％減税は、減税額トップの富裕層が505万円も減税される一方で、納税者の過半数を占める所得500万円以下の市民の減税額は5000円以下と、所得再分配から逸脱した富裕層優遇「減税」であり、現下の経済危機で生活がひっ迫している低

所得者への恩恵は全くありません。「金持ち減税」は中止し、それによる92億円の増収分は、わが党が予算組み替え案で提案した、国民健康保険料の子どもにかかる均等割の廃止、介護保険料の軽減、奨学金返還支援制度の創設などの財源に充てるべきです。こうした思い切った生活支援こそ、いま求められています。

民営化や統廃合へまい進

反対する第2の理由は、市民サービスの後退と公共施設の統廃合、民営化が進められていることです。

せっかく私鉄に拡大しても回数制限の敬老パス

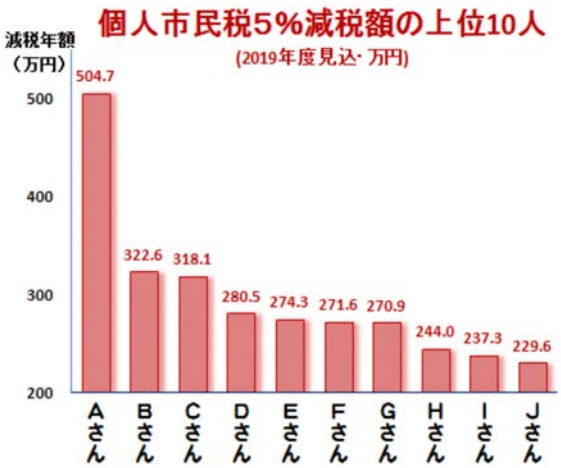
全国でも優れた名古屋の敬老パス制度に、730回という利用回数制限を設ける提案は、敬老パスの目的である「高齢者の社会参加の促進」に反します。

高齢者が積極的に外出し、ボランティアや自身の体力維持向上に取り組めているのは、敬老パスによる移動の保障があるからです。そうした元気な高齢者の移動に、水を差すような利用回数制限は、社会福祉審議会が「社会参加意欲を低下させる可能性がある」と意見しています。ところが、健康福祉局は社会参加意欲の低下に対して、まともに答弁できませんでした。

また、2003年度の事業費相当額を上限にすれば、今後10年先も、税投入額は上限に達しないのですから、回数制限を設ける財政上の必要はありません。根拠が分からない、総事業費を「暫定上限」として、敬老パス制度を変質させることは断じて認められません。

地元の声を無視した学校統廃合

子ども達にとってかけがえのない学校を、当事者である子どもや地元の声を無視し、学校統廃合を進める計画は認められません。地元説明会では具体的な意見や疑問が出されました。住民も一緒に取り組む高坂小学校の高坂水田を残すこと、森孝中学校に統合する小学校の通学路について具体的な安全対策講じることという意見に対し、教育長は、それらを統廃合の個別プランには反映させないと答えました。その上、当事者抜きの審議会で、個別プランを作り上げていく、極めて強引な進め方です。子どもを権利の主体とする「なごや子ども条例」を教育委員会は無視するのですか。子どもたちや地元の合意が得られないまま、個別プランへ進むことは認められません。



応募法人がなくても保育所民営化へ

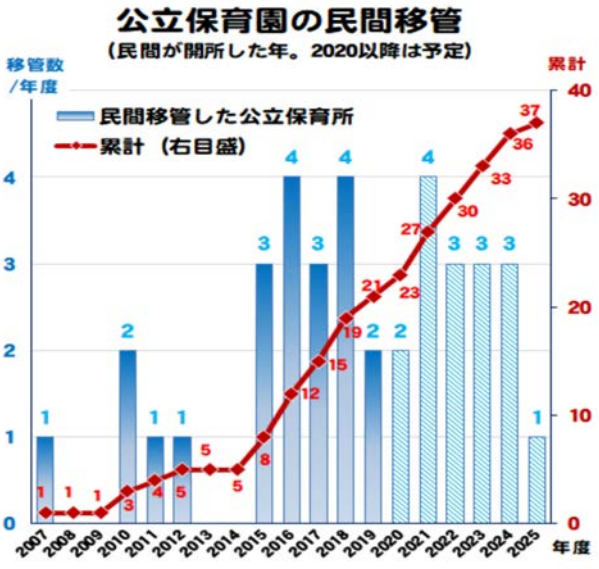
公立保育所の民間移管は、来年度、新たに汁谷（しるたに）、新富町（しんとみちょう）、高針北の3園の移管法人の選定が行われ、鳩岡、藤が丘、松ケ根の3園を公立として廃止するものです。 2015年から始まった民間移管計画は、応募する法人がない「公募不調」や、選定された法人で引継ぎ保育に必要な保育士を確保できない事態が起き、保護者や子ども達に大きな負担と不安を与えました。

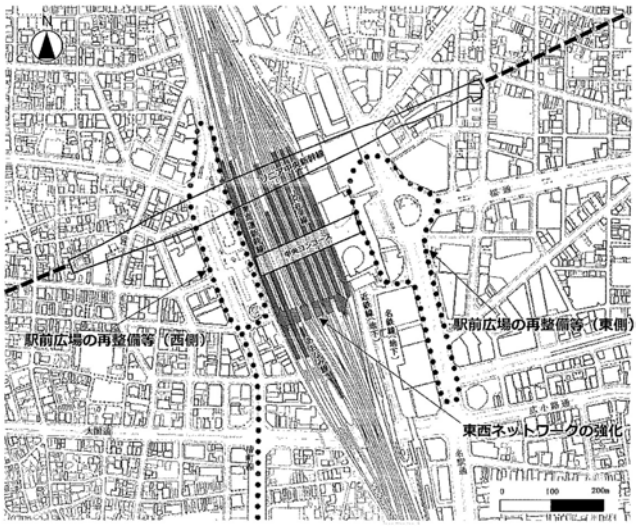
名古屋市公立保育所整備計画を策定した2005年当時と現在を比べても、保育需要の高さ、貧困格差の拡大、子どもの虐待件数の増加など、子育て世代が抱える問題は複雑化、孤立化しています。公立保育所を減らすのは、行政の役割を投げ出すことです。強引な公立保育所の民間移管計画の中止を求めます。

リニア関連で大型事業次々

反対する理由の第３は、リニア開通を前提とする名古屋駅前開発など大型事業に、前のめりの予算になっていることです。

名古屋駅ターミナル機能の強化については、東側





名古屋駅ターミナル機能の強化について

事項			予算額（千円）
駅前広場の再整備等の検討・工事	東側	検討	229,000
		工事	281,000
	西側	検討	70,000
東西ネットワークの強化の検討			80,000
合　　計			660,000

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源
	322,500	26,666	126,000	184,834

ささしま地下通路と歩道拡幅の予算額

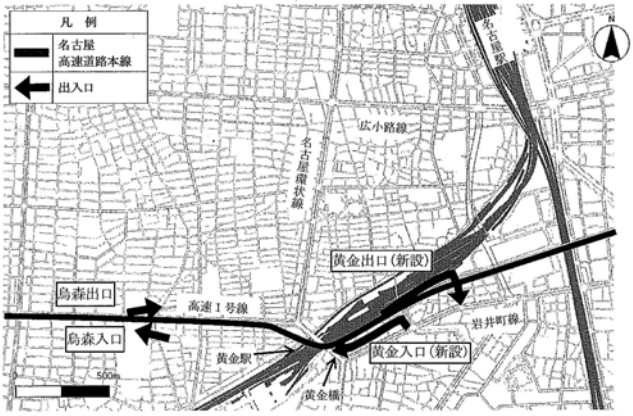
事項		予算（千円）
公共施設整備費	・名駅通歩道拡幅工事	120,000
調査設計費等	・地下公共空間の基本設計等 ・地下公共空間の延伸等検討 ・新駅設置可能性検討 ・名駅南地区等の賑わい創出検討	80,000
合　計		2,010,000

駅前広場の再整備だけでも約700億円が想定される大事業ですが、その費用分担に関して鉄道事業者などとの間で、了承が得られておらず、本市の過大な財政負担が懸念されます。

ささしまライブ24地区への地下公共空間、いわゆる巨大地下通路の整備については、来年度実施される歩道の拡幅によってアクセス改善は可能であることから、その必要性が認められません。

名古屋駅周辺に自動車を呼び込む愚策も

リニア開通と名古屋駅前開発によって交通量が増大するとして、来年度、都市高速道路の黄金出入口のフル・インターチェンジ化と新洲崎ジャンクションの出入り口整備に着手しますが、これは、名古屋駅周辺に自動車を呼び込むものであり、都心部への車の流入を抑制するという都市高速道路建設の観点に反するものです。しかも、黄金の出入り口整備については、地元町内で開かれた意見交換会で、「税金の無駄使いだ」という声が多数出るなど、地元住民の理解と納得が得られていません。立ち退き対象となる40件のうち、人生で二度も高速道路建設によって立ち退きを余儀なくされる方が5件あり、「二度と立ち退きたくない」という声が上がっています。リニアが来るからといって、高速道路から名古屋駅までのせいぜい4分間の時間短縮のために、住民の人生設計を狂わせる、黄金出入り口のフル・インター化は中止すべきです。



都市高速道路の利用台数（台／日）

出入口		黄金出口（新設）	黄金入口（新設）	烏森出口	烏森入口
現況		―	―	2600	2500
将来推計	黄金出入口等整備なし	―	―	3100	3100
	黄金出入口等整備あり	1700	1100	2500	2700

利用台数は年間の日平均値（平日）。現況は2018年度の利用台数。将来推計は第5回中京都市圏パーソントリップ調査（2011年）を基に2027年度の利用台数を推計。

天守閣石垣の調査、保存を進め、現天守閣の耐震化を

名古屋城天守閣木造復元事業は、2022年12月の竣工は実現不可能となりました。さらに、今年3月には、名古屋城内の名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の外構工事で、遺構である石列（せきれつ）をき損する事故がおきました。本来学芸員の立ち合いが必要であったにもかかわらず、その認識がなかったことは大問題です。名古屋市の調査研究体制の不十分さが露呈しました。

今必要なのは、天守閣石垣の調査、保存をしっかり丁寧に進めることであり、実施設計を進める段階ではありません。竣工時期さえ決まっていない天守閣復元に、実施設計費を計上することはありえません。

戦争で焼失した天守閣を戦後の復興、平和の象徴として市民の出資も募り再建した現天守閣こそ文化財として後世に残すべきものです。木造復元にかかる事業費は認められません。

市民が日常生活を取り戻し、経済活動が従来の活気を取り戻すまでともに総力を

最後に、新型コロナウイルス感染症は終息の見通しが立っていません。感染症が終息し、市民が日常の生活を取り戻し、経済活動が従来の活気を取り戻すまで、市民のいのちと健康を守り、暮らしと営業を支えるために、名古屋市が総力を挙げて取り組む時です。わが党も、その一翼をになって奮闘することを表明し、討論を終わります。

名古屋城 地下遺構を大規模破損

市、学芸員立ち会わせず

「あるまじき行為だ」。国特別史跡の名古屋城で名古屋市が工事中に地下遺構を大規模に破損し、有識者から文化財保護への認識の甘さを批判する声が上がっている。市の5日の発表によると、工事の際に学芸員の立ち会いを怠るなど文化庁の指示に反する行為もあった。

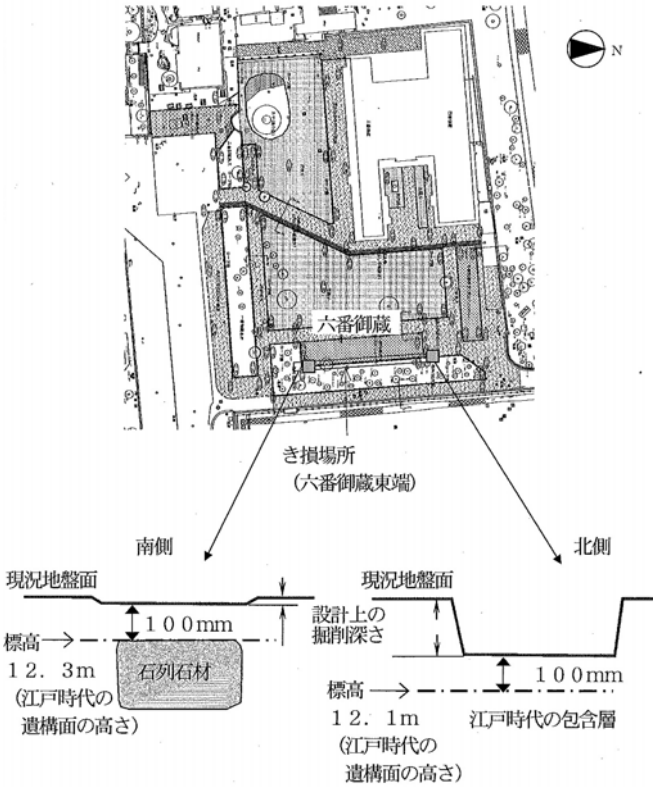
市によると、名古屋城の西之丸エリアで進める展示収蔵施設の外構工事で起きた。業者が2日に重機で地面を最大20㌢掘削した際、江戸時代末期の米蔵「六番御蔵」の基礎に関連する可能性が高い石列などを掘り起こして破損。長さ約37㍍、幅約80㌢のうち3分の2が壊れた。

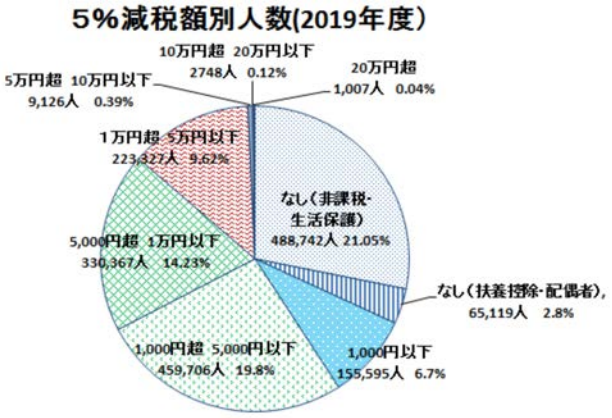
業者は市の計画通りに掘削。文化庁は、工事の際に学芸員を常時立ち会わせるよう求めたが、市は「遺構面に達しないため必要がない」と怠った。文化庁からは「認識が非常に甘い」と指摘を受けたという。

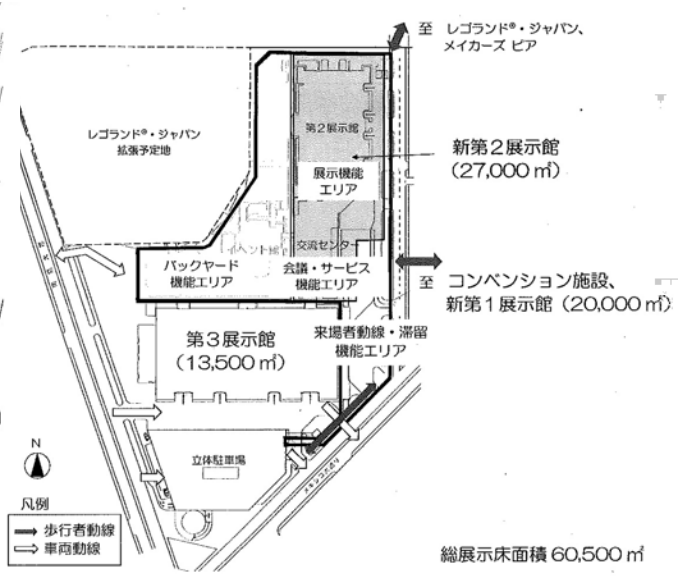
掘削により破損した名古屋城西之丸エリアの地下遺構＝名古屋市提供

市内部から、河村たかし市長肝いりの天守木造化計画への影響を懸念する声も出ている。市は天守木造化計画を工期優先の強引な姿勢で推し進め、市の有識者会議から文化財保護への認識の甘さを厳しく批判された経緯がある。木造化の許認可権を持つ文化庁からも厳しい指摘を受けて市は姿勢を改めたが、今回の破損は「信頼が崩れかねない事態だ」（市幹部）とする。有識者会議のある委員も「認識が甘いというレベルではない。しっかりやらないと先はない」と取材に述べた。（堀川勝元）

202年3月6日
朝日新聞





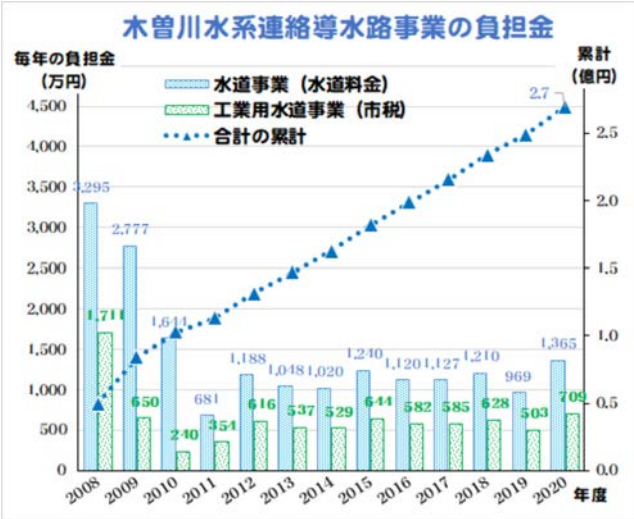


国際展示場の他都市の展示場との比較

区分	展示床面積(万㎡)
東京ビッグサイト	11.5
幕張メッセ	7.2
インテックス大阪	7
Aichi Sky Expo	6
ポートメッセなごや	4
パシフィコ横浜	2
西日本総合展示場	1.7
マリンメッセ福岡	1.4
神戸国際展示場	1.4

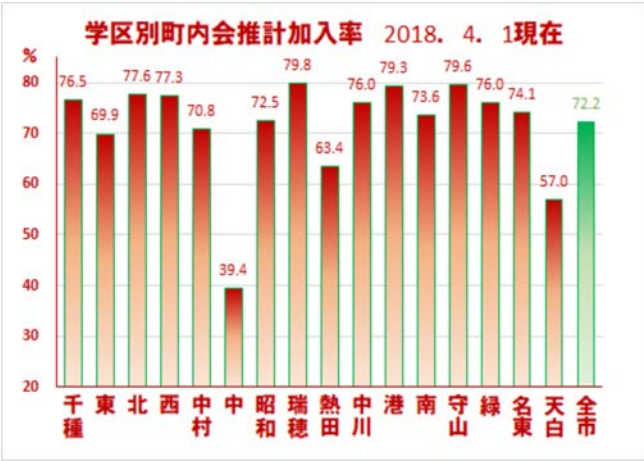
2022年10月までの供用開始を含む

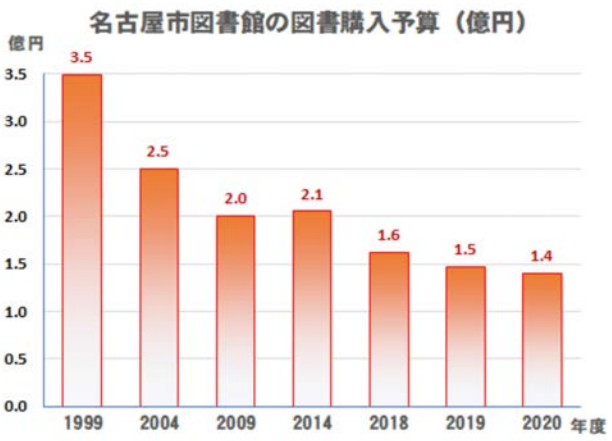
名古屋中央雨水調整池等の進捗状況

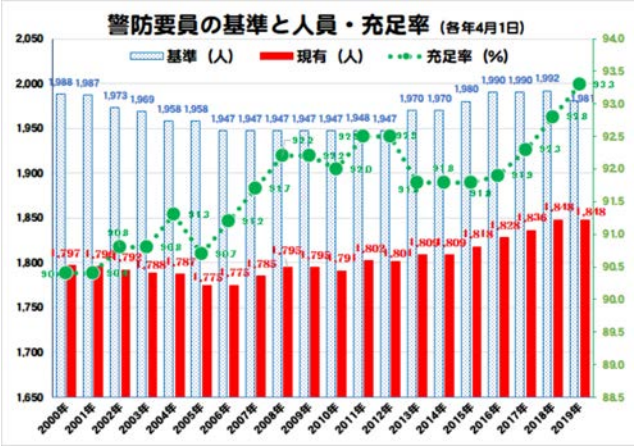


国直轄道路負担金（2020年度）

区分	路線名(主な内容)	負担割合	負担金百万円
新設・改築（一般国道）	1号（熱田伝馬橋架替） 23号（環境対策） 302号（西南部改築）	1／3	2,628
新設・改築（高速自動車国道）	近畿自動車道伊勢線（新設）	1／4	47
共同溝	302号（鳴海共同溝）	1／2	1,366
電線共同溝	19号（守山電線共同溝）	1／2	13
交通安全Ⅰ種	19号、22号、41号、302号（交差点改良）	1／3	160
交通安全Ⅱ種	1号、19号、22号、23号 41号、153号、302号 （防護柵・道路標識）	1／2	471
計（起債9/10 一般財源1/10）			4,685







社会保障・税番号制度への対応に係る
システム経費予算額（千円）

区分		2019年度	2020年度
情報連携基盤システム		63,024	161,684
	機器更新等業務委託	33,612	121,353
	運用業務委託	18,979	19,331
	運用機器賃貸借	10,433	21,000
中間サーバー・プラットフォームに係る交付金		42,582	47,195
合計		105,606	208,879

同　各局のシステム経費予算（千円）

区分	2019年度	2020年度
総務局	105,606	208,879
財政局	12,045	11,405
市民経済局	52,435	202,640
健康福祉局	14,589	21,376
子ども青少年局	1,200	2,000
教育委員会事務局	2,620	3,403
合計	188,495	449,703

2020年度当初予算関連議案に対する態度(2020年3月17日)

１、2020年度当初予算及び関連議案　61件（予算19件、条例案など42件）

議　案　名	各会派の態度						結果	備　　考
	共	自	民	減	公	無		
2020年度名古屋市一般会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	1兆2,543億円、前年比44億円(0.4%)増。個人市民税が70億円増の一方、5%減税で92億円が減収。敬老パスの私鉄利用への拡大準備。給食民営化を４校拡大し26校に、今後２年間で公立保育園７園を民営化。住民合意のないままに小中学校の統廃合を推進。石垣保全と修復のため木造復元のめどのない天守閣復元に固執、リニア頼みの名駅再開発関連事業、地下道の復活、中空大の滑走路推進など市民の声を無視した市政。
2020年度名古屋市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	2,016億円、前年比2.1%減。303,000世帯444,600人(△5,300世帯)。退職者0人に。平均保険料が介護込み119,785円→116,517円。3,268円引き下げ。医療分は3,172円引き下げ、限度額医療61万円→63万円。法定減額の基準改善。
2020年度名古屋市後期高齢者医療特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	596億円、9.5%増。314,000人。特例軽減の均等割軽減８割が７割、8.5割が7.75割で5億2,996万円の負担増。平均保険料は年84,033円から92,191円に8,158円増。法定減額の基準引上げ。
2020年度名古屋市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	2,038億円、3.5%増。第1号被保険者572,900人。基準保険料は76,696円。要支援・要介護者は115,300人→118,900人。介護予防・日常生活支援総合事業で7,000人。低所得者の保険料軽減が11億円。
2020年度名古屋市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	12億円、2.1%減。就学支度資金、修業資金、事業開始資金など12種の貸付。母子福祉資金で11億1,000万円、父子福祉資金に4,400万円、寡婦福祉資金に5,200万円
2020年度名古屋市市場及びと畜場特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	77億円、0.6%減。本場・北部市場の運営に33億円、南部市場27億円、と畜場9億円。本場、北部市場整備に6億円。豚コレラ対策など
2020年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	6.7億円、82.9%減。実施設計や木材など整備費2.4億円。ＥＶに変わる新技術公募に1億3,168万円。職員10人など
2020年度名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	3.2億円、82.9%増。返還金3.1億円と起債1000万円で、貸付2,000万円と起債返還1.55億円、一般会計へ1.45億円返還
2020年度名古屋市市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	10.4億円、167.7%減。鳴海駅前に1億9,718万円。起債返済7億6,618億円など
2020年度名古屋市墓地公園整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	12.2億円、9.0%減。使用料1億2,940万円。△5,383万円。墓地の用地取得等に3.6億円。公園の用地等に6.0億円
2020年度名古屋市基金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	1,021億円、17.5%減。東山動植物園基金2.7億円と災害救助基金19億円を新設。財調100億円など年度末残高2,734億円
2020年度名古屋市用地先行取得特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	125億円、3.5%減。公共用地の先行取得に8億円、都市開発用地取得に7億円。借金15億円で
2020年度名古屋市公債特別会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	4,526億円、7.8%減。一般会計で819億円など1,279億円の借金。元利返済は2,055億円（利子288億円）。借換債710億円、臨時財政対策債120億円。大型事業の資金源に。年度末残高見込み2兆6,118億円（一般会計1兆5,968億円）
2020年度名古屋市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	歳出430億円、18.2%減。東部医療センター：52科498床、入院425人/日、外来891人/日。西部医療センター：52科500床、入院450人/日、外来1,180人/日、陽子線治療センター。緑：指定管理で21科249床、入院185人/日、外来270人/日。東部の旧病棟取り壊し2.8億円など
2020年度名古屋市水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出797億円、3.1%増。1日76万トン。1,341,000戸。水道料金460億円。徳山ダム償還金11億円、残120億円。導水路負担1,365万円。職員17人減。

○＝賛成　●＝反対　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

2018年度当初予算及び関連議案（２）

議　案　名	- 各会派の態度						結果	備　　考
	共	自	民	減	公	無		
2020年度名古屋市工業用水道事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出15億円、4.4％減。115事業所に1日6.4万トン。水道料金9.0億円。木曽川水系導水路に708万円
2020年度名古屋市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	歳出1,525億円、4.9％増。29,112haで121万トン/日の処理量。下水使用料1,266千戸で343億円。浸水対策・緊急雨水整備事業に189億円。職員3人減。
2020年度名古屋市自動車運送事業会計予算	●	○	○	○	○	○	可決	歳出311億円、0.0％減。運転キロ99,400km／日。358,800人／日。車両購入30両、港明営業所のバスの委託を14から30両に。バス停改修など。職員104人増
2020年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決	歳出1,409億円、0.2％増。名城線・名港線の全駅可動柵等55億円、4駅のリニューアル5.8億円、15駅のトイレ改装2.5億円、３駅のホームの冷房化2億円、栄・今池・伏見・御器所駅のエレベーター3.7億円、耐震補強8億円など。乗車人員1,373,700人／日。職員137人増
付帯決議	○	○	○	○	○	○	可決	鶴舞線のホーム柵を名鉄との協議で早く実施を
名古屋市事務分掌条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	スポーツ市民局を新設し、市民経済局の経済部門を経済局とする
名古屋市職員定数条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	職員定数等を2019年度35,004人→2020年度35,297人。教員32人増、一般職20人減、消防2名減で一般会計8名増。交通局241人増、水道20人減など。
名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	非常勤職員の報酬等の改定、職瞳の新設、廃止等。 （1）行政委員会の委員等：投票管理者が職務時間内に交代する場合の報酬額を決める。 （2）附属機関の委員等：南陽工場焼却設備等整備事業者選定審議会委員及び臨時委員など４職種を新設、中央卸売市場運営協議会委員と臨時委員を廃止 （3）その他の非常勤特別職の職員：厚生院嘱託医など7職種の報酬改定、児童相談所参与など２職種を新設、精神障害者保健福祉手帳等判定医を廃止
包括外部監査契約の締結	○	○	○	○	○	○	可決	2020年度の包括外部監査契約を北川裕和（公認会計士）と1099万3400円を上限に締結
名古屋市南陽工場焼却設備等整備事業者選定審議会条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	南陽工場焼却設備及び破砕施設の整備を行う民間事業者の選定する名古屋市南陽工場焼却設備等整備事業者選定審議会を設置
名古屋市認知症の人と家族が安心して暮らせるまちづくり条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	認知症の人と家族が安心して暮らせるまちの実現に寄与するため、市の施策の基本となる事項を定める
名古屋市子どもを受動喫煙から守る条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	受動喫煙による健康への影響から子どもを守るために必要な事項を定める
名古屋市衛生研究所条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市衛生研究所の改築移転で位置を変更、文語体表記を口語体表記に改めるなど、全部を改正
名古屋市保健衛生関係手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	犬及び猫の引取り手数料の値上げ。2021年4月から。殺処分が前提から、新たな飼主へ譲渡を行うまでの飼養管理を前提とした引取り手数料に改定
福祉事務所設置条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	福祉事務所所員の定数を2019年度1,027人　→　2020年度1,077人に
名古屋市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市災害弔慰金等支給審査委員会を設置
名古屋市敬老パス条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	敬老パスの対象交通をＪＲや名鉄・近鉄にも拡大する一方で、利用回数を730回を限度とする。規則で定める日（2022年2月1日）から
名古屋市介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	介護サービス事業者に対する介護医療院サービスの調査に係る手数料を定める。
名古屋市動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	動物の適正飼育に係る規定や人とペットの共生に向けた施策などを整備

○＝賛成　●＝反対　　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

2018年度当初予算及び関連議案（３）

議　案　名	各会派の態度						結果	備　　考
	共	自	民	減	公	無		
名古屋市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準等に関する条例の廃止	○	○	○	○	○	○	可決	食品衛生法等の一部改正に伴い、名古屋市食品衛生法に基づく公衆衛生上溝ずべき措 直の基準等に関する条例を2021年6月1日に廃止
名古屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	2021年度以降に新たに採用された職員・初めて基礎資格を取得した職員について、翌年度末までに研修修了を予定している者は、放課後児童支援員とみなす。現にみなし放課後児童措導員として従事している者は経過措置を1年延長
名古屋市児童を虐待から守る条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	「関係機関等」に婦人相談所、教育委員会、配偶者暴力相談支援センター、婦人相談員を追加。関係機関等の職員が、虐待を早期に発見し、その他虐待の防止に寄与することができるよう研修を行う対象に婦人相談員を追加
名古屋市児童福祉施設条例の一部改正	●	○	○	○	○	○	可決	名古屋市鳩岡保育園、名古屋市藤が丘保育園、名古屋市松が根保育園を廃止
名古屋市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	教育に関する事務のうち、スポーツに関する事務を市長が管理、執行することとする
名古屋市私立高等学校及び私立幼稚園授業料補助に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	幼児教育・保育の無償化を受け、授業料の補助の対象から私立幼稚園を除外。条例名を「名古屋市私立茜等学校及び私立幼稚園授業料補助に関する条例」→「名古屋市私立高等学校授業料補助に関する条例」に変更
名古屋市瑞穂運動場条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	瑞穂公園に体育館を設置するため、利用料金の基準額等を決める。管理等をスポーツ市民局へ移管、条例名を「名古屋市瑞穂運動場条例」→「名古屋市瑞穂公園条例」とする
名古屋市鶴舞公園多目的グラケンド条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	鶴舞公園多目的グラウンドをスポーツ市民局へ移管
名古屋市東山公園テニスセンター条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	東山公園テニスセンターをスポーツ市民局へ移管
名古屋市都市公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	瑞穂公園、鶴舞公園多目的グラウンド、東山公園テニスコートに関する規定を削除。整備等の指定管理の選定に関する附属機関の設置に関する規定を追加し、選定した場合の指定管理者の指定の手続に関する規定を整備
名古屋市自転車等の放置の防止に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	撤去、保管した自転車等を返還するときに徴収する費用を、自転車「1,500円」→「3,500円」、原動機付自転車「3,000円」→「5,000円」に。返還されなかった自転車等を売却し売却代金を返還する際も費用を徴収する。2020年10月より
公の施設の区域外設置	○	○	○	○	○	○	可決	尾張旭市内にバス停留所を設置している市バス路線を変更し、尾張旭市内にバス停留所を設置することにより、同市民との間に利用関係を生ずることとなるため、同市と協議
名古屋市中央卸売市場業務条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	卸売市場法改正で、条例全部を改正。市場における業務の方法、取引参加者の遵守事項、施設の使用及び監督処分等について定める。2020年6月21日
名古屋市手数料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	通知カードの廃止に伴い、当該規定を削除する
名古屋市コミュニティセンター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	中村区の亀島コミュニティセンターの位置を中村区亀島一丁目5番30号－2とする
名古屋市災害救助基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	災害救助法第21条第1項に規定する費用の財源として名古屋市災害救助基金を設置する
名古屋市営住宅等管理運営等基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	既存の「名古屋市営住宅等敷金積立基金条例」を全部改正し、敷金の他に市営住宅等の管理運営を図るための資金を積み立てる「名古屋市営住宅等管理運営等基金条例」を制定する
名古屋都市計画事業大曽根北土地区画整理事業施行条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	施行令の一部改正で、精算金を分割交付する場合に当該精算金に付すべき利子の利率を年6%としている箇所を民法の法定利率を引用する。精算金を分割徴収する場合の利子の利率の基準日を決める

○＝賛成　●＝反対　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

2018年度当初予算及び関連議案（４）

議　案　名	各会派の態度						結果	備　　考
	共	自	民	減	公	無		
名古屋市久屋大通公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	都市公園条例の一部改正に伴う改正。利用料金の額の基礎となる面積を改定
名古屋市建築基準法施行条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料等の整備
名古屋市営住宅条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	市営住宅（菊元荘・西区、港栄荘・港区）の用途廃止
名古屋都市計画事業下之一色南部土地区画整理事業施行条例の廃止	○	○	○	○	○	○	可決	土地区画整理事業の終了に伴い、条例を廃止する
指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	可決	久屋大通公園北部園地・中央園地の指定管理者を三井不動産株式会社指定。2020年7月1日から2038年2月28日まで
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更	●	○	○	○	○	○	可決	名古屋高速道路公社の基本財産の額を、3,180億3,800万円（名古屋市出資額1,590億1,900万円）から3,182億4,800万円（名古屋市出資額1,591億2,400万円）に増額
名古屋市消防団条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市下志段味消防団の新設
名古屋市消防関係事務手数料奉例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	政令改正で、圧縮水素自動車燃料装置用容器の容器検査又は容器再検査に係る手数料の額を制定
名古屋市国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	保険料の賦課限度額を、基礎賦課限度額：61万円→63万円、介護納付金賦課限度額：16万円→17万円に引き上げ
なごや子ども条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	可決	子どもが権利の主体であることを明確にするため、条例名を「なごや子ども条例」→「なごや子どもの権利条例」に変更、子どもの権利を制限していると誤解される表現を見直す等

２．追加議案　２件（条例改正案：１件、人事案：１件）

議　案　名	各会派の態度						結果	備　考
	共	自	民	減	公	無		
教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	可決	教育職員の業務量の適切な管理は教育委員会が行う
人権擁護委員の選任	○	○	○	○	○	○	可決	欠員１名の補充。冨田哲生（天白区、1950年生、介護保険課長～健康福祉局参事、ＮＰＯ権利擁護支援・ぷらっとほーむ理事、名古屋市身体障害者福祉連合会理事。新）

３．議員提出議案　３件（予算組み替え動議：１件、議会関係：１件、条例：１件）

議　案　名	各会派の態度						結果	備　考
	共	自	民	減	公	無		
一般会計予算組み替え動議	◎	●	●	●	●	●	否決	無駄な歳出を58億円減らし、福祉など140億円を増額。必要になる一般財源は、金持ち減税をやめて117億円を捻出。これにより市債発行を28億円減らせます。
委員会条例の一部改正	◎	◎	◎	◎	◎	○	可決	スポーツ市民局の新設、市民経済局を経済局に改編することに伴い、スポーツ局は総務環境、経済局は経済水道で担当。
歯と口腔の健康づくり推進条例の一部改正	○	◎	○	○	○	○	可決	自公民が2013年に提案・可決したものの改正。オーラルフレインという概念の追加など

◎＝提出　○＝賛成　●＝反対　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　公：公明党　減：減税日本ナゴヤ　無：無所属の会

請願・陳情　2020年２月議会に受理されたもの

２月定例会には請願６件と陳情７件が受理されました。４月以降の閉会中委員会で審査が行われます。

◆請願

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和2年第1号	2月17日	地下鉄大須観音駅西側にエレベーターを設置することを求める請願	大須観音駅西側にエレベーターの設置を求める会（809名）	江上博之　岡田ゆき子　さいとう愛子　田口一登（共産）

地下鉄大須観音駅は改札から西側の地上に出るまでに78段の階段があり、高齢者やベビーカーを使用する父母たちには大変な負担となっている。車椅子では階段を上がることができないため、大須一丁目方面に行くためには東側のエレベーターを利用して、遠くの横断歩道を渡らなければならない。大須一丁目は住民が多く、また産婦人科の診療所があり、地域の人たちだけではなく遠くから訪れる人や職場に通う人たちも多い。高齢化も進む中、安心して外出できるよう、エレベーターの設置を強く求める。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

1　地下鉄大須観音駅西側にエレベーターを設置すること。

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和2年第2号	3月5日	2014年の2月定例会の附帯決議に基づき市長が表明した市道弥富相生山線の道路事業廃止を尊重することを求める請願	相生山緑地を考える市民の会	江上博之　岡田ゆき子　さいとう愛子　さはしあこ　田口一登（共産）

2014年12月26日に市長は、市道弥富相生山線の道路事業の廃止を表明した。生物多様性条約第10回締約国会議（ＣＯＰ10）が2010年に名古屋市で行われ、生物多様性・生態系の保全が重要性を増す中、道路の必要性等に鑑みながら市長は決断した。市民の意向に沿ったものと受け止めている。

市長の廃止表明までの経緯として、道路建設の是非については、当初市長は住民投票で判断するとの意向であったが、その後住民意向の調査によって判断することになった。この住民意向を調査する方法等に関し、2014年の2月定例会において、「弥富相生山線の住民意向の調査については、地域の亀裂が入ったり、対立が生じるような手法はとらないこと。」、「弥富相生山線の建設工事については、市民に責任を押しつけることなく、市長の責任で決定をすること。」との附帯決議が提出され、自民党、減税日本ナゴヤ、公明党、民主党、新政会名古屋市民クラブの各所属委員から、いずれも賛成であるとの意見表明がなされて議決された。

以上のように議会の意思が示された後、同年10月11日に名古屋市による住民意向の調査が天白区役所で行われ、その後市長は道路事業の廃止を表明した。議会は当然これを尊重しなければならない。

しかし、2019年の11月定例会において、道路を早期に開通させることを求める令和元年請願第12骨を採択したことは、上記の附帯決議に反していると言わざるを得ない。

ＣＯＰ10からの10年間、生物多様性の保全等に関する取組を推進することを目的として国連生物多様性の10年日本委員会が設立され、生物多様性の主流化を目指して2020年を迎え、名古屋市であいち・なごや生物多様性ＥＸＰＯも開催された。

相生山緑地を横切る都市計画道路の問題解決に向けて、逆戻りすることなく真摯に取り組む姿勢こそが更に求められている。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

1　2014年の2月定例会の附帯決議に基づき、市長が表明した市道弥富相生山線の道路事業廃止を尊重すること。

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和2年第3号	3月5日	子どもと保護者が安心できる少人数学級の実現を求める請願	北区住民（5,846名）	江上博之　岡田ゆき子　さいとう愛子　さはしあこ　田口一登（共産）

子どもたちの健やかな成長は、名古屋市民の心からの願いである。私たちは、心が通い、命を大切にする学校をつくるために、子どもたちに最善の環境を与えたいと思う。

名古屋市では、2002年度から順次、小学校1ご2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級が実施されてきたが、2010年度からは少人数学級の拡充が見送られてきた。

続き

一方、県内の他の自治体では、この間に限られた財源の下で、少人数学級の対象となる学年が着実に拡充されてきた。今や名古屋市は、県内の他の自治体と比較しても、大きく立ち遅れていると言わざるを得ない。それどころか、名古屋市は今、小規模校、すなわち11学級以下の小学校及び5学級以下の中学校には問題があるとして、80校近くの大規模な学校統合計画を推進し、少人数学級への取組が大きく後退しかねない状況となっている。

今、名古屋市の小・中学校では、10年間で不登校の子どもたちが約1.5倍に増えるなど、個別的な支援を必要とする子どもたちが激増している。子どもたちや保護者の思いに寄り添いながら、より丁寧な教育をしていくためには、少人数学級を拡充していくことが不可欠となっている。

ついては、今後、名古屋市が国に先駆けて必要な予算と教職員を充て、全ての学校において少人数学級を計画的に実施することを願い、次の事項の実現をお願いする。

1　学級編制基準を緩和し、名古屋市立の小学校、中学校及び高等校の全学年に正規の教員配置で少人数学級を、条件が整っているところから早急に順次拡大実施すること。

2　特別支援学校を増やし、子どもたちを大切にする教育を進めること。

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和2年第4号	**3月5日**	**北部地域療育センターの公設・公営の継続を求める請願**	**北部地域療育センターを守る会（7,448名）**	**江上博之　岡田ゆき子　さいとう愛子　さはしあこ　田口一登（共産）**

地域療育センターは、医療と療育を総合的に提供する名古屋市の障害児早期療育の核として、大きな役割を担っている。

どのような障害があっても、より身近な地域で安心して医療、リハビリ、相談、療育が受けられるようにと、障害児の父母らが署名活動や名古屋市との交渉を粘り強く進めてきた成果として、名古屋市内に公・民４箇所の地域療育センターと中央療育センターを合わせた５箇所体制が完成した。

一方、早期子ども発達支援施策を取り巻く状況は大きく変化してきており、初診待機期間の長期化、療育グループの不足、地域療育センター通園部の待機児の増加等、サービス供給量はニーズに対して不足している現状で、更に何箇所かの地域療育センターの早急な増設が必要である。

また、民営の地域療育センターには、決められた見込み出席率に合わせた補助金が支給されるが、体調が整いにくいなどの理由で出席率が下がった場合、見込み出席率を下回った分は運営法人が負担しなければならない。

これらの課題を解決しないまま北部地域療育センターを民間移管することは、名古屋市の療育に関する制度と内容を充実させる責任を投げ出すことである。

乳児期から幼児期、学校卒業まで途切れない一貫した支援の提供が求められている。運営母体が変わることによりスタッフが入れ替わるため、民間移管はなじまない。

昨今、小児科医師、小児整形外科医師等の医療スタッフの確保、育成は困難になっている。地域療育センター通園部の保育士の確保、育成も同様である。開設以来、長年公立の地域療育センターとして蓄積してきた療育のノウハウが失われることは、市民サービスの著しい低下となってしまう。

ついては、これまでと同様に北部地域療育センターを公立で運営し、公的責任の下で、誰もが安心できる療育を実現するために次の事項の実現をお願いする。

1　北部地域療育センターはこれまでどおり公設公営の運営を維持すること。

2　地域療育センターにおける常勤小児科医師、小児整形外科医師を始め医療スタッフ・療育スタッフの確保と育成は、名古屋市が責任を持って行うこと。

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和2年第5号	**3月13日**	**加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を求める請願**	**心地よい聞こえを支える会（3,324名）**	**江上博之　岡田ゆき子　さいとう愛子　さはしあこ　田口一登（共産）　前田えみ子（無）**

歳をとることにより耳が遠くなる加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど、高齢者の生活を脅かす。加えて、難聴が鬱や認知症の要因となる危険性も指摘されている。

補聴器の使用は加齢性難聴者の生活を支える有効な手段であるが、日本における補聴器使用率は欧米諸国に比べて非常に低い。その最大の要因は価格が高いことであり、補聴器の価格は片耳当たり数万円から数十万円にもなる。

加齢性難聴は気付くのも遅れがちである。現在の補聴器購入費助成制度は重度・高度の難聴者だけが対象であるが、世界保健機関は中等度以上の難聴者の補聴器使用を勧めている。加齢による聴力低下であっても、早期のうちに補聴器を使

続き

うことで聞こえは取り戻せるとも言われており、検診による早期発見と早期からの補聴器の使用が必要である。
補聴器を購入したのに使わない者も少なくない。管理医療機器である補聴器には調整が重要である。相談と調整の環境整備も必要である。
ついては、高齢者福祉の増進を図るため、次の事項の実現をお願いする。
1　中等度以上の加齢性難聴者を対象とする補聴器購入費助成制度を設けること。
2　加齢性難聴の早期発見のために必要な聴覚検査を実施すること。
3　加齢性難聴と補聴器に関する相談体制を専門医等の協力を得て設けること。

請願番号	受理日	請願名	請願者	紹介議員
令和2年第6号	**3月13日**	**所得税法第56条の廃止を求める意見書提出に関する請願**	**愛知県商工団体連合会婦人部協議会（789名）**	**江上博之　岡田ゆき子　さいとう愛子　さはしあこ　田口一登（共産）**

中小企業者の営業は家族全体の労働によって支えられている。しかし、日本の税制では、所得税法第56条により家族従業者の働き分を必要経費として認めていない。家族従業者の働き分は事業主の所得とみなされ、年間で配偶者については86万円、配偶者以外の家族については50万円が控除されるのみで、最低賃金にも達しない額である。このことにより家族従業者は、社会保障や行政手続等の面で不利益を受けている。同法第57条により、青色申告にすれば家族従業者の給料を必要経費に算入できるが、青色申告は税務署長への承認申請等が必要で、場合によっては青色申告の承認が取り消されることもあり、申告方法によって納税者を差別することは許されない。
世界の主要国では、家族従業者の働き分を必要経費として認めている。国連の女子差別撤廃委員会は、2016年3月に、所得税法第56条が女性の経済的独立を妨げる影響があることを懸念し、所得税法の見直しを検討することを日本政府に要請した。日本弁護士連合会も、2017年11月の日本政府への意見書に、同法第56条及び第57条の見直しを盛り込んでいる。
ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。
1　所得税法第56条を廃止すること。

◆陳情

陳情番号	受理日	陳情名	請願者
令和2年第1号	**2月17日**	**情報公開制度の審査請求に係る審査の促進を求める陳情**	**天白区住民**

愛知県に対し名古屋市と同一内容の審査請求を行ったところ、約1箇月で審査が終了した。名古屋市ではいまだに情報公開審査会が開かれていない。市政情報室に今後の日程を問うと3年、いや見通しはわからないと言う。3年もたつと、その案件は意味をなさなくなっているかもしれない。情報は早さが大事である。
ついては、次の事項の実現をお願いする。
1　名古屋市情報公開審査会の委員及び審査会を増やして対処すること。

陳情番号	受理日	陳情名	請願者
令和2年第2号	**2月17日**	**生活保護制度における収入認定等に関する陳情**	**北海道旭川市住民**

自動車による交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者の交通事故発生件数の割合は増加傾向にある。
自動車損害賠償保障法第1条では、自動車の運行によって人の生命又は身体が害された場合における損害賠償を保障する制度を確立することにより、被害者の保護を図ることを法律の目的とすると定められており、同法第5条では、自動車損害賠償責任保険又は自動車損害賠償責任共済の契約締結を強制している。また、自動車損害賠償保障法施行令第2条では、死亡による損害、傷害による損害及び後遺障害による損害の保険金額を定めている。
自動車損害賠償責任保険の保険金等の支払基準による保険金額は長期間増額されていないが、社会保障的性質を有する自動車損害賠償責任保険は、公的社会保険や生活保護制度等にはない慰謝料、すなわち精神的苦痛に対する損害賠償を補償内容に含んでいる。
しかし、生活保護費給者が交通事故の被害者となり自動車損害賠償責任保険の損害賠償金として慰謝料が支払われた場合、資力があるにもかかわらず保護を受けたとして、生活保護法第63条に基づき、原則として支払われた慰謝料の金額全

続き

額に相当する生活保護費の返還が求められる。
　厚生労働省は、生活保護制度に慰謝料についての定めはないとしているが、ドイツでは、精神的損害に対する慰謝料は、これに対応する給付が社会扶助には定められていないとして収入認定除外としている。厚生労働省の通知でも、冠婚葬祭の祝儀香典、慈善的金銭等や自立更生のために使われるものだけでなく、弔慰金や精神的な慰謝激励等の目的で支給されるものについては、社会通念等に照らして収入認定除外とされている。自動車損害賠償責任保険の慰謝料についても同様の目的や支払われるものであると解されるため、収入認定除外とするべきものと考える。
　ついては、地方自治法の趣旨を活用し、貴議会が関係機関に対して次の事項を内容とする要望や意見書提出等の措置を講ずるようお願いする。
１　生活保護法第63条に基づく費用返還について精神的苦痛に対する損害賠償である慰謝料の一定額を収入認定除外とすること。

陳情番号	受理日	陳情名	陳情者
令和2年第3号	**2月17日**	**NHKから国民を守る党が最重要課題としているNHKと反社会勢力のつながりについて名古屋市に対応を求める陳情**	**春日井市住民**

　ＮＨＫから国民を守る党の立花孝志党首は、令和2年1月12日放送のＮＨＫ番組「日曜討論」に出演して、ＮＨＫと反社会勢力とのつながりの問題を解決することを今年の最重要課題として取り組むと主張した。
　令和元年9月、NHKの委託会社社長がNHK受信契約者の名簿を悪用し、実行役と共謀して、名古屋市や春日井市の高齢女性3人からキャッシュカード計4枚をだまし取り、現金計約250万円を引き出したとされる事件が発生した。このNHKの委託会社は、同月末までは名古屋市や春日井市の一部、その後は尾張旭市や小牧市等を担当していたとされている。
　当該事件について、委託会社に対する管理監督責任がある委託元のNHKは、会長が謝罪会見を行うなどの対応を行っていない。内閣は質問主意書への答弁書で、「「NHKが契約・収納業務を委託した法人がNHK受信契約者の個人情報を漏洩した事案」については、個人情報の保護に関する法律第四章の個人情報取扱事業者の義務等に関する規定が施行された平成十七年四月一日から現在までに九事案あり、そのうち受信料の契約・収納業務の委託先法人の役員又は社員が自ら第三者に提供したものが三事案、盗難によるものが六事案であると協会から聞いている。」としていることからも、これまでにもNHKは個人情報の漏えいを度々繰り返しており、NHKが公表している再発防止策だけでは市民の不安は払拭されない。
　市では、市民の安心安全のために防犯や消費者行政等を推進していると思うが、全国的にNHKとの契約・集金に関するトラブルが頻発する中で、とうとう名古屋市と春日井市においてこのような重大事件が発生してしまった。市民が現実に被害に遭っている以上、二度と同様の事件が起きないよう、市として当該事件を十分に検証し、適切なNHKへの対策を検討する必要があるのではないか。
　ついては、私たち市民の生命・財産を守るための前向きな取組を切に願い、次の事項の実現をお願いする。
１　防犯や消費者行政を担う市としての当該事件の検証、市の施策の点検及び再発防止策の検討を行うこと。
２　市民向けにNHKとの契約・集金に関する注意点等の講習会を実施すること。
３　NHK会長に当該事件についての記者会見の実施を申し入れること。

陳情番号	受理日	陳情名	陳情者
令和2年第4号	**3月5日**	**名鉄名古屋本線の呼続駅南から本星崎駅北までの間のシールドトンネルによる地中化等を求める陳情**	**南区住民**

　名鉄名古屋本線の山崎川から天白川までの間の連続立体交差事業に、ついては、現在、鉄道を高架化する計画が進められている。しかし、埋蔵文化財の保護、用地買収・工期の最小化、騒音・日照・景観・地域分断についての問題解消、名鉄名古屋本線桜駅・地下鉄桜通線桜木町駅間の地下連絡の実現等の理由により、名鉄名古屋本線の呼続駅南から本星崎駅北までの間をシールドトンネルにより地中化してほしい。
　また、呼続駅南から本星崎駅北までの間の地中化の実現に向けて、地下のトンネルへの勾配の緩和、瑞穂区等に住む利用者の利便性の向上等の理由により、呼続駅及び本星崎駅を移設してほしい。
　ついては、次の事項の実現をお願いする。
１　名鉄名古屋本線の山崎川から天白川までの間の連続立体交差事業について、呼続駅南から本星崎駅北までの間をシールドトンネルにより地中化すること。
2　呼続駅を現在計画中の位置から北へ移設し、山崎川の上の橋上駅とすること。
3　本星崎駅を現在計画中の位置から南へ移設し、県道諸輪名古屋線の上の高架駅とすること。

続き

陳情番号	受理日	陳情名	陳情者
令和2年第5号	3月5日	弥富相生山線道路計画の廃止を求める陳情	相生山の自然を守る会

人に優しいまちは自然にも優しいまちである。弥富相生山線道路計画の廃止を進めてほしい。20年前、この道路の説明会のとき、既に建設反対の声が上がっていた。しかし、環境に配慮した道づくり専門家会主導の下に反対者を排除し、2004年に相生山緑地内の工事が開始された。渋滞緩和、1日1万台の通過車両が見込まれる、地下鉄工事を進めるなど、様々な理由付けをして弥富相生山腺の工事に突入した。63年前に都市計画決定された車優先の道路である弥富相生山線は、今、果たして本当に必要だろうか。若者の車離れや高齢化に伴い脱車優先社会と言われるようになった。今からでも遅くはない。立ち止まって考えてほしい。使った時間もお金も無駄ではない。今こそ、人と自然に優しいまちづくりをするときである。無駄な道路はいらない。道路計画の廃止の手続を進めるようお願いする。

弥富相生山線は久方交差点で相生・荒地緑道とつながっている。緑道とは、自動車の通行を抑制し、緑や安全性、快適性を高度に配慮した緑豊かな人間優先のみちと位置付けられている。そして、相生・荒地緑道では、通過車両を少なくする目的で車道の幅を狭め、ベンチも設けた。小中学生の通学路でもあり、憩いの場でもある。1日1万台の通過車両を想定している道路と相容れないことは明らかであるも久方交差点は、2014年に相生小学校の要請で歩車分離式交差点になり、歩行者の安全が確保された。5年後の2025年には相生小学校の児童数が倍増すると思われる。この交差点を避けて相生山団地を通り抜ける車により、団地内の住民やひばり幼稚園に通う園児が危険にさらされている。また、豊田工業大学の学生の往来にも影響を与えている。弥富相生山線が建設された場合、更に危険度が増大する。住民の安全を確保できるのだろうか。

2011年3月に地下鉄桜通線が徳重まで延伸された。市長の発言どおり地下鉄ができたため、野並交差点周辺の東西方向の渋滞は解消されており、2015年度の道路交通センサスによれば、島田交差点及び久方交差点も2010年に比べて交通量が減少している。弥富相生山線の必要性はますます低下した。

2019年1月現在の相生学区の高齢化率は約29．85％である。天白区では、高坂学区、しまだ学区に次ぎ高齢化率の高い地域である。車離れも進み、公共交通機関の増加を望む地域になった。

ふれあいの丘へ東西からつながる園路は道路そのものと思われる。道路は相生山緑地を分断し、自然に負荷を与えることになる。廃止してほしい。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

1　弥富相生山線道路計画を廃止すること。

陳情番号	受理日	陳情名	陳情者
令和2年第6号	3月13日	市道弥富相生山線の道路事業の廃止に関する陳情	天白区住民

天白区の山根学区に住み36年になる。私が移り住んだ当初は、区画整理事業が完了しておらず、周りには何もなかった。そして、道路や家の周りにはキジやタヌキ、ネズミ、蛇が出没する自然が豊かなところ、言い換えれば生活するには不便なところであった。私の子どもは、山根小学校と相生山緑地の中の学童保育所に通い、毎日野山を駆け回って遊んでいた。それは子どもにとってかけがえのない時間だったと思う。便利さの代わりにそのような自然を失ってきたということである。野並に住む知人は、「子どもが3人いるが、相生山のようなところは貴重なのでずっと残してほしい」と言っていた。祖先は、自然を敬い自然と共生してきた。2010年には名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議（ＣＯＰ10）が開かれ、生物多様性が叫ばれて、現在に至っている。将来の世代のためにも生物多様性を守り、持続的に利用していく責任があると言われている。市道弥富相生山線については、道路が必要か否かではなく、自然と共生するために道路事業を廃止したと堂々と市民に訴えるべきだと思う。

相生山緑地を横断する道路の事業は、2014年の河村市長の道路事業廃止表明を受けて現在中断されている。これは今でも英断であったと思う。私はずっと道路計画には反対であった。オアシスの森の構想が発表されたときも、これは道路事業の布石ではないかと疑った。そして、道路の着工に至るまでは紆余曲折があった。現在行っている世界の「ＡＩＯＩＹＡＭＡ」プロジェクト検討会議は何のための検討会議か一向に見えてこない。道路廃止の計画を道路建設の業務に携わる者に担当させることに無理があると思う。名古屋市の機関ではなく、独立した第三者機関で行うことを求める。そして、公園事業は継続的に議論し、道路事業は都市計画審議会に諮って速やかに正式な廃止を決めてほしい。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

1　相生山緑地を横断する市道弥富相生山線の道路事業の廃止を速やかに決定すること。

つづき

陳情番号	受理日	陳情名	陳情者
令和２年第７号	３月13日	憲法第25条を守り、障害者権利条約に基づいた障害者福祉施策の実現を国に要望すること等を求める陳情	ゆたか福祉会労働組合

現在、国が進めている全世代型社会保障改革では、社会保障における給付と負担の見直しが検討されており、国民に更なる負担が強いられることで、憲法第25条で保障された生存権がますます脅かされつつある。

障害者福祉施策においては、ここ数年成果主義が強められ、就労系障害福祉サービスでは生産性や目に見える成果のみを評価した報酬体系となった。さらに2021年度に控えている障害福祉サービスの報酬改定においても、食事提供体制加算・送迎加算の廃止、生活介護の見直し・抑制等が懸念されている。

こうした国の動向は、憲法第25条を踏みにじり、ますます障害者の権利を侵害する方向に向かっていると言わざるを得ない。逆行する国の動きに歯止めをかけ、改めて憲法を守り、障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）に沿った制度を実現させていくことが必要である。

また、障害を持つ人たちへの支援に携わる福祉労働者の労働環境や労働条件も、過酷な状況が続いている。現在の低賃金や不安定雇用、また、余裕のない厳しい労働環境の下では、安心して働き続けることはできない。障害を持つ人たちやその家族の願いに応えるためには、障害者福祉施策の充実と併せて、福祉労働者の労働環境・労働条件の大幅な改善も必要である。

名古屋市においては、国に対して障害者福祉施策の抜本的な見直しを求めるとともに、障害を持つ人たちやその家族の願いを基に独自に障害者福祉施策を充実させ、福祉労働者の労働環境・労働条件の改善につながる施策を講じてほしい。

ついては、次の事項の実現をお願いする。

１　障害者権利条約の内容に沿った障害者福祉施策の実現を国に強く要望すること。また、名古屋市としても、独自に障害者の権利を守り生活を支える施策を推進すること。

２　福祉労働者の労働環境圭労働条件の抜本的な改善につながる施策を講じること。

３　2021年度に行われる障害福祉サービスの報酬改定について、成果主義によるものではなく、真に利用者の社会参加や作業活動の充実、生活の安定につながる見直しとなるよう、国に強く要望すること。また、必要な職員を確保して十分な支援ができるよう、基本報酬の引上げを国に求めること。

請願・陳情審査の結果（2020年3月17日）

新規請願（11月定例会で受理され、閉会中に審議された請願）

請願番号		請願者	請願項目	各会派の態度 共	自	民	減	公	無	結果	備考（委員会）
令和元年第13号		南区住民（5714名）	1 発達センターあった及び発達センターちよだの改築は地域療育センターとして整備を。	動向を見守る						保留	教子 2020.1.20
			2 幼児教育・保育無償化に伴い児童発達支援センターに通う住民税課税世帯の０歳児～２歳児も無償化に。								
			3 児童発達支援センターの給食費は現行負担の維持を。								
令和元年第14号		天白区住民	1 あいちトリエンナーレ2019の開催に係る2019年度の名古屋市負担金を必ず支払うこと。	動向を見守る						保留	経水 2019.12.23
令和元年第15号		天白区住民	1 公的責任を堅持し、公立保育所の廃止・民間移管をやめる。企業の参入は市として監督を。	●	●	●	●	●	●	不採択	教子 2020.1.20
			2 保育士の配置基準と利用者1人当たりの面積基準を維持し引き上げを。待機児童の解消は認可保育所の新増設で。	●	●	●	●	●	●	不採択	
			3 公私間格差を是正する制度を守る。	動向を見守る						保留	
			4 ゆとりある子育てが行える社会を国に働きかけを。								
			5（1）保育士等の大幅な処遇改善を。								
			（2）保育士の研修の時間数、日程、研修内容や研修中の人員確保の見直しを国に働きかけを。	△	△	△	△	△	÷	打切	
			（3）産休・育休代替職員の処遇改善を図り、人員確保を。	動向を見守る						保留	
			（4）各区で職場説明等を実施し、人材確保を。								
			6 正規職員で作る自園調理の給食堅持を。		●	●	●	●	●	不採択	
			7（1）保育に必要な費用の保障を。	○	▲	▲	▲	▲	▲	打切	
			（2）公立保育所の送迎用の駐車場の早急な確保を。	動向を見守る						保留	
			（3）リフレッシュ預かり保育、一時保育、休日保育は必要な人員配置を。欠員のある保育所は事務員の配置を。	●	●	●	●	●	●	不採択	
			（4）幼児教育・保育の無償化の財源及び保育所における人員の確保の徹底を国に働きかける。	動向を見守る						保留	
			（5）24時間利用できる保育所の増設を。								
			8（1）学童保育の国庫補助基本額を増額と登録児童数を補助の算定根拠にするよう国に働きかける。								
			（2）市が土地や建物の確保に責任を持ち、専用室建替え時の代替施設に必要な経費の全額保障を。								
			（3）障害児が１人増えるごとに助成金の上乗せを。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			（4）登録児童数がへっても利用者がいる限り補助を。	動向を見守る						保留	
			（5）学童保育の全国的な質を確保する基準を堅持する。								
			9（1）産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設を増やし適切な職員配置を。								
			（2）病児保育を実施する医療施設を天白区内に整備を。								
			（3）看護師を配置する。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			（4）障害児も含めて兄弟姉妹が同一保育所を利用できるよう引き続き対応する。	動向を見守る						保留	
			(5)ア 高等特別支援学校の早急な建設を。								
			イ 全保育所で障害児の受入れを。								
			ウ 障害児保育の補助金を引き続き増額する。								
			エ 各区役所窓口に、障害児の保育所利用についての専門担当者及び相談員を配置する。	○	●	●	●	●	●	不採択	

○＝賛成　●＝反対　▲＝打切　　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

新規請願 続き

請願番号		請願者	請願項目	各会派の態度 共	自	民	減	公	無	結果	備考（委員会）
令和元年第16号		名古屋の学校給食をよりよくする会（4492名）	1 給食調理業務の民間委託を直営体制に戻し、技術の継承により安全・安心でおいしい学校給食の提供を。	○	●	●	●	●	●	不採択	教子 2019.12.24
			2 食育、教育のためにも正規職員の調理員を増やす。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			3 食物アレルギー対応の充実と対策を教育委員会と学校全体が一体となって進める。	動向を見守る						保留	
			4 アレルギー事故の危険性をなくすため、正規職員の栄養教諭及び調理員を各校に配置、増員する。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			5 衛生管理のため、食材の冷却器等の温度管理ができる最低限の設備を整える。	動向を見守る						保留	
			6 １食当たりの食材費を増やし、栄養価を2009年度の水準に戻す。そのための費用は公費で助成を。	○	●	●	●	●	●	不採択	
令和元年第17号		名古屋の国保と高齢者をよくする市民の会（131名）	1 国保料の大幅な引き下げを。	動向を見守る						保留	財福 2019.12.26
			2 国保料の減免制度を拡充し、自動的に減免を。								
			3 国に国保料の均等割をなくすよう求め、当面、市として18歳までの均等割免除を。								
			4 資格証明書の発行や、差押えをやめる。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			5 介護保険料及び介護保険利用料の独自減免制度の新設を。	動向を見守る						保留	
			6 利用期間を制限せず、必要なサービスを受けられるよう、市として責任を持つ。								
			7 後期高齢者医療と介護保険の自己負担を２割に引き上げないよう国に求める。								
令和元年第18号		敬老パスの充実を求める名東の会	1 早期に名鉄、JR、近鉄、名鉄バスへの利用拡大を。	動向を見守る						保留	財福 2019.12.26
			2 利用回数制限を導入しない。								
			3 上飯田連絡線の償還払い方式の改善を。								
令和元年第19号		敬老パスの充実を求める千種の会（24名）	1 早期に名鉄、JR、近鉄、名鉄バスへの利用拡大を。	動向を見守る						保留	財福 2019.12.26
			2 利用回数制限を導入しない。								
			3 上飯田連絡線の償還払い方式の改善を。								
令和元年第20号		敬老パスの充実を求める守山の会（8名）	1 早期に名鉄、JR、近鉄、名鉄バスへの利用拡大を。	動向を見守る						保留	財福 2019.12.26
			2 利用回数制限を導入しない。								
			3 上飯田連絡線の償還払い方式の改善を。								
令和元年第21号		天白区住民	1 私立高校生に対する名古屋市独自の授業料助成額を、愛知県の授業料助成額変更に伴い、これまでの算定方式に基づいて是正・増額する。	○	○	○	●	○	●	採択	教子 2019.12.24
令和元年第22号		あいち保育団体連絡協議会	1 職員の配置基準の改善を。	○	●	●	●	●	●	不採択	教子 2020.1.20
			2 保育士不足の処遇改善を。	動向を見守る						保留	
			3 公立保育所の廃止・民営化を一旦凍結する。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			4 保育の無償化では、年齢や所得等の制限を設けず、給食費も含めて保育に係る経費を対象に。	○	●	●	●	●	●	不採択	
			5 民間社会福祉施設運営費補給金制度の堅持を。	動向を見守る						保留	
令和元年第23号		児童発達支援センター保護者会連盟	1 老朽化した発達センターあった及びちよだの改築整備など、速やかに今後の方向性を定める。	○	○	○	○	○	－	採択	教子 2020.1.20
			2 住民税課税世帯の３歳未満児の無償化を。	慎重に検討する						保留	
			3 児童発達支援センターの利用者負担が、幼児教育・保育の無償化に伴い負担増とならないように。								

○＝賛成　●＝反対　▲＝打切　－：委員会に議席無し　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

保留請願（１１月定例会以前に受理され、閉会中に審議されている請願）

請願番号		請願者	請願項目	各会派の態度 共	自	民	減	公	無	結果	備考（委員会）
令和元年第2号		議員の資質を考える市民の会	1 議会運営委員会の意見交換会におけるふじた和秀議員の暴言についての真相究明を 2 政治倫理条例を制定し、政治倫理審査会の設置とあらゆるハラスメント行為の禁止規定を設ける	慎重に審査する						保留	総環 2019.8.29
令和元年第3号		市民の会　なごや	1 政務活動費の収支報告書、会計帳簿、領収書のインターネット公開を	慎重に審査する						保留	総環 2019.8.29
令和元年第4号		地下鉄東山線本山駅に早期にエレベーターの設置を求める会	1 地下鉄東山線本山駅に早期に地上に通じるエレベーターを設置する	様子を見守り 慎重に審査する						保留	土交 2019 9.9
令和元年第5号		千種図書館を考える会	(1) 耐震性の安全・安心な建物を (2) バリアフリーに (3) 建物全体を広く。常設の自習室、会議室、親子でくつろげる部屋、機器活用スペース等の設置がある図書館に (4) 駅に近い場所に設置する (5) ワークショップ等を開く	様子を見守る						保留	教子 2019.8.27
令和元年第6号		新日本スポーツ連盟愛知県連盟	1 守山を除く名古屋市生涯学習センターの体育室にエアコンの設置を 2 生涯学習センターのトイレを洋式でシャワー機能付きに取り換える	様子を見守る						保留	教子 2019.8.27
令和元年第7号		新日本婦人の会天白支部	1 小学校の給食費を無償にする	様子を見守る						保留	教子 2019.8.27
令和元年第8号		名古屋市政を考える市民の会	1 2018年11月19日の意見交換会での一部議員による暴言・暴行等の疑惑に関し、議会の責任で事実確認をし、内容を市民に公表する。 ハラスメント防止策について議会としての対応策を市民に示す	慎重に審査する						保留	総環 2019.8.29
令和元年第10号		名古屋市の図書館を考える市民の会	1 全ての小・中・高等学校の学校図書館に、一校専任で、専門性を有する学校司書の配置を早急に進め、さらに、正規職員化する	慎重に審査する						保留	教子 2019.11.19
令和元年第11号		北区住民	2 休日保育実施施設の数を増やす 3 病児・病後児デイケア事業の利用料を下げ、第２子以降の減免を 4 病児・病後児デイケア事業実施施設を未実施の地域に開設する 5 一時保育事業を拡充する 7 保育所に送迎用駐車場を確保する	様子を見守る						保留	教子 2019.11.19

陳情

陳情番号		陳情者	陳情項目	各会派の態度 共	自	民	減	公	無	結果	備考（委員会）
令和元年第14号		全国福祉保育労働組合東海地方本部	高齢者福祉及び障害者福祉の 1 職員の配置基準の抜本的な引き上げ、大幅な人員増を可能に。 2 賃金を引き上げ、全産業平均との月約10万円の格差をなくす。 3 労働者が人間らしく暮らすため、時給1500円以上に。	ききおく							財福 2019.12.26

○＝賛成　●＝反対　▲＝打切　　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

陳情続き

陳情番号		陳情者	陳情項目	各会派の態度						結果	備考（委員会）
				共	自	民	減	公	無		
令和元年第15号		全国福祉保育労働組合東海地方本部	保育の職場及び障害児施設の 1 職員の配置基準を抜本的に引き上げ大幅な人員増を。 2 労働者の賃金を引き上げ、全産業平均との月約10万円の格差をなくす。 3 時給1500円以上に。	ききおく							教子 2020.1.20
令和元年第16号	2022	中村区住民	1 2022年にあいちトリエンナーレが開催される場合は負担金を支出しない	ききおく							経水 2019.12.23
令和元年第17号	2019	千種区住民	1 あいちトリエンナーレ2019の愛知県と名古屋市の負担金支出は「公益上必要がある場合」とはいえないので、執行停止し、執行済みの負担金は回収する	ききおく							経水 2019.12.23
令和元年第18号		天白区住民	1 酸素欠乏症防止のため、委員会室の扉を10センチメートル開放する	ききおく							総環 2020.2.10
令和元年第19号		天白区住民	条例、規則の見直しを。 (1) ポスター作成の公費請求の枚数は掲示場の数に。 (2) ポスター作成の公費請求の限度額は市場価格を。入札で選挙管理委員会が一括して契約を。 (3) ポスター張りの費用も公費負担に。	ききおく							総環 2020.2.10
令和元年第20号		名古屋市の図書館を考える市民の会	1 市議会として株式会社ヴィアックスに緑図書館の盗撮事件に関し事情聴取を行い所管事務調査を。 2 鶴舞中央図書館、株式会社ヴィアックスが同席する市民向け説明会の開催を教育委員会に要請する。	ききおく							教子 2019.12.24

○＝賛成　●＝反対　▲＝打切　　共：日本共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公：公明党　無：無所属の会

意見書・決議（2020年3月17日）

日本共産党をはじめ各会派から提案された８件の意見書案について、政審委員長会で内容についての協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、３件について合意が得られ、３月１７日に議決しました。

日本共産党提出の２件は否決されました。公明党の選択的夫婦別姓に関する意見書（案）は、アンケート結果を意図的に参照して半数が制度に反対しているように強調した内容であり、アンケート結果を正確に記すよう求めましたが、受け入れられず政審会では反対しましたが、市民から、それでもいいからぜひ出してほしいとの声もよせられ、公明党案に譲歩して採決することに賛成しましたが、公明党は自ら、意見書そのものを不採択することを選択しました。

意見書案に対する各会派の態度（議会運営委員会理事会　2020年3月10日）

意　見　書　案	原案提出	結果	各会派の態度				
			共	自	民	減	公
国会における憲法論議の推進を求める意見書（案）	自	否決	●	○	○	○	○
災害ボランティアに対する税制上の支援に関する意見書（案）	民	可決	○	修正	○	○	修正
地域の中小企業への支援充実を求める意見書（案）	民	可決	修正	○	○	○	○
新型コロナウイルス感染症に関する意見書（案）	減	取下	－	－	－	－	－
中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書（案）	公	可決	○	○	○	○	○
選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書（案）	公	否決	修正	○	○	○	○
地球温暖化対策の強化を求める意見書（案）	共	否決	○	●	●	●	●
日米地位協定の改定を求める意見書（案）	共	否決	○	●	●	●	●

◎が可決　×が否決。議会運営委員会理事会での態度　○＝賛成　●＝反対
●が１つでもあれば、全会一致が原則なので、議案として本会議に上程されません。
会派　共：日本の共産党　自：自民党　民：名古屋民主　減：減税日本ナゴヤ　公:公明党

《採択された意見書・決議等》

災害ボランティアへの支援に関する意見書（案）

近年、我が国では大規模な地震や津波、火山噴火、台風や集中豪雨など、過去の事例を超えるような災害が多発しており、多くの住民が思いもよらず罹災し、厳しい環境の中で生活の再建に取り組んでいる。

大規模災害からの復旧・復興の過程では、ボランティアによる活動が大きな役割を果たしているが、ボランティア活動を行うに当たっては、交通費や宿泊費などの費用負担の問題のほか、活動するための休暇取得が困難等の課題が指摘されている。

また、東日本大震災の際には、被災者支援活動を行う公益法人、認定ＮＰＯ法人等への寄附金について、寄附金控除の特例が認められる指定寄附金となったものの、あくまで特例であり、今後、大規模災害が発生した際に、指定寄附金を速やかに適用するためには、あらかじめ制度化しておくことが必要である。

被災地の一刻も早い復旧・復興のためには、被災者の生活再建や被災地を支援するボランティアの活動を社会全体が支えていくことが必要不可欠である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

１　被災地支援を行うボランティアの負担軽減を図るとともに、誰もがボランティア活動に参加しやすい環境の整備に努めること。

２　大規模災害発生時において復旧・復興支援活動を行う公益法人、認定ＮＰＯ法人等へ　の指定寄附金が速やかに適用できるよう制度化すること。

地域の中小企業への支援充実を求める意見書（案）

我が国の経済は、人口減少、デジタル化、グローバル化など、さまざまな構造変化に直面している。こうした中、持続的かつ実質的な経済成長を実現し続けるためには、経済の新陳代謝とイノベーションが不可欠であり、中小企業はその源泉である。

現在、日本の企業の９割以上が中小企業で、全体の雇用の約７割を占めており、日本経済の基盤を支えている。その一方

で、中小企業は現在、経営者の高齢化、人材不足、事業承継問題など、多くの課題に直面している。

日本経済の担い手である中小企業が確実に活躍・発展できるようにするため、競争力の高い中小企業や創業間もない企業への支援を一層充実させていく必要がある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

１　中小企業基本法の理念の具体化を図る支援策を充実させ、中小企業が正規雇用をふやすために必要な施策を実施すること。

２　中小企業関連予算及び税制上の支援を充実させるとともに、事業用融資に係る保証のあり方について検討し、中小企業の資金繰り支援を強化すること。

３　中小企業憲章の理念の実践はもとより、ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創　業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化、海外展開の支援　などを一元的に推進していくこと。

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書（案）

従来、ひきこもりは主として若年・青年層の課題としてイメージされてきた。しかし最近では、就職氷河期世代も含めた中高年層に及ぶ大きな社会問題としてクローズアップされている。

内閣府が昨年３月に公表した、40歳から64歳のひきこもりが全国で推計61万3千人に上るという調査結果は、社会に大きな衝撃を与えた。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立する八〇五〇問題と言われるようなケースも少なくない。

ひきこもり対策としては、これまで、ひきこもり地域支援センターの設置やひきこもりサポート事業のほか、自立相談支援機関におけるひきこもりに関する相談支援が行われてきたが、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や、社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもりに対するこれまで以上に実効性ある支援と対策を講ずるべきである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、中高年のひきこもりを、個々人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、次の事項を実現するよう強く要望する。

１　より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口にアウトリーチ支援員を配置し、信頼関係の構築から同行相談、就労支援といった自立までの一貫した支援等を行うアウトリーチを充実させること。

２　中高年のひきこもりに適した支援の充実を図るため、ひきこもりサポート事業を強化し、中高年が参加しやすい居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多様な社会参加の場の確保を行うとともに、家族に対する相談会や講習会などの取り組みを促進すること。

３　八〇五〇問題等の複合的な課題やライフステージの変化に柔軟に対応できるよう　「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、これまでの制度の枠を超えて包括的に支　援することができる新たな仕組みを構築すること。

《採択されなかった日本共産党提案の意見書案》

地球温暖化対策の強化を求める意見書（案）

地球温暖化の進展に伴い、令和元年台風第19号で経験したような気象災害のリスクがさらに高まると予測されており、気候危機・気候非常事態といえる時代に突入した今日において、地球温暖化対策は喫緊の課題である。

昨年9月、気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）が公表した特別報告書においても、地球温暖化によって生じる海面水位の上昇、巨大台風等により、沿岸部の被害がふえる危険が予測されるなど、強い警鐘が鳴らされた。

今年から適用される地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて２度Ｃより十分低く保つとともに、1.5度Ｃに抑える努力を追求することを目標に掲げている。しかし、一昨年10月、ＩＰＣＣが公表した特別報　告書によれば、現在の各国の温室効果ガスの削減目標では、2100年までに気温が約３度Ｃ上昇することが予測されている。

スウェーデンの高校生の環境活動家が国連気候行動サミットで行った演説を契機として、気候変動・地球温暖化対策に世界的な関心と期待が高まっていることからも、各国には温室効果ガスの削減目標をより一層引き上げ、地球温暖化の脅威への対応を強化することが求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げるなど、地球温暖化対策を強化するよう強く要望する。

日米地位協定の改定を求める意見書（案）

日米地位協定は、昭和35年に締結されたが、その後の世界情勢の変化にもかかわらず、締結以来一度も改定されていない。

そのような中、平成30年7月27日に全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決議した。この提言は、日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること、事件・事故時の地方公共団体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障等を明記すること、米軍機による低空飛行訓練のルートや行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行うこと、米軍人等による事件・事故に対し具体的かつ実効的な防止策を提示すること、航空機騒音規制措置について周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うことなどを求めるものである。

日米地位協定を見直すことは、米軍基地が所在する地方公共団体のみにかかわる問題ではない。県営名古屋空港周辺においても、米軍管理下の航空機による離着陸時の騒音に悩まされる事案が発生している。また、名古屋市会は昭和38年、人類永遠の平和確立のため努力することをうたった「名古屋市平和都市宣言」を行っており、日米地位協定の見直しは平和につながる一歩と考える。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、米軍基地から派生するさまざまな事件、事故等から国民の生命、財産と人権を守るため、全国知事会の提言について速やかに検討し、実効性ある措置をとるよう強く要望する。

後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会（2020年2月7日）

後期高齢者医療広域連合議会２月定例会について

提案説明を行う河村連合長（名古屋市長）

一、後期高齢者医療広域連合議会第１回定例会は、２月７日午前９時45分からメルパルク名古屋で開催されました。

一、後期高齢者医療広域連合議会には、名古屋市からの８名を含め、各地域から32名の議員が選出されています。そのうち日本共産党からは、岡田ゆき子議員（名古屋市選出）と伊藤建治議員（春日井市）の２名が広域連合議会議員に選出されています。連合長は昨年５月から河村名古屋市長ななっています（任期２年）。

一、１月21日午前10時半から議案説明会が行われ、2月7日の定例会は午前9時45分から、会期一日で行われました。議案は2019年度補正予算案や2020年度予算案、条例改正案と請願など11件でした。

一、伊藤建治議員が後期高齢者医療に関する条例の一部改正と後期高齢者医療特別会計予算について質疑と討論を行い、岡田ゆき子議員が一般質問で保険料の軽減策と短期保険者証について質問、請願の趣旨説明と採択を求める討論を行いました。

一、日本共産党は、後期高齢者医療に関する条例の一部改正と特別会計予算案の２件に反対、請願を含む９件に賛成しました。他の議員は議案すべてに賛成、請願１件に反対しました。

後期高齢者医療広域連合議会での議案に対する態度（2020年2月7日）

愛知県後期高齢者医療広域連合議会定例会（2020年2月7日）

議案・請願（請願者）		態度 共産党	態度 他議員	結果	内容
同意第１号	副広域連合長の選任	○	○	同意	豊川市長　竹本幸夫。昨年10月に就任。前任者の在任期間。
承認第１号	専決処分（職員の分限に関する手続及び効果に関する条例等の一部改正）	○	○	同意	成年後見人制度の利用促進法にもとづき、被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化を図るための法が施行されたことに関連する条例の改正
議案第１号	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	○	可決	新たに制度化された会計年度任用職員の給与、通勤費、期末手当等を定める。４月１日から
議案第２号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の制定	○	○	可決	新たに制度化された会計年度任用職員に関する、休職、減給、育児休業、各種手当、旅費等の規定を整備する。
議案第３号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	●	○	可決	2020・2021年度の保険料を引き上げ。所得割8.76％→9.64％、均等割り45,739円→48,765円。限度額62万円→64万円。均等割額の5割・2割軽減の基準引き上げ。
議案第４号	2019年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）	○	○	可決	補正額なし。事務費の市町村負担金の△5422万円を繰越金で補填。
議案第５号	2019年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	可決	補正額248億5,031万円。前年度繰越金78億円の増で272億円に確定。療養給付費118億円の増予備費130億円増。歳入は国・県・市町村の負担金と支払基金交付金・繰越金。
議案第６号	2020年度愛知県後期高齢者医療広域連合一般会計予算	○	○	可決	16億1,361万円。前年比98.91％。市町村分担金13億8,580万円、8.29％増。人間ドック等の国庫からの調整交付金の縮小。コールセンター委託料を新設。議員報酬34人174万円、職員はすべて派遣で給料は派遣元が支出。時間外手当や管理職手当などで1,428万円。
議案第７号	2020年度愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	●	○	可決	8,761億3,547万円。前年比104.82％。保険料を値上げで1,056億円、110億円増。保険給付費8,665億円、うち療養給付費8,117億円。健診35億円、保健介護予防一体実施委託１億円など。
議案第８号	第３次愛知県後期高齢者医療広域連合広域計画の変更	○	○	可決	法改正により、保健介護一体事業の取り組みを加え、市町村に委託する。
請願第１号	後期高齢者医療制度の改善を求める請願書（愛知県社会保障推進協議会・全日本年金者組合愛知県本部）	○	●	不採択	1.2020改定では保険料を引き上げない 2.低所得者に対する愛知県独自の保険料軽減制度を 3.「短期保険証」の発行をやめ、「差押え」はしない 4.懇談会の公募委員は無作為抽出でなく公募に 5.意見書を①次期保険料改定に向けての国の財政支援を .　②窓口負担引き上げや軽減特例の撤廃をしない

態度：○＝賛成　●=反対　　日本共産党以外の全議員は同じ態度でした。

《後期高齢者医療に関する条例の一部改正案への質疑》

保険料の大幅値上げで負担が増大

伊藤建治議員（春日井市）

保険料値上げの考え方と影響

連合長は「1円でも安く」といっていた

【伊藤議員】この条例改定は、主に①保険料率の改定、②賦課限度額の引き上げ、③均等割額の軽減基準の見直しをするもの。

保険料率について、8月議会で保険料率の引き下げが出来る要件はあると値下げを求めた。軽減特例の縮小・廃止、高額療養費の自己負担限度額の引き上げで負担は大幅に増えており、せめて保険料率改定で負担軽減がなされることを期待した。

連合長からも「一円でも安く」という前向きな答弁があり、期待したが、10パーセントもの値上げの提案です。

医療給付費の見込みはどうだったのか

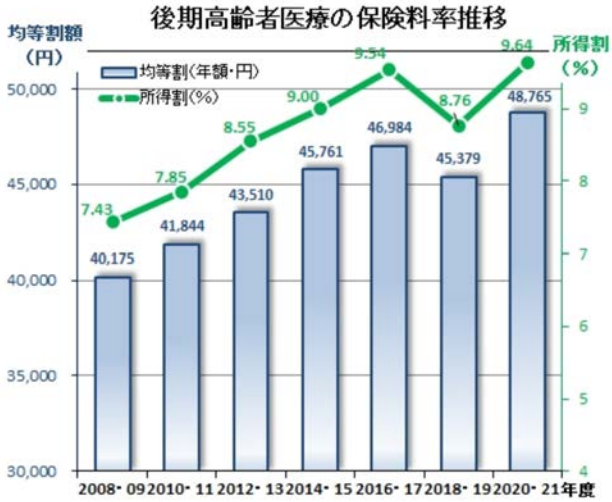
【伊藤議員】保険料率算定の基礎数値のうち医療給付費の推移について、一人当たり医療給付費は、88万4150円と見積っている。ここ数年は横ばいで推移、2019年度は給付費の増加があった。2020、2021年度の医療給付費見込みの考え方を示せ。

１人当たりで2018年度実績86万4,376円、2019年度見込87万2,408円（課長）

【給付課長】今回の保険料率改定にかかる基礎数値は、2016年４月診療分から2019年９月診療分までの実績値を基に求めた伸び率、各月の被保険者数見込み及び診療報酬改定等を加味して算出。2019年度も１人当たり医療給付費は上昇。今後も医療の高度化や診療報酬改定等で１人当たり医療給付費が増加傾向と見込まれ、2020、21年度は１人当たり医療給付費の伸び率を2.72%と見込み、２か年の医療給付費の総額を1兆7,475億4,369万1千円と見込んだ。１人当たりの医療給付費実績は、2018年度86万4,376円、2019年度87万2,408円の見込み。

保険料の改定案

＊均等割額	45,379円	→	48,765円
＊所得割率	8.76%	→	9.64%
＊限度額	62万円	→	64万円
一人平均年額	83,781円	→	92,191円



年金収入別保険料値上げの例（妻の年金は８０万円以下））

夫の年金	現行			改定	差額
78万円*1	夫	9,000円		14,600円	5,600円
	妻	9,000円	➡	14,600円	5,600円
	計	18,000円		29,200円	11,200円
168万円*2	夫	19,900円		25,400円	5,500円
	妻	6,800円	➡	10,900円	4,100円
	計	26,700円		36,300円	9,600円
211万円*3	夫	73,400円		80,200円	6,800円
	妻	22,600円	➡	24,300円	1,700円
	計	96,000円		104,500円	8,500円
225万円*4	夫	99,300円		93,700円	▲ 5,600円
	妻	36,300円	➡	24,300円	▲12,000円
	計	135,600円		118,000円	▲17,600円
272万円*5	夫	149,600円		153,700円	4,100円
	妻	45,300円	➡	39,000円	▲ 6,300円
	計	194,900円		192,700円	▲ 2,200円

・妻の所得割額はいずれの例も0円。
*1　夫も所得割0円（～153万円）。均等割は2人とも8割軽減→７割軽減に。
*2　均等割は2人とも8.5割軽減→７．７５割軽減に。
*3　均等割は2人とも5割軽減。
*4　均等割は2人とも2割軽減→５割軽減に。
*5　均等割は２人とも　対象外→2割軽減に。

一人当たり医療費の実績は（再質問）

【伊藤議員】一人当たり医療給付費は、医療の高度化や診療報酬改定により給付の増加が見込まれるとのことだが、医療給付費だけでは、医療費の全体が見えにくいため、一人当たり医療費はいかほどか。

2019年度実績は94万4,634円、今年度の見込みは95万5,085円（課長）

【給付課長】１人当たりの医療費は、2018年度実績は94万4,634円、2019年度見込みで95万5,085円。2020年度96万4290円、2021年度は97万3123円の見込み。

医療費等の増加要因はなにか（再質問）

【伊藤議員】診療報酬は大幅なプラス改定にはなっておらず、一人当たり医療費及び医療給付費を押し上げている要因は、疾病の状況によるものと思われます。どのような疾病が、医療費や医療給付費の増加に影響しているのか。

医療技術の高度化等が要因。慢性腎臓病、骨折、糖尿病の３つで15%（課長）

【給付課長】医療費が増える要因には、医療技術の高度化等、様々な要因があり、特定の疾病のみが影響すると一概に断定できない。多種多様な疾病で受診され、各々の疾病も医療費全体に占める割合や前年度比較の伸び率は上下している。

個別の疾病では、透析治療を行う慢性腎臓病、骨折、糖尿病の３つが上位であり、この３疾病が医療費全体に占める割合は15.62%。特に糖尿病は、昨年比で7.69%増加、透析治療を行う慢性腎臓病と合わせ、医療費全体の11.35%を占める。これらの疾病の増加は、一人当たり医療費及び医療給付費の増加に一定の影響をあたえている。

健診率を上げることが必要。負担軽減に国がより責任を果たすべき（意見）

【伊藤議員】医療費の増加について、透析を行う慢性腎臓病、骨折、糖尿病が上位とのこと。透析を行う腎臓病の中には、ある程度の割合で、糖尿病が起因している方が含まれているものと推察。Ⅱ型の糖尿病は、遺伝的な要因に運動不足や食べ過ぎなどの生活習慣が加わって発症するもので、早期にその改善を図れれば、重症化を避けられることが期待できます。そのためには、健診が重要な役割を果たします。改めて、35パーセント程度にとどまっている健診受診率を上げていくことが必要だ。

とは言え、医療給付費が増えたら保険料が際限なく上がっていく仕組みには無理があります。社会保険の扶養家族や、国民健康保険の枠組みであれば、全体で支えることができていたものを、高齢者だけ切り離した。社会保険は身軽になった。他の世代よりも医療が必要な高齢者だけで作られた医療保険なので、医療技術の高度化などの要因に対する影響のふり幅が大きくなる。それが保険料にそのまま反映されてしまうわけですから、制度そのものに無理がある。後期高齢者医療制度を社会保障制度として機能させには、国がより責任を果たすべきものです。

財政安定化基金の繰入の考え方は

【伊藤議員】2018年度、2019年度の医療給付費の実績値について、県の財政安定化基金交付金を29億円繰り入れるが、保険料率上昇抑制の一つの手立てであり、歓迎する。繰り入れについての考え方と、根拠を示せ。

基金は国・県・、広域連合が医療給付費総額の0.038%を拠出。29億円全額を保険料の増加抑制に充てる（課長）

【管理課長】この基金は、国、県、広域連合がそれぞれ３分の１ずつ財源を拠出し財政リスクに備える他、保険料の増加抑制にも充てられる。

保険料率の算定作業を行うにあたり、県と協議しながら、国の方針に沿った活用をしてきた。制度開始当初は、激変緩和の観点から保険料増加抑制の目安や基金交付額の基準が示されていたが、保険料増加抑制のために新たに基金を積み増したうえで取り崩す方法は、原則として認めない方針へと変更された。

しかし、当広域連合では、一人当たり医療給付費の増や、高齢化の進行に伴う後期高齢者負担率の上昇からなる水準を目安とし、それを超える保険料の増加を、基金の活用により抑制してきた。

今回も同様の考え方で県と協議を進めたが、国の「基金の拠出は、標準拠出率0.038%によることを目安とする」旨の技術的助言を受け、国、県及び広域連合が医療給付費総額の0.038%をそれぞれ拠出し、財政リスクのために0.115%を備える運用が決定された。

従来は、財政リスクへの備えとして、保険料賦課総額の３%を確保していたが、標準拠出率どおりの運用に改め、新たな積み増し分のみで財政リスクへの担保も可能となり、2019年度末基金残高29億円全額を保険料の増加抑制に充てることとなった。

財政安定化基金はどうなるか（再質問）

【伊藤議員】積立金29億円すべて取り崩すが、標準拠出率どおりに積み立てる基金の取り扱いはどうなるのか。また、その額はいかほどか。

29億円を2か年で取り崩し、新たな積立で2021年度末で20億円になる（課長）

【管理課長】2019年度末時点の基金残高の見込額は、約29億300万円。2020・21年度の財政運営期間で、基金の取り崩しや積み立ては２か年に分けて行われ、取り崩しは、2020年度に約14億3,800万円、2021年度に約14億6,500万円を予定。積立は、標準拠出率により、国、県、広域連合の三者が各年度、約9億9,500万円を予定。2021年度末時点の残高見込は、約19億9,200万円。

基金の積立目安を標準拠出率に減らし、保険料の増加抑制になった（意見）

【伊藤議員】基金の積み立ての目安を保険料賦課総額の３

%から、標準拠出率にすることで、基金のボリュームが縮小し、その分、保険料の増加抑制になったものと理解しました。

賦課限度額の見直しの影響は

【伊藤議員】賦課限度額を現行62万円から、64万円に引き上げるが、影響を受ける所得、収入のライン、影響を受ける人数と影響額はどれだけか。

所得626万円（年金のみで823万円）以上で限度額に。約2万人。4億円増。中間所得者の保険料が減となる

【管理課長】賦課限度額の引上で、保険料が62万円を超える所得・収入、所得で概ね626万円以上、年金収入のみでは、概ね823万円以上となる。対象となる被保険者数は約２万人で、影響額は約４億円。

この約４億円で所得割率が9.72%から9.64%に抑えられ、所得が33万円から626万円の範囲の中間所得者　約40万人の保険料が減となる。年金収入のみでは153万円から823万円の範囲。

均等割額の軽減基準見直しの影響は

【伊藤議員】被保険験者均等割額の軽減基準の見直しで、５割軽減、２割軽減の基準が見直されるが、影響を受ける人数と額は。

５割軽減の対象者数は2,326人増。２割軽減の対象者は2,312人の増

【管理課長】被保険者均等割額の５割軽減判定に用いる所得基準額の引上により、2020年度予算で対象者数は、95,010人から97,336人、2,326人の増。軽減総額は、約23億1,700万円から約23億7,300万円、約5,600万円の増。２割軽減の影響対象者は、115,632人から117,944人、2,312人の増。軽減総額は、約11億2,800万円から約11億5,000万円、約2,200万円の増。

値上げをどう思うのか（再々質問）

【伊藤議員】最後に、今回の保険料率改定について、連合長から総括的なご所見をお伺いいたします。

医療のコストが合理的かどうか（連合長）

【連合長】１円でも安くしていこうということは、減税を主張してますので、当然の仕事ですが、こういう競争のない分野において、どうやってコストダウンをしていくかということはどえらい問題でして、医療というのは、各病院や医者がそれぞれ使っているコストが本当に合理的かどうか。わかりませんよね、公表されておりませんので。

そういうことですけれども、今、言われたように、何でもええで、医療費は必要経費を充ててどんどん上げていくというのなら、世の中、誰でもできるじゃないですか。民間で商売やっとる人、ばかみたいなもんですよ、そんなことが認められたら。

おっしゃるとおりですけれども、世界的に見ると、日本の医療というのは、多分世界一ではないかと、こういうやり方はですね。というのが普通言われているところです。

かといって、高齢者のところだけ切り離して、その分のところはちゃんと別に考慮をする必要があるのではないかというのも言い得るところでございますので。なかなか合意せんもんだで、わしも、ちょっと勉強もさせていただきたいと思っております。

《後期高齢者医療特別会計予算案への質疑》

保険料軽減特例改悪で負担増

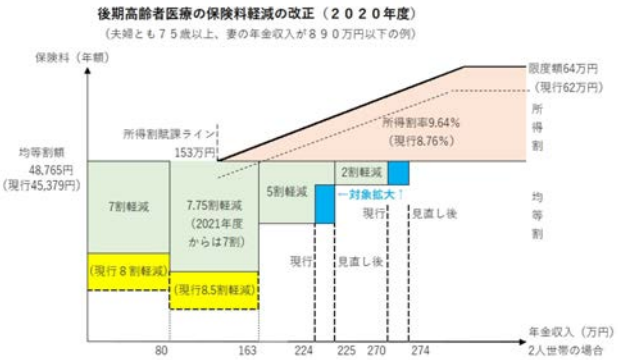
伊藤建治議員（春日井市）

軽減特例の縮小に伴う影響は

【伊藤議員】後期高齢者医療特別会計予算において、均等割額の軽減を、8割軽減が7割へ、8.5割軽減が7.75割へそれぞれ縮小される。影響を受ける人数と、影響額は。

８割軽減で16万人、８億円。8.5割軽減で17万人、６億円の影響

【管理課長】８割軽減から本則の７割軽減への見直しに伴う影響は、対象者数が16万8,258人で、影響額が約８億2,100万円。8.5割軽減から7.75割軽減への見直しによる影響は、対象者数が17万1,657人で、影響額が約６億2,800万円です。



均等割額軽減の所得基準の見直し

区分	現行	改正後
5割軽減	33万円＋ 28万円×被保険者数	33万円＋ 28万5,000円×被保険者数
2割軽減	33万円＋ 51万円×被保険者数	33万円＋ 52万円×被保険者数

低所得者に対する保険料均等割の軽減特例の見直し

現行	2020年度	2021年度
８割軽減	７割軽減（本則）	
8.5割軽減	7.75割軽減	７割軽減（本則）

「後期高齢者医療に関する条例の一部改正」にたいする反対討論

11％の保険料値上げ、総額200億円の負担増は認められない

伊藤建治議員（春日井市）

軽減特例の廃止、縮小、高額療養費の自己負担限度額の引き上げなどが続き、そのうえ保険料の大幅値上げなんて

【伊藤議員】議案第３号について、反対の立場から発言します。

今回の改定は、被保険者均等割の5割と2割軽減の所得基準の引き上げもありますが、全体としては大幅に保険料率を引き上げる内容です。

平均保険料が83,781円だったものが、11.26パーセントも引きあがり、92,191円にまで引き上げられる。被保険者の人数でかけると、全体で200億円もの負担増です。5割2割軽減の対象拡大による軽減は7800万円程度ですから、文字通り桁違いの負担増になるということです。

これまで、軽減特例の廃止、縮小、高額療養費の自己負担限度額の引き上げなどが続き、すでに大幅な負担増になっている。新年度も、均等割額の軽減が縮小される。所得が少ない方を狙い撃ちするものです。

これらが行われる中で、さらに保険料率まで大幅に引き上げることについて、到底容認できるものではありません。また、保険料率の引き上げを前提とした議案第7号の特別会計予算にも賛成できないということも、申し添えておきます。

後期高齢者医療　一般会計予算

歳入（千円・%）

款	2019年度	2018年度	比較	前年比	主なもの
分担金及び負担金	1,279,681	1,721,919	△442,238	74.32	市町村負担金
国庫支出金	192,168	223,485	△31,317	85.99	制度事業費補助金・調整交付金
寄附金	1	1	0	100	
繰入金	1	1	0	100	
繰越金	160,000	63,000	97,000	253.97	
諸収入	1,254	155	1,099	809.03	
合　計	1,633,105	2,008,561	△375,456	81.31	

歳出（千円・%）

款	2019年度	2018年度	比較	前年比	主なもの
議会費	4,093	4,061	32	100.79	
総務費	851,896	1,252,047	△400,151	68.04	一般管理費・電算システム維持管理費
民生費	776,115	751,452	24,663	103.28	給付管理費
公債費	1	1	0	100	
予備費	1,000	1,000	0	100	
合　計	1,633,105	2,008,561	△375,456	81.31	

後期高齢者医療　特別会計予算

歳入（千円・%）

款	2019年度（案）	2018年度	前年比	主なもの
市町村支出金	158,442,277	152,646,821	103.8	保険料等負担金・療養給付費負担金
国庫支出金	250,531,055	242,708,958	103.22	療養給付費負担金・調整交付・高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金
県支出金	67,290,896	64,964,616	103.58	療養給付費負担金
支払基金交付金	350,440,243	337,933,955	103.7	後期高齢者交付金
特別高額医療費共同事業交付金	317,324	277,344	114.42	
寄附金	1	1	100	
繰入金	3,019	4,174	72.33	一般会計繰入金
繰越金	7,371,526	14,000,000	52.65	
県財政安定化基金借入金	1	1	100	
諸収入	1,468,830	1,199,237	122.48	第三者納付金
歳入合計	835,865,172	813,735,107	102.72	

後期高齢者医療　特別会計予算

歳出（千円・%）

款	2019年度	2018年度	前年比	主なもの
保険給付費	831,893,180	802,596,460	103.65	療養給付費・高額療養費
財政安定化基金拠出金	7,652	7,652	100	
特別高額医療費共同事業拠出金	317,774	277,789	114.39	
保健事業費	3,491,868	3,306,586	105.6	健康診査費
公債費	22,125	21,362	103.57	一時借入金利子
諸支出金	132,572	153,732	86.24	保険料還付金
予備費	1	7,371,526	0.00	
歳出合計	835,865,172	813,735,107	102.72	

（保険給付費内訳）

区　分	2019年度	2018年度	前年比	
療養給付費	781,373,217	754,454,819	103.57	
訪問看護療養費	10,218,092	8,752,930	116.74	
特別療養費	1	1	100	
移送費	100	100	100	
高額療養費	35,056,699	34,406,165	101.89	
高額介護合算療養費	1,092,890	997,037	109.61	
審査支払手数料	1,445,581	1,364,008	105.98	
葬祭費	2,706,600	2,621,400	103.25	
合　計	831,893,180	802,596,460	103.65	

《一般質問》

保険料軽減策の検討を／医療費自己負担の２割への引き上げ／懇談会の公募委員

岡田ゆき子議員

今後の保険料の引き下げについて

低所得者の保険料軽減策としてどのような方法が考えられるのか

【岡田議員】議案第3号の質疑で、軽減特例の廃止と保険料引き上げで高齢者の経済的負担がさらに増え、高齢者の6割が低所得者に対する保険料軽減を受けているというのが明らかになり、2020・21年度の保険料の引き上げは認められないものです。

保険料の改悪が議決されましたが、改めて、制度改悪によって経済的な困難を強いられる後期高齢者に対し、広域連合として知恵を絞り、保険料軽減を真剣に考えるべきです。

低所得者の保険料の負担を軽減する方法としてどのようなものが考えられますか。

法定軽減に上乗せした独自軽減が考えられるが、補填財源が必要（課長）

【管理課長】被保険者均等割額に対する法定の７割・５割・２割の軽減にさらに上乗せして愛知県独自の軽減を行うなどが考えられる。

このような独自の保険料軽減を実施するには、減となる保険料収入額に相当する額について、法定外の財源により補填する必要がある。

法定外繰り入れへの考え方は（再質問）

【岡田議員】国民健康保険では、法定外繰り入れに対し、「決算補填などの目的」つまり赤字に対する法定外繰り入れは解消すべき、という国の指導があるようですが、政策的判断による法定外繰り入れについては、愛知県国保運営方針においても、当分の間、独自繰り入れを認めています。後期高齢者医療制度においては、こうした考え方はあるのか。

所得区分別被保険者数の状況（年度末）

年度	被保険者(人)	現役並所得		一般		低所得Ⅱ		低所得Ⅰ	
		人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
2017	912,301	80,465	8.82	518,658	56.85	184,482	20.22	128,696	14.11

現役並み所得（3割負担）：同一世帯に市町村民税の課税所得が145万円以上ある被保険者の方がいる世帯の方。
一般（1割負担）：現役並み所得、区分II、区分Iに該当しない方
区分Ⅱ（1割負担）：市町村民税非課税世帯で、区分Iに該当しない方。
区分Ⅰ（1割負担）：世帯全員の各種所得（公的年金は控除額を80万円で計算）が0円の方。世帯全員が市町村民税非課税で、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している方。

制度上は可能。世代間の負担の公平などの趣旨から慎重な検討が必要（局長）

【事務局長】高齢者の医療の確保に関する法律第102条及び第103条で、国、県、市町村及び広域連合は、後期高齢者医療に要する費用に対し、法定外の補助金を交付することができることが規定され、市町村等からの法定外繰り入れを受け、保険料率の軽減に充てることは、制度上は可能です。

しかし、同法第２条第１項に法の基本的理念として「国民は、（中略）高齢者の医療に要する費用を公平に負担するものとする」とあり、後期高齢者医療制度創設の趣旨の一つが世代間の負担の公平と明確化であったことを考慮すれば、大部分が現役世代の税負担である市町村の一般財源からの法定外繰り入れは、慎重な検討が必要です。

広域連合独自の軽減策をする場合の財源の可能性は

【岡田議員】昨年の8月議会において、これまで立て続けに行われてきた軽減特例の廃止や高額療養費の自己負担額引き上げで、制度発足以来、最大の負担増となったことを指摘し、東京都広域連合は、制度当初から独自の軽減を行っているのでやってはどうかと提案しました。具体的には、東京都広域連合は、葬祭費、審査支払手数料、保険料未収金補填分について、区市町村負担としています。これらは全体の保険料引き上げの抑制に充てています。同様に愛知県広域連合が行う場合、それぞれ必要財源はいくらになりますか。

葬祭費27億円、審査支払手数料15億円などの負担の在り方次第で（課長）

【管理課長】保険料引き下げの特別対策に必要な財源としては、2020年度予算に基づくと、葬祭費は27億6,180万円、審査支払手数料は15億2,762万円、保険料未収金の補填に必要な額は3億7,908万8千円です。

葬祭費相当額を繰り入れた場合の引き下げ額について（再質問）

【岡田議員】東京都の例を紹介しますと、制度当初

来、保険料を抑えるために区市町村の一般会計から繰り入れを行っています。

東京都広域連合にお聞きしました。改定前の区市町村意向調査では、62自治体中52自治体が一般会計からの繰り入れは継続と答えられており、3自治体が廃止、7自治体がその他の意見だったとのことで、方針としては継続となったということです。愛知県で同様に市町村の繰り入れを行った場合、葬祭費だけみても27億6180万円です。法定7割5割2割減免の人を対象に保険料軽減に充てた場合、一人当たり年間どれくらいの引き下げが可能ですか。

一人当たりに換算すると4,896円（局長）

【事務局長】市町村から葬祭費相当額27億6,180万円の法定外繰り入れを行い、７割・５割・２割軽減該当者の保険料引き下げに充てた場合の一人当たりの引き下げ額は、2020年度予算で軽減対象者を563,992人と見込んでおり、一人当たり4,896円となる。

国保でできた繰り入れが後期高齢ではなくなるのは酷だ。法定外繰り入れで低所得者の保険料軽減を（再々）

【岡田議員】広域連合は独自の一般財源というものは持っていませんから、軽減のための法定外繰り入れについては、市町村のご理解を得ないとできないことです。愛知県の調査をみると、74歳までの国民健康保険は、42の自治体が低所得者に対する何らかの減免制度を持っています。ところが、75歳になったとたんに保険が切りかわり、これまで受けていた減免制度が受けられない。どうなるかというと、低所得者に対する軽減特例が廃止になって、あとは法定軽減の本則だけ、という酷な保険料に低所得者はさらされるわけです。

連合長、8月議会で、こうおっしゃっている。「確かに貧富の差が激しいですね」「ご苦労されている方が多い」「東京が下げているんだったら、一遍ちゃんと調べてみて」「一円でも安く」「福祉のほうも充実させるというのに挑戦していきたいと思っております。」

先ほどの答弁で、葬祭費分を市町村が実績に応じて負担することができれば、法定減免の対象である低所得者に、一人平均で4,896円の保険料軽減ができるということですから、愛知県広域連合として、提案し説得もいりますが、実現していただきたい。

市町村に一般財源を繰り入れてもらうということは、現役世代に負担をさせるのかという議論も聞こえてきます。しかし、現役世代は収入があるから負担できる、でも年を取った時に収入が減るので、少ない負担で医療を受けられるようになっていなければ安心して、年を取ることができないではないですか。本当の負担の公平というのはそういうことではないでか。誰もが高齢期を迎えるのですから、低所得者に対する保険料軽減制度を、自治体の一般財源を繰り入れていただく道を、開いていただきたいと思いますが、「高齢者だけを切り離して保険料が上がる仕組みについてはどうしたらいいか、勉強させてもらう」と先ほども答弁されました連合長の見解をお聞かせください。

ちょこっとでも下げられないかということは事実。一般会計からの法定外繰入は全議会の了解を得なければいけないので一度話し合ってみたら（連合長）

【広域連合長】ちょこっとでも下げられないかということは事実なんです。だけど、それを一般財源に求めるのはいかん。医療のいろいろな改革に求めないといけない。だけど、本当に難しい。例えば、病院長とか理事長が幾ら給料をもらっとるか、そういうものはわかりません。看護師さんのこと言うと、あなたのところが嫌がるので言わないほうがいいかわからんですけど。そういう改革でやってかないといけない。

いずれにしても、下げるには全市町村の了解が要ることなんです。だから実情は非常に難しいというのは、当局がこの間言っていました。だけど、やってみたらどうだとは思います。ちょうど議員の方がたくさん見えますので、それぞれの市町村で提案せないかんです。一般会計からの繰り入れでしかできないから。構造改革も、医療のいろいろな無駄な支出はないかということをチェックしていくことが一番いいと思う。

一遍、皆さんにお願いして、各市町村で。全員がイエスと言わないといけないよね。ちょっと議長は考えていただいて、皆さんのある程度了解をもらわないと。せっかく集まっているところですので考えてみたらどうかと思います。

一般会計でやる場合は、若い人への負担で年寄りばかりを楽にするという論理が、一般的にそう言われているけど、まあ１つはそうでもないのではないかと。特に消費税においては年寄りも払いますんでね。だから、そうではないのとは思いますけれども。いずれにしろ、皆さんの議会で全部オーケーをとることが可能かどうか、議長ともよく考えてください。

短期保険証について

短期保険料発行数と滞納者に対する発行率、留め置き件数はどれだけか

【岡田議員】今年度から軽減特例が廃止され、3年かけて、本則の7割5割2割軽減に戻す計画の道半ばです。9割軽減だった方にとっては、保険料が3倍になるということですから、保険料が高く払えず、保険料が滞納となる高齢者も、毎年一定数いらっしゃいます。自治体では、滞納者に対し、納付相談が丁寧に行われていると思いますが、滞納に対するペナルティーとして行われるのが、短期保険証の発行、さらに滞納処分として財産の差押えが制度上可能となっています。まず現状を確認したいと思います。全県では短期保険証の発行数はどれだけか、滞納者に対する発行率はどれだけか。短期保険証を受け取っておらず、役場で留め置きのままとなっている件数がどれだけあるのか。

短期保険証812件、滞納者の7.54%。留め置き件数146件（課長）

短期証発行数と留置数、収納率（2019年12月末）

	短期保険証	留置	収納率%		短期保険証	留置	収納率%
名古屋市	303	102	99.63	弥富	4	0	99.8
豊橋	63	0	99.42	津島	4	0	99.62
豊田	61	0	99.81	尾張旭	3	1	99.92
一宮	54	6	99.59	阿久比	3	0	99.7
岡崎	45	8	99.62	西尾	2	0	99.94
あま	29	2	99.44	みよし	2	0	99.83
安城	24	3	99.77	武豊	2	1	99.63
瀬戸	19	2	99.52	幸田	1	0	99.9
小牧	16	0	99.43	東郷	1	1	99.66
北名古屋	16	3	99.35	稲沢	1	0	99.52
蒲郡	15	2	99.63	飛島	0	0	100
田原	15	1	99.52	豊根	0	0	100
豊川	13	0	99.63	常滑	0	0	99.97
東海	11	3	99.79	設楽	0	0	99.95
知立	11	1	99.74	碧南	0	0	99.83
大治	11	2	99.36	南知多	0	0	99.83
刈谷	10	2	99.86	東浦	0	0	99.79
愛西	10	1	99.79	大口	0	0	99.74
岩倉	9	1	99.7	扶桑	0	0	99.64
新城	8	1	99.72	犬山	0	0	99.6
豊明	8	0	99.65	江南	0	0	99.5
半田	7	1	99.9	春日井	0	0	99.47
知多	7	0	99.73	東栄	0	0	99.47
美浜	7	0	99.71	清州	0	0	99.46
日進	6	1	99.58	高浜	0	0	99.42
蟹江	6	0	99.57	長久手	0	0	99.41
大府	5	1	99.76	豊山	0	0	99.14
県全体					812	146	

【管理課長】短期保険証の発行数は、2019年12月末現在で県内37市町812件。滞納者に対する発行率は2018年度決算時点で7.54%。短期保険証留め置き件数2019年12月末現在で県内22市町146件です。

短期保険証の発行で保険料収納率があがるのか

【岡田議員】滞納者に対して接触の機会を持ち、納付を促すという目的で発行することができる短期保険証ですが、果たして、本来1年の有効期間にある保険証を短期に切り替えて行政の窓口に出向くということが、滞納の解消に効果があるのかという点についての疑問です。県内の54の自治体で滞納者がゼロという自治体はないとお聞きしていますが、短期保険証を発行している自治体と発行していない自治体の数、またそれぞれの現年賦課分の保険料収納率はどうなっているかお聞きします。

短期証発行の市町村での平均収納率は99.65%、発行していない市町村では99.59%（課長）

【管理課長】2018年度決算時点に短期保険証を発行している市町村数は33市町で、その現年賦課分保険料のうち、普通徴収分のみの平均収納率は99.65%。短期保険証を発行していない市町村数は21市町村で、平均収納率は99.59%です。

留め置きは直ちに解消を。短期保険証に滞納対悪としての有効性はない。発行しない方針へ切り替えを（再質問）

【岡田議員】短期保険証の留め置きについて県内22市町で146件あるということでした。留め置きは何らかの理由で役場に出向くことができない高齢者だと考えると、事と場合によっては、非常に深刻な状態もありうるわけで、受療権だけでなく、生存権まで侵害する事だと認識すべきです。実際留め置きしていた高齢者で、死亡に至る事例はなかったか、調査すべきだと考えます。後期高齢者医療においては、留め置きとなっている高齢者の来庁を促すのではなく、直ちに届けるという対応に変えることを強く求めます。

そもそも、短期保険証の発行という仕組みは高齢である滞納者に対して必要なのかという問題です。短期保険証の発行数は、年々わずかに減ってきています。

答弁で、滞納者に占める短期保険証発行数は7.54%で812件ということでした。滞納対策のために、

来庁させて接触の機会を作ることが目的ですが、しかし、ここまでして、短期保険証を発行することの効果があるのか率直に疑問です。答弁では、短期保険証を発行している33市町と、発行していない21市町村の保険料収納率は、99.65%と99.59%、わずか0.06%の違い、違いといえない結果です。それでも、短期保険証の発行が収納率の向上に有効だという考えですか。

実際、収納率に変わりがないのであれば、短期保険証の発行の判断を自治体任せにするのではなく、発行していない自治体の経験も交流して、発行しない方針に切り替えてよいのではないですか。認識をお聞きします。

短期保険証の活用を含め、きめ細かく対応しており、発行しない方針に切り替えることは、考えてない（課長）

【管理課長】保険料徴収事務を担う市町村で文書・電話による催告・来庁の案内及び、臨戸訪問などにより接触を図る中で、個々の生活状況に即したきめ細かな収納対策を行っている。

収納対策のひとつとして短期保険証を活用し、納付相談の機会を設け、保険料の納付に繋げ、収納率の向上に一定の効果をもたらしている。

短期保険証を発行していない市町村には収納率100%の２村をはじめ、初期未納対策などの日頃のきめ細かな収納対策の結果、短期保険証を活用するに至らない市町村もある。

一方、2018年度現年賦課分普通徴収の収納率ワースト10に、短期保険証を活用していない５市町が占め、収納対策全般に検討の余地を残す市町も含まれており、活用していない市町村の平均収納率が、県平均を下回っている。

市町村の収納対策は組織体制や地域性などの違いを踏まえながら、短期保険証の活用を含め、きめ細かく対応しており、今後も、短期保険証を発行しない方針に切り替えることは考えていない。

【請願審査（全員協議会での説明）】
岡田ゆき子議員

医療を受ける権利を保障するためにも短期保険証は廃止を（意見）

【岡田議員】短期保険証については、全国でも発行を控えるまたは廃止する動きもあります。国民健康保険ですが、横浜市は、2016年から資格証明書を、昨年8月からは短期保険証を発行しないことにしました。市は「医療を受ける権利と滞納対策は切り離し、困っている住民の相談はしっかり対応する」ことができるといいます。高齢者の短期保険証の廃止を真剣に検討することを求めます。

高齢者の厳しい生活実態、高齢者の切実な声から出された請願です

【岡田議員】後期高齢者医療制度の改善を求める請願書の紹介議員として、請願の趣旨をご説明いたします。請願者は愛知県社会保障推進協議会　議長　森谷光夫（もりたにみつお）さん、全日本年金者組合愛知県本部　執行委員長　伊藤良孝（いとうよしたか）さんです。

国は、世代間、世代内の公平を図るとして、後期高齢者医療保険料の低所得者と被扶養者だった方の均等割の軽減特例を廃止しました。これらの負担増の上に、低所得者により重い負担となる消費税増税で、さらに高齢者の所得格差が広がることになります。保険料の値上げを中止し、低所得者への支援を充実させる必要があります。

後期高齢者医療制度の改善を求める請願書

【請願趣旨】

国は、後期高齢者医療保険料の被保険者均等割について保険料軽減特例について、本年10月と2020年の2回にわたって撤廃し、被用者保険の被扶養者だった方の均等割軽減も同様に縮小・撤廃する計画です。

愛知県として独自の保険料軽減や一部負担金の減免制度を放けることが必要です。

また、愛知県国民健康保険団体連合会は愛知県国民健康保険運営協議会で被保険者からの公募を実施しており、愛知県後期高齢者医療広域連合としても後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員を広く公募すべきです。

国においては、後期高齢者の窓口負担割合引き上げなどの動きがありますが、愛知県広域連合議会として、このような患者負担増を中止するよう意見書を出すなどの取り組みを求めます。

私たちは、後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求めていますが、後期高齢者のいのちと健康を守る立場から、当面、直ちに次の事項の実現を求めます。

【請願事項】

1 低所得者に対し、愛知県独自の保険料と窓口負担の軽減制度を設けてください。
2 一部負担金減免について、生活保護基準の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。
3 保険料未納者への「短期保険証」の発行はやめ、「財産の差し押さえ」は行わないでください。
4 愛知県後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員は、無作為抽出によるものでなく、愛知県国民健康保険運営協議会と同様に、広く被保険者から公募するよう改めてください。
5 国に対して、次の項目の意見書を撞出してください。
①次期保険料率改定に向けて、定率国庫負担割合の増加等、国による財政支援を拡充してください。
②後期高齢者の窓口負担割合引き上げや保険料期限特例を撤廃しないでください。

請願者は、高齢者の命と健康を守る立場から、以下５点の事項について実現を求めておられます。

1. 2020年度の改定では保険料を引き上げないこと
2. 低所得者に対する、独自の保険料軽減制度を設けること。
3. 短期保険証の発行及び財産の差し押さえは実施しないこと。
4. 後期高齢者医療制度に関する懇談会には広く被保険者から公募を行うこと
5. 国に対し、次期保険料改定に向けて定率国庫負担割合増加等、国による財政支援を拡充すること及び、窓口負担割合の引き上げや保険料軽減特例の撤廃をしないことを求める意見書を提出すること

を求めるものです。

請願者は、年金受給当事者で構成する団体などであり、請願は高齢者の厳しい生活実態、高齢者の切実な声から出されたものであります。趣旨をご理解いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

【請願審査（採択を求める賛成討論）】

保険料の引き下げ、独自減免などを求めるのは当然の要求

岡田ゆき子議員

市民の願いがこもった請願の採択を

【岡田議員】ただいま議題となっております、請願第1号「後期高齢者医療制度の改善を求める請願」について、請願項目の採択を求めて討論いたします。

年金削減、医療・介護の負担増と給付削減、医療機関の統廃合など社会保障改悪が

政府は、「全世代型社会保障検討会議」を昨年9月に立ち上げ、「社会保障全般にわたる改革」を進めています。その内容は、年金の削減、医療・介護の負担増と給付削減、医療機関の廃止統廃合による病床数削減、さらに保育予算の削減など、「全世代」に傷みを伴うものです。消費税増税分は、社会保障のために使うと言う説明自体が崩れていると言わざるをえず、こうした負担増は、低所得者にとって重く、格差をさらに広げることになります。

負担の公平化といって軽減特例廃止など負担増押し付け

後期高齢者医療制度では、軽減特例の廃止についてこれまでも「世代間の公平性」の観点から見直しを行うと説明されてきました。また、政府が今提案している７５歳以上の原則窓口２割負担は、現役世代との「負担の公平化」と称して進めようとしています。

しかし、高齢になる程、医療機関を受診する割合は当然高く、複数の病気を抱え、治療にも時間がかかり、医療費が現役世代よりも多くならざるを得ないという、実態を無視するものです。後期高齢者の窓口負担の引き上げは、実質的には現役世代の何倍にも重くなることになり、「不公平」を招きかねません。

現役世代が健康で働くことにより、保険料負担ができるのであり、現役世代が高齢者となった時に、安心して、安い窓口負担で医療を受けることができる環境こそ、整えていかなければなりません。

国へ意見をあげ、当事者の意見を広く反映させる仕組みづくりを

全国後期高齢者医療広域連合協議会は昨年11月に厚労省に要望書を提出しています。一部負担の引き上げについて、「高齢者の受診控え、重症化につながる恐れがある」とも指摘しています。請願にある、国へ財政支援を求める事、窓口負担の引き上げをしない事等、国へ意見をあげることは議会としてできる事であります。

こうした制度に対し広域連合として、当事者の意見を広く反映させる仕組みは必要です。後期高齢者医療制度に関する懇談会の公募委員を広く被保険者から公募すべきだと考えます。

以上、請願の採択を求めて討論を終わります。

傍聴者の皆さんと懇談

名古屋港管理組合議会３月定例会（2020年3月26日）

名古屋港管理組合議会３月定例会について

一、名古屋港管理組合議会3月定例会は、3月26日～30日の日程で行われました。

一、議案は2019年度補正予算案や2020年度予算案、給与条例改正案など計10件が提案されました。

一、一般質問には江上博之議員がたち、飛島ふ頭の大水深バースについて質問しました。

一、日本共産党はムダな大水深バース建設を進める一般会計予算１件に反対しました。

３月議会の日程

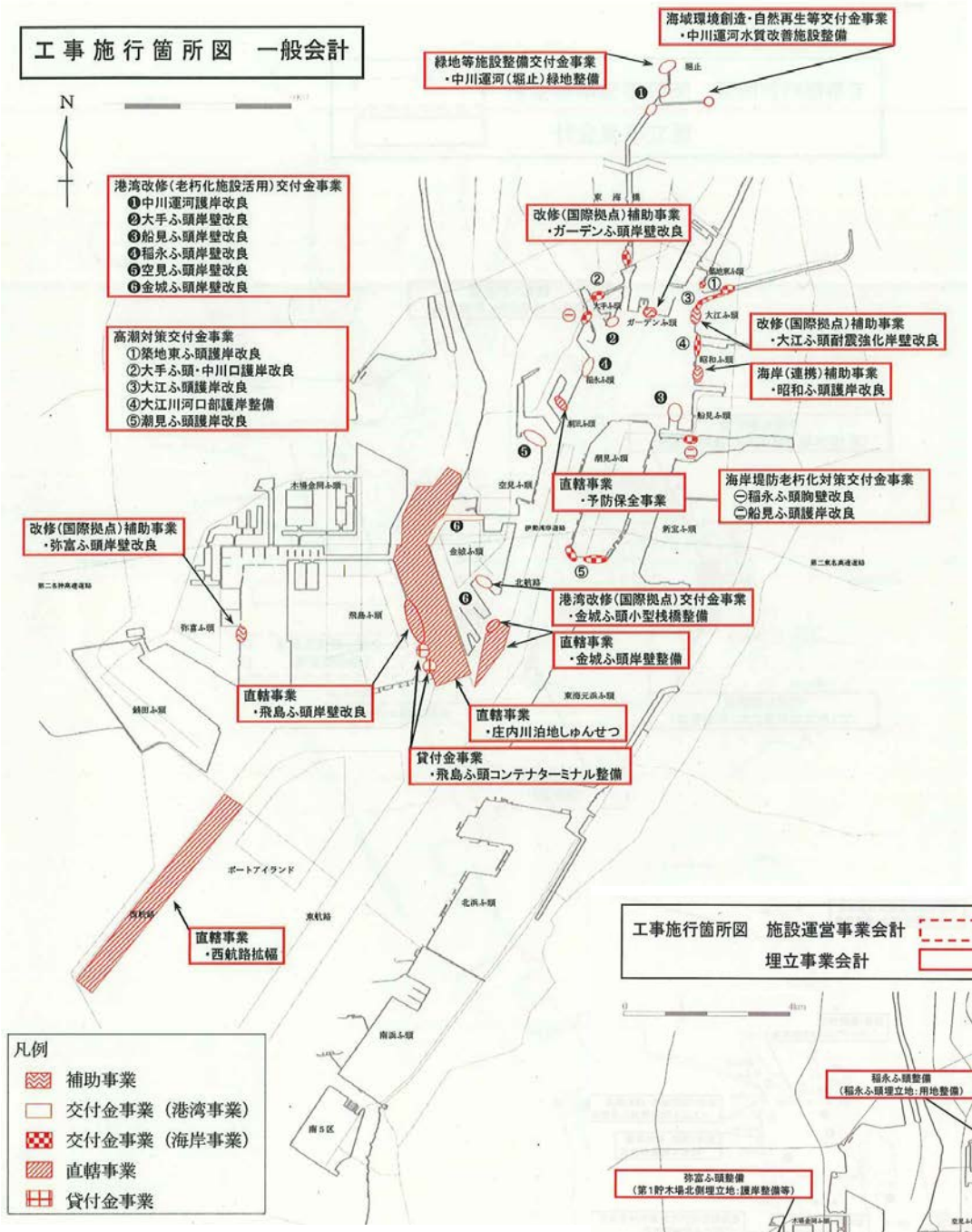
月日	会議	内容
3月12日（木）	議員総会	議案説明・資料要求・その他事務説明
	特別委員会	港湾物流機能強化特別委員会
26日（木）	本会議	決算の採決 提案説明・一般質問・議案質疑
27日（金）	委員会	議案審査・意思決定
30日（月）	本会議	採決

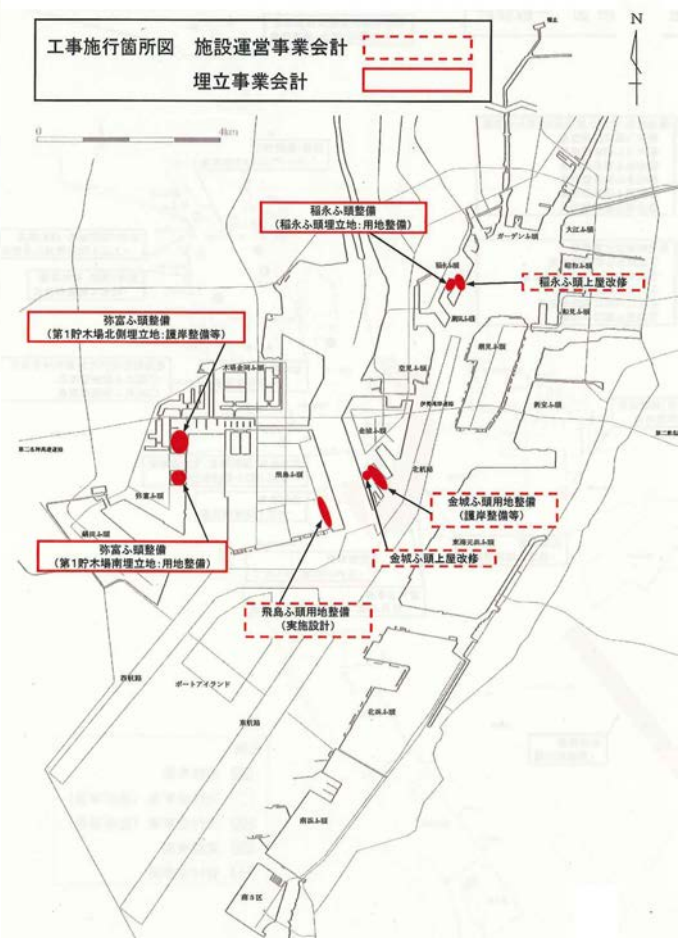
名港議会での議案に対する態度（2020年3月26日　30日）

2020年3月　名古屋港管理組合議会　議案一覧

議案名	名古屋市会選出					県会選出			結果	概要
	共	自	民	公	減	自	民	公		
2020年度名古屋港管理組合一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	385億円。前年比6.6%増。港湾整備の県市負担金76億円。金城ふ頭と飛島ふ頭の岸壁改良など国際競争力・産業競争力の強化などに38%増の104億円、安全確保、防災対策等に前年並み120億円、ガーデンふ頭岸壁整備など親しまれる港づくりに1，4%増の28億円など。
2020年度名古屋港管理組合基金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	2.2億円。▲35.5%。水族館振興基金▲19.2%、海事文化振興基金29.5%増、環境振興基金▲59.8%。
2020年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	支出72億円。▲1.8%。上屋27棟、貯木場8か所、荷役機械6基、ふ頭用地240万㎡。利用料40億円弱等。
2020年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	支出41億円。▲9.9%増。西部臨海土地造成事業で、第１貯木場北及び南埋立地の護岸整備や用地整備など。
特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	会計年度任用短時間勤務職員の報酬等を規定。特別職の給与等に関する条例を改正し、適用範囲を非常勤職員に改め、これまでの条例対象であった副管理者は別条例で規定。
専任副管理者の給与に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	特別職の給与条例改正により副管理者の給与等を独自に定める。給料月額を889,000円以内→905,000円に。期末手当は年3.4月、その他手当は一般職を準用。2021年4月までは10%減。
2019年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	30億7400万円の減額補正。港湾改修や施設改修、飛島ふ頭岸壁などの内示との差額の精算。高潮対策公寿金事業の補助増
2019年度名古屋港管理組合施設運営事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	21億7300万円の減額補正。金城ふ頭用地造成工事の事業費減
給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	8級以上の職員の配偶者や父母等への手当を6,500円→3,500円。9級の職員には同手当ては支給しない。従前3,500円。期末手当を4.45月→4.5月
損害賠償の額の決定及び和解	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	2018年12月に飛島ふ頭沖で委託した港湾ＰＲ映像の撮影中、組合運航船が他船走行波でバランスを崩して転覆。スタッフ4人と組合職員3人全員が転落。人身被害はなかったが撮影機材が水没。損害賠償の請求を受け、568万円余で和解。
2018年度名古屋港管理組合一般会計決算	●	○	○	○	○	○	○	○	可決	
2018年度名古屋港管理組合基金特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
2018年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
2018年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

○＝賛成　●＝反対　／　共：日本共産党　自：自民党　民：民主党　公：公明党　減：減税日本ナゴヤ





港湾関係者ら緊急会議

新型肺炎

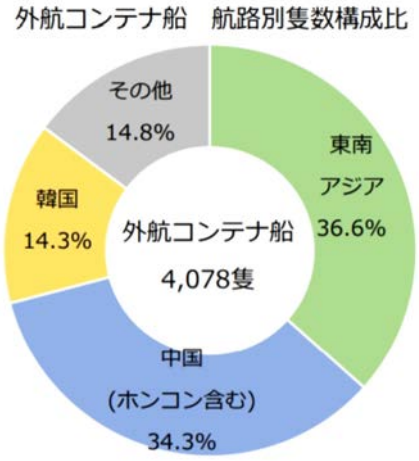
新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を防ぐため、港湾関係者を集めた緊急会議が県内各地で開かれている。

5日には、国の出先機関や警察、港湾の事業者団体などでつくる名古屋港保安委員会の会議が、名古屋港管理組合と中部地方整備局名古屋港湾事務所の呼びかけで開催された。名古屋市港区で開かれた会議には、名古屋海上保安部を始めとして、警察、港湾の事業者団体など約30機関約40人が参加した。

中部地方整備局などの担当者が、感染の現状や検疫方法などについて説明し、情報を共有した。港周辺で感染者が確認された場合は、速やかに関係機関に連絡することなども再確認した。

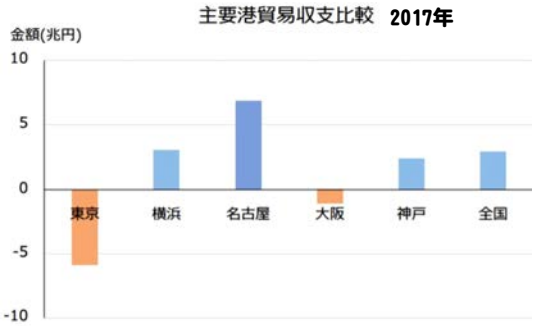
2020年2月6日　読売新聞

主要港湾の貨物量比較　2016年



主要港貿易額比較（2017年）（百万円）

	港名	輸出入額	輸出額	輸入額	貿易収支
1	東京	17,563,214	5,862,127	11,701,087	▲5,838,959
2	名古屋	16,607,774	11,742,128	4,865,646	6,875,482
3	横浜	11,310,776	7,177,217	4,133,560	3,043,657
4	神戸	8,867,277	5,631,705	3,235,572	2,396,133
5	大阪	8,429,504	3,674,184	4,755,320	▲1,081,137
6	千葉	4,101,537	787,098	3,314,539	▲2,527,441
7	川崎	3,344,645	1,119,827	2,224,818	▲1,104,991
8	三河	3,283,546	2,571,564	711,982	1,859,582
9	博多	2,912,356	1,926,825	985,531	941,294
10	清水	2,800,792	1,852,953	947,839	905,113



2020年2月12日
朝日新聞

津波抑えよ　防波堤かさ上げ

南海トラフ　名古屋港の対策

南海トラフの巨大地震が起きると、揺れだけでなく、津波によって東海地方の沿岸に大きな被害が出ると考えられている。その津波の威力を抑える要は、「海」での対策だ。

2月初旬、愛知県弥富市の南の海岸を訪れた。コンテナ船が湯などを通り過ぎ、伊勢湾に突き出す岸壁に着いた。海の中には「高潮防波堤」が立ち、まっすぐ沖に続いている。防波堤の上部は、かさ上げされた岸壁とほぼ同じ高さだ。

この防波堤は、1959（昭和34）年9月に名古屋港で3・89㍍の高潮を観測した伊勢湾台風を受け、その5年後につくられた。全長約7・6㌔メートル。船の出入りのため2カ所で途切れているが、人工島を挟んで、弥富市と対岸の愛知県知多市を直線状に結ぶ。

完成当時、防波堤は最も高いところで海面から6・5㍍。この壁で高潮によって押し寄せる波を弱め、港内の潮位を約3㍍低くできると期待された。高潮だけでなく、津波にも対応できるというが、港の防災設備を管理する名古屋港管理組合の担当者は「やっかいなのは地震の揺れ」と言う。

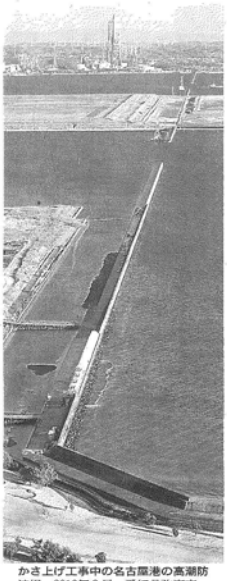
防波堤は海底の砂の上に立つ。巨大地震の揺れで液状化が起これば、海底に沈み込み、津波を阻むことができない恐れがある。2009年からの調査では、最大で3・4㍍沈むことが判明。液化により、建設時よりも約1㍍沈んでいた部分もあったという。

13年から実施された補修工事では、液状化現象で高潮防波堤の高さが海面から6・5㍍、伊勢湾台風の直後から工事が始まり、名古屋港を囲むように庄内川河口の東側から天白川河口の北側までと、湾内の人工島、ポートアイランドの周囲など計26・4㌔メートルにわたる。

こちらも弱点は同じだ。防潮壁が立つ海沿いは埋め立て地が多く、液状化する危険性が高い。港湾保全基本計画などでは9・6㌔メートル分の補修工事が必要とされている。

液状化が起きても役目を果たせるよう壁のかさ上げをする方法や、地中に鉄鋼製の板を通して固定した壁を新設する方法などがある。工事は18年3月末時点で1・1㌔メートル分しか進んでいない。「防潮壁のすぐ裏に建物などがある場合も多く、工事スペースの確保が難しい」（名古屋港管理組合）ためという。

ただ、「海抜ゼロメートル地帯」などでは、地盤沈下や堤防の損壊によって、津波が来る前に浸水が始まる恐れがある。名古屋港管理組合は「日ごろからしっかり」と話す。


かさ上げ工事中の名古屋港の高潮防波堤＝2016年3月、愛知県弥富市

陸上の防潮壁は工事に難も

現在の防潮壁＝名古屋市港区

備えは湾内の設備だけではない。陸との境界線には防潮壁がある。

防潮壁の外側・名古屋港水族館では「まず屋上に避難を」

名古屋港を守る防潮壁だが、その外にも工場や倉庫、レジャー施設がある。名古屋市の想定では、地震発生から津波が港に到達するまで最短で96分。防潮壁の外側にいる時、どう避難すればよいのだろうか。

ガーデンふ頭の一角にある名古屋港水族館（名古屋市港区）は、「まず屋上に避難を」としている。北館と南館があり、北館3階は屋外だ。イルカショーを見るための観覧席があり、2500人が座れる広さがある。

同水族館では2009～15年、2千人の観客を招いて津波を想定した避難訓練を実施した。館内にいる観客たちを20分以内で誘導したという。土日などの休日は館内に2500～3千人がいるといい、同水族館は「想定以上の津波が来る場合や、来場客の混乱が大きい場合も考えられる。何があっても避難場所に安全に誘導できるよう、誘導の質の維持に努めたい」としている。（藤田大道）

名古屋港水族館で避難場所となる北館3階部分。イルカショーを見るための客席がある＝名古屋港水族館

避難場所を防災マップなどで確認し、命を守る行動をとってほしい」と話す。

名古屋港管理組合議会３月定例会　一般質問（3月26日）

飛島ふ頭南側コンテナターミナルの大水深16m第３岸壁整備は需要もなく必要ない

江上博之議員

飛島ふ頭南側コンテナターミナル拡張用地の取得について

新型コロナ感染症でグローバルサプライチェーンが止まっている

【江上議員】新型コロナウイルスが世界で感染を広げ、大変な被害を出しています。治療薬の開発がされ、少しでも早い終息を祈るものです。現在も今後も経済への影響が大変です。その中で、世界の供給の鎖グローバルサプライチェーンが止まっている大問題があります。私自身の体験ですが、和式トイレを洋式トイレに改修しようとしたら、部品が入らなくて工事ができない、と言われています。エアコンの買い替えもままならないようです。中国や、東南アジアに私たちの身近な生活までいかに依存しているか、身を持って実感しています。それだけに今後の経済のあり方、人件費の安い海外に依存する経済がこのままで良い訳がありません。人件費にかかわらず、私たちが安心、安定した消費ができる国内産業のあり方がこれから大いに議論されることになるはずです。海外からの輸入・輸出のあり方が変わっていく転機の時期ではないでしょうか。

このような時期に、新年度予算で、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの第３岸壁背後用地として、民間事業者の所有する土地を25億2千万円で先行取得を計上しています。今後この水深16m第３岸壁が必要なのかどうか。費用はどれだけかかると見積もっているのか。その整備によって自然環境に与える影響はどうなるのかなどについて質問します。

第３バースの整備費用および名古屋港管理組合の負担金はいくらか

【江上議員】第１に、第３岸壁整備にどれだけの費用が予定されているか、という点です。大水深岸壁建設には多額の費用が必要になるはずです。

そこで質問します。岸壁整備費用、泊地を含むしゅんせつ工事費、背後地の取得費用、民間が行う費用など全体の費用とその中での名古屋港管理組合の負担金を明らかにしてください。

既存バースから推計すると、事業費は３８０億円で組合の負担は１４０億円

【企画調整室長】第３バースの整備は、港湾利用者との議論を重ねながら検討していくが、具体的な費用は事業実施段階でなく、地質状況や岸壁の荷重条件、ターミナルの利用形態等、不確定な部分が多く設計を行っていないため未定です。

既存２バース750mについて、供用までに要した整備費用は約710億円、うち名古屋港管理組合の負担金としては約260億円であったことから、仮に第３バース400m分に換算すると、整備費用については約380億円、名古屋港管理組合の負担金は約140億円程度と想定できます。

欧米基幹航路の便数はふえたのか

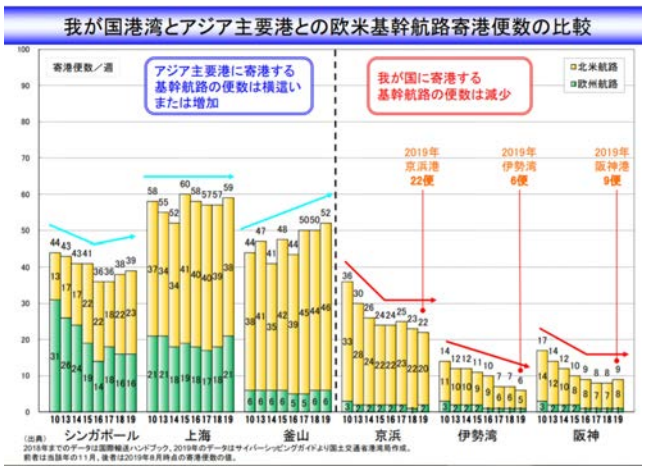
【江上議員】第２に、多額の事業費を使って整備しようというのですから、第３岸壁の必要性と財政的裏付けが必要です。今ある岸壁２バースで水深16mでなければ利用できない船舶の利用状況はどのくらいあるのでしょうか。

国土交通省港湾局が昨年11月８日に「国際コンテナ戦略港湾政策について」という資料を発表しています。その中に、「欧米基幹航路寄港便数の比較」

飛島ふ頭南側　第１バース・第２バースと第３バース予定地

というのがあり、伊勢湾では、2010年に14便であったものが、2019年には6便に減り、「我が国に寄港する基幹航路の便数は減少」と書かれています。大型船化し、取り扱いコンテナ貨物量は増えているといわれるかもしれませんが、便数が減っているのは事実です。

そこで質問します。2010年と現在の名古屋港での欧米基幹航路の便数について明らかにしてください。



２０１０年１４便、２０２０年５便

【企画調整室長】2010年の名古屋港への寄港便数は、週当たり北米航路10便、欧州航路４便の合計14便でした。2020年3月現在は、週当たり北米航路３便、北米・欧州航路２便の合計５便となっています。

第３バースが必要な根拠はなにか

【江上議員】第３に、今後の見通しです。一つは、最初に申し上げたように、新型コロナウイルスを教訓にして国内経済のあり方が大きく変わるのではないか。変えなければならないのではないかと思っています。人件費が安い海外に進出することによって、地元の小規模事業者、個人自営業者がどんどん減っています。「わざ」がなくなってしまっています。ここで、このような小規模事業、個人自営業を復活し、国内産業を活性化する。地産地消をめざすことがいかに必要か。いざという時でも、安心、安定した供給体制が必要です。そうすると貿易での依存が減ることになり名古屋港の利用も変化します。

もう一つは、少子高齢化・人口減少です。国内の消費者の数、特に、若い方が減り、高齢者の方の割合が増えるのですから、消費量はますます減ります。愛知県でも、名古屋市でも、現在の合計特殊出生率のままだと2060年、今から40年後には、現在から２割の人口減少を地方創生プランで明らかにしています。私は、少子高齢化を克服する必要があると思っています。少子高齢化の原因は、結婚したくてもできない、あるいは、子どもをなかなか持てないという経済的理由。そして、東京一極集中が大きいと言われます。非正規労働・低賃金・長時間労働が問題です。その克服のためには、８時間働けば誰もが普通の暮らしができる。地産地消の経済、国内産業の育成が必要です。ただし、この方向の効果が出てくるのは20年後、30年後です。ところが、現時点では効果どころか、出生率はさらに下がり、東京一極集中も加速していますから少子高齢化が加速しています。リニアが来たらもっと加速するのではないでしょうか。この点からも名古屋港の輸出入は減少方向ではないか、と考えます。

また、現在、利用中の水深16m岸壁は２か所。利用中あるいは整備中か整備予定の水深15m岸壁は４か所あります。もうこれだけあるのです。船舶の貨物量は満載でくるわけではありません。船舶の求められる最大喫水より必要な水深は浅くなるのではないかと思います。

財政では、少子高齢化で財政収入は減っていきます。そのときに、このような事業に投資する余裕があるのでしょうか。

そこで質問します。このような環境変化や条件がある中、今後、名古屋港の水深16m第３岸壁が必要な根拠を明らかにしてください。

北米・欧州と結ぶ基幹航路の維持・拡大に向け、船舶の大型化などに対応する

【企画調整室長】飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、北米・欧州と結ぶ基幹航路の維持・拡大に向け、船舶の大型化などに対応できるよう、港湾計画で、水深16mの連続３バースを位置付けている。

基幹航路や東南テジア航路などの多方面・多頻度サービスの充実を目指し、コンテナ取扱機能の強化に取り組んでまいります。

国によるしゅんせつ内容は変わったのか

【江上議員】第４に、名古屋港は庄内川の土砂の流入で絶えずしゅんせつが必要といわれました。2018年度決算から見ると、12m以上のしゅんせつに責任を持つ国のしゅんせつ土砂量は、55万㎥で、そのうち維持しゅんせつは15万㎥で建設による土砂が40万㎥です。庄内川ではなくて、大水深岸壁の建設がしゅんせつ土砂を多くしている原因ではありませんか。建設が減ればしゅんせつ土砂も減ることは明らかです。必要もない事業によるしゅんせつ土砂によって、捨て場の心配を減らすことも大切です。自然破壊を

少しでも減らす必要もあります。

新年度も国によるしゅんせつ土砂の建設と維持しゅんせつの土砂の割合に変化はないと思いますが見通しをお答えください。

整備・建設のためのしゅんせつと維持しゅんせつの割合は変わりない

【企画調整室長】国によるしゅんせつの土量は、2014年から2018年までの平均で整備・建設のためのしゅんせつが48万㎥、維持しゅんせつが約15万㎥となっており、2020年度に国が予定しているしゅんせつの土砂の割合も、ほぼ同程度と聞いている。

船舶の便数は、１/３に減少しているのに第３岸壁が必要か（再質問）

【江上議員】第３岸壁の供用までに約140億円程度想定しているとのことです。これからの少子高齢化で、消費も減る、税収も減るという時代を迎えてこのような多額の費用。今までと重みが違います。これは整備費だけですが、維持管理費を含めればもっと必要になります。

それだけに必要性についてよほどの根拠が必要です。ところが、「北米・欧州と結ぶ基幹航路の維持・拡大に向け、船舶の大型化などに対応できるよう」というものです。2010年と比較し、船舶の便数は、三分の一程度まで減少しています。これから便数が増える根拠は示されていません。さらに、申し上げたように、新型コロナウイルス感染の教訓から、国内産業の充実に経済のあり方が変わるのではないか、少子高齢化人口減少で、消費が減少するのではないか、とこれからの時代の見通しを申し上げました。便数が増える根拠はますますないのではないでしょうか。さらに、第3岸壁供用の前には、水深16ｍが２岸壁、水深15ｍが４岸壁あるわけで、国際競争力はあるのではないでしょうか。もっと、地球温暖化対策や地震、津波、台風などの災害対策に力を入れることこそ必要ではないでしょうか。これからの20年30年を見通した施策が求められています。

そこで、大村管理者に質問します。回答を受け私が申しあげたことも踏まえて、あらためて水深16ｍ第３岸壁が必要な根拠を明らかにしてください。

基幹航路の寄港地に選ばれるために必要な設備（副管理者）

【専任副管理者】飛島ふ頭南側コンテナターミナルは、2019年のコンテナ取扱個数が2010年当時と比べて約33％増加しています。

ターミナル関係者から、コンテナ船の大型化で１隻当たりの取扱個数が増加し、２バース体制ではピーク時にコンテナの搬出・搬入や蔵置・積替え等のターミナル内の作業でひっ迫することもあると聞く。

コンテナ航路の再編で寄港地の絞り込みが進む中、基幹航路の寄港地として選ばれるためには、船会社が大型コンテナ船の運航スケジュールを編成する際に、本港への柔軟かつ円滑な寄港を可能とすることが重要です。

日本で唯一の自働化コンテナターミナルである強みを生かしつつ、作業の効率化や労働環境の改善に向けて、ＡＩ、ＩｏＴ等を導入した世界最高水準の生産性を有する次世代のコンテナターミナルの形成を目指していく必要があります。

これらの実現に、飛島ふ頭南側コンテナターミナルは連続３バースが必要で、当該用地の企業が操業廃止したので、用地の先行取得をすべきと判断した。

地球温暖化対策、災害対策などを専門家の声を聞きながら整備を（意見）

【江上議員】16ｍ水深岸壁建設の根拠を聞きました。2010年から欧米航路の便数が、三分の一近くにまで減っている理由はなぜか。この分析なしで、根拠は出てこないのではないでしょうか。減ってきているのは、名古屋港だけではありません。国土交通省の「国際コンテナ戦略港湾政策について」という資料では、東京・京浜港や、関西・阪神港も減ってきています。新型コロナ感染症の世界的広がりを受けての貿易のあり方の研究が必要です。

少子高齢化・人口減少など分析をしっかりしたうえで、大水深岸壁の必要性を考えることです。専門家を交えてしっかりと調査することを求めます。

整備費用は、過去の例から約380億円と回答しています。これだけ多額の事業を進めようというならしっかりした根拠が必要ですが、納得できる回答はありませんでした。

維持しゅんせつは、約15万㎥と回答しました。その３倍以上のしゅんせつ土砂を整備・建設で出すというのです。しゅんせつ土砂を減らし、自然環境を守るためにも、第３岸壁整備を行わないことです。

今、名古屋港管理組合が行うべきことは、輸出・輸入の今後を見極め、地球温暖化対策、災害対策などを専門家の声を聞きながら進めることです。名古屋市民、愛知県民が希望をもって安心・安全に暮らしていけるよう名古屋港を整備することを求めて質問を終わります。

声明・申し入れなど

11月議会以後２月議会終了までに市議団が行った申し入れや見解、声明、談話などは次の通りです。

1　給食内容充実、子育て世帯の給食費負担軽減のため、給食費の補助を求める（12月17日）
2　新型肺炎の感染拡大に伴う港湾の安全確保に関する申入れ（2月18日）
3　新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ（2月19日）
4　児童・学童にかかる新型感染対策に関する緊急申し入れ（3月2日）
5　新型感染症対策に関する緊急申し入れ――医療対応――（3月2日）
6　市立学校・幼稚園の一斉臨時休業に関する緊急申し入れ(3月5日)
7　新型コロナウイルスの感染の介護事業所への影響について緊急要請（3月17日）
8　名古屋市南部の介護事業所における新型コロナウイルス感染の影響についての緊急要請（厚労省3月18日）

給食内容充実、子育て世帯の給食費負担軽減のため、給食費の補助を求める

2019年12月17日
日本共産党名古屋市会議員
さいとう愛子（教育子ども委員）

名古屋市教育委員会は、2020年４月から給食費を値上げする方針を示しました。小学校給食は月額3800円から4400円と、600円約16％の値上げ（１食228円を36円値上げして264円に）、中学校スクールランチは１食280円から320円に40円（約14％）値上げ、特別支援学校は月額600円、夜間定時制高等学校についても１食40円の値上げを行うとしています。今回の値上げで、小学生のいる家庭では、一人あたり年間6600円の負担増となり、小学校では６億７千万円、中学校で１億２千万円など、約８億円が保護者の新たな負担となります。

名古屋市では、2009年度に小学校給食費が3500円から3800円に改定されて以降10年間給食費の現行価格を維持してきました。しかし、消費税が５％から８％へ増税された影響もあり、食材価格が上昇。とんかつをコロッケに代え、切り干し大根や高野豆腐など単価の安い食材の使用回数を増やすなど安価な食材を使用し、えびフライなど単価の高い食材やデザートの使用回数を減らすなど、献立を工夫することにより、給食摂取基準を維持してきましたが、もはや限界といいます。子どもたちにとってより楽しく豊かな給食にするために、食材にかける費用を引き上げることは避けられないと考えます。

しかし、10月からの消費税増税などによる物価の上昇がわずかな賃上げも吹き飛ばし実質賃金が低下している下での給食費の大幅な値上げは子育て世帯の家計に大きな負担増をもたらします。食材費の引き上げによる負担を、保護者のみに押し付ける値上げ提案は容認できません。

学校給食法では、食材費は保護者負担に区分されていますが、この規定は、学校設置者が保護者に補助することを禁止した趣旨のものではありません。学校給食については、子育て世帯の負担軽減の観点から無償にする自治体や助成制度を創設する自治体が増加し、愛知県下では17市町村が補助制度を実施しています。

給食費の値上げは、時代の流れに逆行するものです。保護者に８億円もの新たな負担を押し付けるのではなく、値上げ分は名古屋市が負担すべきです。

名古屋市では、2018年度、「学校給食のあり方懇談会」が設置され、「学校給食の充実」「給食費にかかる保護者負担の軽減」などについて、議論されてきましたが、今回の値上げ提案には、「保護者負担の軽減について」その議論をふまえた提案はどこにも示されていません。また、いわゆる年３回の「名古屋めし」の提供には、約１億１千万円の補助を行っています。

「子育てするなら名古屋」「日本一子どもを応援するまちナゴヤ」が市政の重点ならば、保護者負担軽減のために、市として食材費の増額分を肩代わりし、安い費用でおいしい給食を提供することこそ、市政のめざす方向に沿うものです。

学校給食の無償化は、「義務教育は無償」という憲法の規定の完全実施という観点からも求められていますが、せめて食材費の上昇分などについて、市が補助する制度を設けるべきです。子育て世帯の給食費負担を増

やすことなく、給食内容を充実させることを求めます。

新型肺炎の感染拡大に伴う港湾の安全確保に関する申入れ

2020年2月18日

名古屋港管理組合　管理者　大村秀章様

日本共産党愛知県委員会　　委員長　岩中正巳
日本共産党名古屋市会議員団　団長　　田口一登

中国からの新型コロナウイルスによる感染が国境を越えて広がり、新型肺炎による犠牲者や患者が増え続けている。感染防止のために水際対策が重要と言われているが、国際港湾では国境を越えた人とモノの移動は避けられない。クルーズ船の乗船者や検疫官に感染が広がったことも大きな衝撃を与えている。
名古屋港においても２月５日に中部地方整備局名古屋港事務所と名古屋港保安委員会を開くなど、関係機関の連携を強化し、必要な対策に取り組んでいると聞いている。名古屋港は中国との交易が輸入貨物の中でも大きな比重を占めており、海外からの感染を防止し、港湾労働者や来訪者の健康と安全を確保する万全の対策が求められる。よって下記の諸点を申し入れる。

記

１．検疫所をはじめ県・市の保健所、医療機関などとの連携体制を密にするとともに、感染者が発生した場合の対応ルールを明確にし、水際での感染防止対策に万全を期すこと。
２．港湾及び船舶関係者、水族館等への来訪者、関係職員などへの感染予防対策を徹底すること。
３．中国との輸出入貨物やクルーズ船の寄港減少も予想されるため、港湾及び関連事業への影響を把握するとともに、港湾での雇用を守るための必要な手立てをとること。
４．パートナーシップ港である中国の上海国際港務(集団)股份有限公司(SIPG)との連携を深め、必要とされる支援に取り組むこと。

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ

名古屋市長　河村たかし　様

２０２０年２月１９日
日本共産党名古屋市議団　団長　田口一登

中華人民共和国湖北省武漢市で発生が報告された新型コロナウイルス感染症は世界各国に感染が広がり、世界保健機関（WHO）は１月３０日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」にあたると宣言しました。
名古屋市内でも感染者が報告されており、感染拡大防止のため、十分な対策をとる必要があります。政府がウイルス検査の対象を武漢市など一部地域への渡航歴のある人等に限っていたことで、国内感染が拡大したことは否めません。
海外渡航がなく、感染経路も不明で多数の感染者が発生していることから、名古屋市として政府に対し、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるために、新型インフルエンザ等対策特別措置法に沿って、国内の医療や検査の体制を緊急に強化することを求める必要があります。同時に、市民の命と健康を守るため、人権への十分な配慮を行いながら、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかける名古屋市として独自の対策が求められます。
日本共産党名古屋市議団は、河村市長に対し、下記のことを行うよう緊急に申し入れるものです。

記

１　新型コロナウイルス感染症に対して、市民が適切な行動がとれるよう、迅速で正確な情報提供を行うこと
２　市民から感染症に関する相談に対応できるよう、感染症に関する相談センターの相談体制を強化すること
３　名古屋市内に指定感染症病床が12床しかないことから、民間医療機関に協力を要請し、感染者の受け入れ

態勢を整えること

4　今後、遺伝子検査が集中することを考慮し、名古屋市衛生研究所の検査体制を強化すること

5　感染者対応を行う職員や、公共交通など感染者との接触がありうる部署の職員の感染防止について、万全の対策をとること

6　感染が疑われる人、感染した人が差別されず、人権が守られるように対応すること

7　感染拡大によって打撃を受ける中小企業・小規模企業の実情を把握し、融資・助成等の必要とされる支援を実施すること。また、事業者への風評被害を防ぐため、名古屋市として、正確な情報提供を行うこと

児童・学童にかかる新型感染対策に関する緊急申し入れ

2020年3月2日

名古屋市長　河村　たかし様
防災危機管理局長　酒井　康宏様
名古屋市教育委員会　教育長　鈴木　誠二様
子ども青少年局長　杉野　みどり様

日本共産党名古屋市議団　団長　田口一登

政府が、全国の小学校、中学校、高校、特別支援学校について、臨時休校措置をとるよう要請したことを受け、名古屋市教育委員会は、3月2日から春休みまで、市立幼稚園、小中高校、特別支援学校の一斉臨時休校を決定しました。一方、保育所、学童保育所等の受け入れは通常通り行うよう子ども青少年局は通知を出しました。

突然の決定に、保護者から、「子どもを一人置いて働きに行けない」など悲鳴が上がり、教育委員会はその後、自宅で過ごせない子どもについては、学校が必要に応じて受け入れることを決定しました。多くの保護者、医療・福祉関係者の声にこたえ、速やかに判断したことは大きく評価します。

しかし、子どもや保護者を取り巻く状況は未だ深刻です。

休校の対象となった特別支援学校では、すべての児童生徒が放課後デイサービスを活用しているわけではなく、中学部、高等部の生徒の中には、長期にわたって親と自宅で長時間過ごすこととなり、子どもも親も疲労困憊する事態が起きかねません。

提示された開校時間では、今欠かすことができない医療・福祉関係で働く保護者の仕事を保障することはできません。保護者によっては学校給食が必要な子どももいます。

子ども青少年局との協議において、臨時休校中は学校施設を活用し、通常通りトワイライトスクールを開所しますが、トワイライト体制に地域協力員（ＡＰ）は欠かせませんが、現状でもＡＰの高齢化、人員不足の中で対応は困難を極めます。

放課後デイサービスでは、重度障害の子どもを預かっている事業所でも、感染対策のためのマスクやアルコールが不足しており、早急に安全な環境の確保が必要です。

保育、学童、トワイライトは通常通り開所しますが、現場職員が疲弊しないよう、職員体制に対し支援が必要と考えます。

現場の声にしっかり耳を傾け、感染を拡大させず、子どもの健康と安全をまもることが求められています。

以下の対策を緊急に申し入れます。

記

1　特別支援学校では、積極的に児童生徒を受け入れること。登校には通常の送迎バスを運行すること。高等部生徒は、通常公共交通機関による登校を行っていますが、市バス借り上げ等して、登校を可能にすること。原則学校給食を提供すること

2　小学校、特別支援学級の児童生徒は、保護者の出勤に支障が出ないよう、受け入れ時間を保護者の実態に沿うようにすること

3　トワイライトスクール（ルーム）、学童保育、放課後児童デイサービスにおいて、教職員の応援を可能に

すること

４　保育所等は、感染症に関わる市の方針の説明や保護者への協力依頼（保育所利用を控える等）等は園任せにせず、名古屋市が責任をもって行うこと

５　保護者の問い合わせ、相談についての窓口を明らかにすること

６　在日外国人の保護者、児童・生徒、視覚・聴覚障害等の情報弱者への対応を徹底すること

新型感染症対策に関する緊急申し入れ――医療対応――

2020年3月2日

名古屋市長　　河村　たかし様
防災危機管理局長　酒井　康宏様
健康福祉局長　　海野　稔博様

日本共産党名古屋市会議団　団長　田口一登

行政職員のご奮闘にあらためて敬意を表します。

2月29日、市内で初めて感染経路不明の陽性患者が判明しました。

感染経路が追跡できなくなったことから、感染拡大をさせないために、速やかな感染者の確定と適切な隔離が感染拡大防止のために、重要であると考えます。

ところが、発熱した市民が一般医療機関を受診した際、医師がPCR検査が必要と判断しても、保健センターにより「検査の段階ではない」と言われ、検査に至らない事例があると聞いています。

また、医療機関では、感染症が明らかでない時点で、発熱患者の入院を拒否する事態が起きています。

さらに、感染者が増えた場合に受け入れる医療機関が十分あるのか、市民や医療機関にとっても大きな不安となっています。早急な対策を講じる必要があります。

新たな重大局面となった今、すべての行政機関の力を集結し、住民、関係機関にあらゆる協力を求め、事態を乗り越えることを切に願います。

感染拡大に対し、初期段階の対応の重要性を考え、以下申し入れます。

記

１　名古屋市として大学研究者、医療関係者など専門家の英知を結集し、感染拡大防止に全市が集中して当たること

２　医師がPCR検査を必要と判断した場合は、発熱、呼吸器症状、既往歴、年齢にこだわらず、速やかに検査を行うこと

３　PCR検査については、大学、民間検査機関等に協力を要請し、検査対応能力を速やかに上げること

４　感染症指定医療機関がすでに満床であることから、今後急激な感染症の拡大に備え、県と近隣自治体で協議し、受け入れ医療機関を大幅に確保すること

市立学校・幼稚園の一斉臨時休業に関する緊急申し入れ

2020年3月5日

名古屋市教育委員会　教育長　鈴木誠二様

日本共産党名古屋市議団
団長　　田口一登

名古屋市は新型コロナウィルス感染症対策として今月２日から２４日まで市立学校・幼稚園の一斉臨時休業措置を執っています。これに伴い本市は、臨時休業期間中に自宅で過ごすことが困難な児童については、各学校（園）による「預かり」で対応しています。

しかしその「預かり」の内容は共働きや母子・父子家庭の保護者にとっては十分とはいえず、子どもを登校（園）させることができないために、それぞれの職場、特に医療や保育・福祉の職場で業務に支障をきたす事態が起きています。また、「預かり」を利用している子どもたちからも、学校での過ごし方についてさまざま

な不満の声があがっています。

政府の要請を受けて一斉臨時休校を実施している全国各地の自治体でも同様の問題が起こっており、実施を見送る自治体や、栃木県茂木町のように学校を再開する例も出始めています。

こうした動きについて政府は、「自治体の判断は尊重したい」との立場を表明しています（３月３日参議院予算委員会での小池質問に対する萩生田文部科学大臣答弁）。

ついては市教育委員会として、保護者や子どもから学校現場に寄せられている声を早急に把握するとともに、一斉休業措置の改善・見直しを検討されるよう緊急に申し入れます。

新型コロナウイルスの感染の介護事業所への影響について緊急要請

名古屋市長　河村たかし様

2020年3月17日
日本共産党名古屋市会議員団
団長　田口一登

高齢者施設での感染者拡大を抑えるため、名古屋市は、南区及び緑区の通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所に対し、休業要請を行い、およそ2週間が経過しました。高齢者の感染は重症化しやすく、高齢者の死亡も複数出てきていることから、感染拡大を抑えるために、名古屋市が行った休業要請は必要だったと考えます。

日本共産党市議団は、16日から、南区及び緑区の対象事業所に対し、緊急事業所アンケートを行いました。126事業所に対し、本日までに　　通の返信がありました。アンケートからは、「感染を封じ込めるために必要な休業であった」との評価がある一方、「休んでいただいている利用者家族に申し訳ない思いでいっぱい」、「自宅待機で病状が悪化しないか心配」、利用者からは、「みんなと話がしたい」「一人でいると心配」などの切実な声が寄せられ、私どもも、通所介護事業所が、高齢者の命と生活を守る砦として重要な役割を果たしているということを改めて認識しました。

行政に対しての要望は、感染に関する情報の発信、休業補償です。休業要請後感染情報などは報道で知る程度であり、漠然とした感染への不安が、風評被害にもなっており、事業を再開しても、利用者が集まるかなど、事業継続への不安も寄せられています。

アンケートから、事業所が名古屋市に求める事項をまとめましたので、すぐ可能な対応、国に求める必要があるもの等について、検討していただくことを求めます。

記

１　新型コロナウイルス感染の状況について、少なくとも休業要請をした通所事業所に対しては、できる範囲で情報提供をおこなうこと

２　名古屋市の判断による休業要請であることから、まずは、市が全額休業補償を行い、国に対してはその補填を要求すること。

３　休業中、自宅で過ごすことができない高齢者を受け入れている事業所に対し、必要なマスク、アルコール消毒液等の提供を行うこと。

名古屋市南部の介護事業所における新型コロナウイルス感染の影響についての緊急要請

厚生労働省大臣　加藤　勝信　様

２０２０年３月１８日
日本共産党名古屋市議団
団長　田口一登

名古屋市は、高齢者に新型コロナウイルス感染症が発生していることを受け、今後の感染症の発生の予防およびそのまん延を防止するため、南区および緑区の通所介護事業所（５５ヵ所）、認知症対応型通所介護事業所（８ヵ所）、地域密着型通所介護事業所（６３ヵ所）に対し、休業を要請しました。感染拡大を抑えるため、

名古屋市の今回の要請は必要な対応だと考えます。

一方、休業した事業所への介護報酬等がどうなるかは明らかにされておらず、事業者は大きな不安を抱えており、廃業の危機となっている事業所もあります。休業による損失補填を行い事業所の存続を支援することは、当該事業所だけでなく地域の利用者のみなさんにとっても喫緊の課題です。また、休業が要請された事業所を利用している２，６５６人の利用者の方々やそのご家族が、必要な支援を受けられるよう体制をつくることも急務です。

全国的にも感染拡大防止のため、介護事業所に休業を要請した自治体は名古屋市だけです。しかし、現時点で、感染拡大が収まる見通しはたっておらず、介護事業所の休業要請が今後も必要になる可能性は否定できません。名古屋市の経験を踏まえて、こうした事例が発生した場合に、政府として必要な支援の枠組みや法令の整備を行うべきです。

以下、緊急に要請します。

記

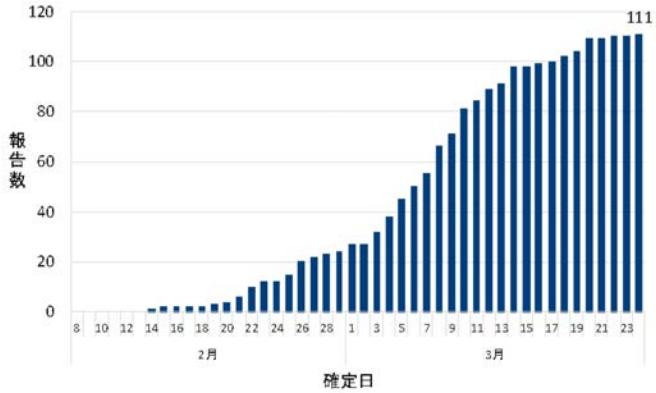
一、新型コロナウイルス感染拡大の影響で休業している介護事業所に対して、通常の介護報酬を支給するなど、休業補償を政府の責任で行うこと

一、休業により通所できない利用者や、感染の不安から開所していても通所を控える利用者のために、自治体の判断で一時的に訪問介護、訪問入浴等必要な支援が受けられるように、介護保険法の運用を緩和すること

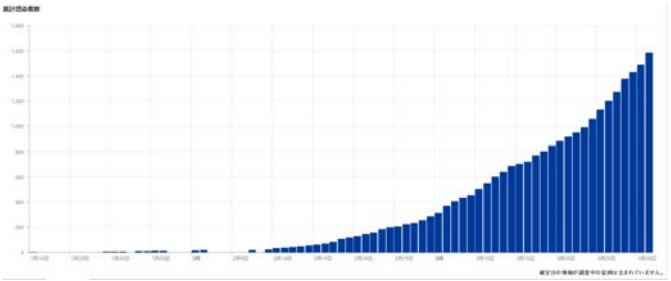
一、休業により、仕事を休まざるを得なくなった利用者家族への休業補償を政府の責任で行うこと

一、名古屋市南部の通所介護事業所を通じた感染の拡大に対し、厚生労働省がイニシアティブを発揮し、愛知県･名古屋市と連携して、検査体制や感染者の入院や治療のための特別の体制をとること

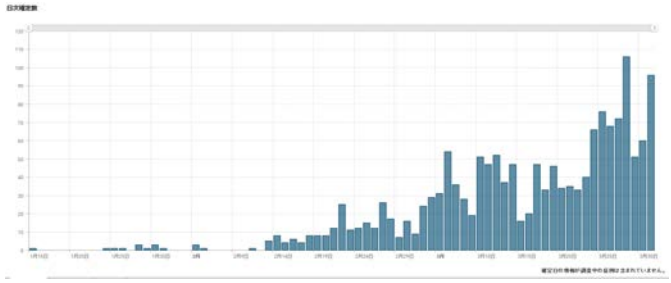
新型コロナ感染症に対する名古屋市の感染者数累積（～3月24日）



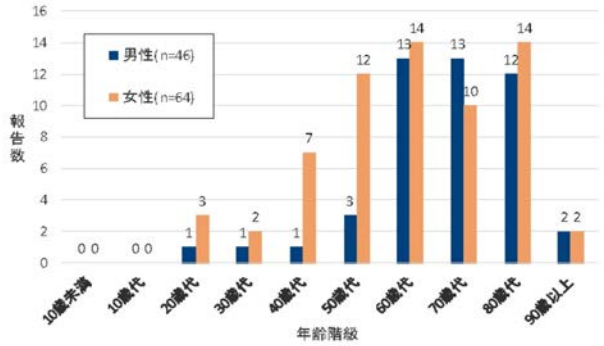
新型コロナ感染症に対する全国の感染者数累積（～3月末）

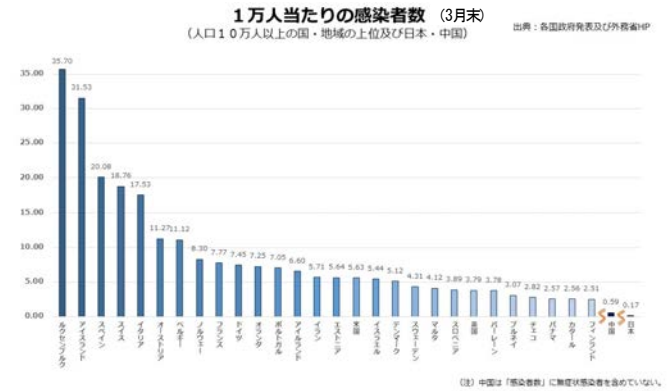


新型コロナ感染症に対する日ごとの全国の感染者数（～3月末）



新型コロナ感染症の名古屋市の性別・年齢別感染者数（～3月24日）





資 料

資料１　市民３分間演説のテーマ（2020年2月27日）
資料２　新型コロナウィルス感染症における資格証明書での受診対応についての厚労省通知（2020年2月28日）
資料３　休業要請の介護事業所への緊急アンケート（3月16日）
資料４　新聞記事

資料１ 市民３分間演説のテーマ（2020年2月27日）

（総務環境委員会）　1. 気候変動に対する具体的な対策のお願い
　　2. 委員会傍聴環境の改善
（教育子ども委員会）1. 学校における歴史教育について
　　2. 令和2年4月からの公立保育園の嘱託職員の労働条件について
（土木交通委員会）　1. 市道弥富相生山線道路事業廃止を一日も早く実現して下さい
（経済水道委員会）　1. 観光と災害からみた名古屋城
　　2. 名古屋城木造化について

資料２ 新型コロナウィルス感染症における資格証明書での受診対応についての厚労省通知

令和2年2月28日

地方厚生（支）局医療指導課長　殿
都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部）長　殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長
厚生労働省保険局医療課長

新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者外来の受診時における被保険者資格証明書の取扱いについて

発熱症状等新型コロナウイルス感染症の発症の疑いがある場合には、帰国者・接触者相談センターに相談の上、帰国者・接触者外来の受診を行うこととなる。この場合、国民健康保険被保険者資格証明書（以下、「資格証明書」という。）を交付されている国民健康保険の被保険者については、受診前に市町村の窓口に納付相談や保険料の納付のために訪れることは、感染拡大を防止する必要性から避ける必要があり、これは、保険料を納付することができないと認められる事情があると考えられることから、本来、資格証明書ではなく短期の被保険者証の交付対象となり得るところであるが、当該者については、短期の被保険者証の交付に比べ帰国者・接触者外来への受診を優先する必要があることから、帰国者・接触者外来の受診の際の資格証明書の取扱いについて、下記のとおりとりまとめたので、管内の保険者、国民健康保険団体連合会、保険医療機関等に対し、周知を徹底されたい。

併せて、帰国者・接触者相談センター担当部局にも周知を図るようお願いする。

記

第一　帰国者・接触者外来受診時における資格証明書の取扱いについて

帰国者・接触者外来を設置する保険医療機関及び帰国者・接触者外来において交付された処方せんに基づき療養の給付を行う保険薬局にあっては、国民健康保険の被保険者が帰国者・接触者外来を受診した際に資格証明書を提示した場合は、当該月の療養については、当該資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこと。

なお、被保険者が70歳から74歳までの場合の一部負担金の割合は、保険者に電話等で確認の上判断すること。保険者との確認が困難な場合は、3割として取り扱うこと。

また、当該保険医療機関は、資格証明書を提示した者に対して処方せんを発行する場合には、処方せんの備考欄に「発」と記載すること。

本取扱いは、3月診療分から適用することとする。

第二　請求及び支払時における留意点について

第一に伴う診療報酬の請求に当たっては、特別療養費請求書ではなく、被保険者証による受診と同様の取扱いによること。

国民健康保険団体連合会及び保険者においては、帰国者・接触者外来を設置する保険医療機関等に関しては、第一のとおり資格証明書を被保険者証とみなして取り扱われることを踏まえ、当該保険医療機関等からの資格証明書が交付された被保険者に関する請求に対する審査・支払に当たっては機械的に返戻等を行わないよう留意すること。

第三　その他

第一による取扱いについては、帰国者・接触者相談センター担当部局に伝えるなど、必要な連携を図ること。

以上

資料３ 休業要請の介護事業所への緊急アンケート（3月16日）

名古屋市がコロナウイルス感染防止のために南区と緑区のデイサービス事業所に対し休業要請を行ったことは、事業所およびその利用者に大きな影響を与えました。

日本共産党市議団は、対象の126事業所に対し、休業要請に伴う影響調査アンケートを行い、わずか2日間で34通（27.0%）の返信がありました。

「補償なければ事業を続けられない」「情報の開示を」

休業要請された事業所2日間で27%が回答

アンケートでは、事業所から「情報が不足」「自宅待機で病状が悪化しないか心配」「休業による減収の補償を」「事業所への支援がないと事業継続が困難」などの声が、利用者から「みんなと話がしたい」「一人でいると心配」「入浴だけはお願いしたい」など切実な声が寄せられました。

休業の損失は全額補償を－市議団が要請

市議団は、3月17日、寄せられた声を基に河村名古屋市長に、休業への全額補償、適切な情報提供などを求め、緊急の要請書を提出しました。

各施設の損失が大きい休業への補償について、河村市長は「長らく大変なご苦労をかけた。市が要請したのだから（損失を全額補償するのは）当たり前のこと」（中日新聞・3月19日付け）と明言しました。

厚労省にも休業補償などを要請

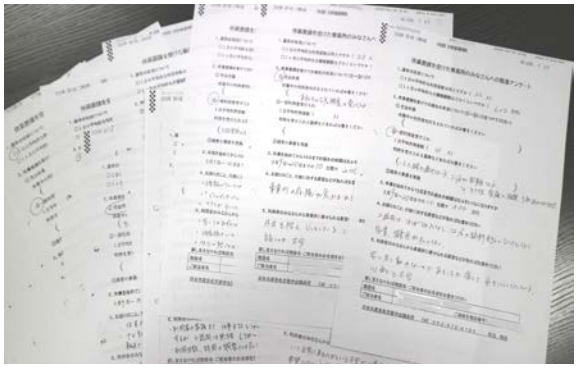
また、市議団と共産党県委員会は、3月18日、国に対して休業の補償などを求め、厚労省要請を行いました。市議団から岡田ゆき子議員が、県委員会から須山初美副委員長らが上京して要請し、本村伸子衆院議員が同席しました。

岡田議員は「事業所の経営はギリギリ。休業要請で廃業の不安を抱えている事業者もいる。高齢者の命をつないでいる事業所が減収にならないような措置を取ってほしい」と訴え、厚労省担当者は「現場の意見をいただいたので検討します」と答えました。

２０２０年３月１６日
日本共産党名古屋市議団

休業要請を受けた事業所のみなさんへの緊急アンケートへのご協力のお願い

1、通常の状況について
　○１日の平均的な利用者数は何人ですか
　○１ヶ月の平均的な介護報酬額はどのくらいですか
2、休業要請を受けて現在の状況に○をつけてください
　① 完全休業
　　休業中の利用者対応をされていればお書きください
　　（　　）
　②一部利用者受け入れ
　　1日平均利用者数（　　人）
　　利用を受け入れる基準などあればお書きください
　　（　　）
　③通常の事業を実施
3、休業を始めてから１５日までの損失総額推計
　　３月　日～　日までの　　日間で　　万円
4、お困りのこと、行政に対する要望などがあればお書きください
　　（　　）
5、利用者のみなさんから事業所に寄せられる要望などがあればお書きください
　　（　　）



休業要請を受けた介護事業所から深刻な声続々

資料４ 新聞記事

2019年12月15日　毎日新聞

市営住宅7000戸削減へ

名古屋市、50年度までに

名古屋市は13日、市営住宅を2050年度までに約7000戸削減する方針を市議会都市消防委員会で示した。民間賃貸住宅の空き部屋を活用するなど、公共施設の維持管理費を削減するのが狙い。

市の推計では、50年度の人口は219万2000人となり、今年11月1日現在に比べ約13万7000人減る。それに伴い賃貸住宅の空き部屋が増えることが予想されるため、民間の空き部屋などを活用し、市営住宅の削減分をカバーしたいとしている。

一方で、低所得で住宅が確保できない世帯は、50年度は11万4000世帯と推計。15年度に比べ3000世帯減るが、市営住宅の削減数の方が大きい。市議からは「市民の不安を解消するためにも、より具体的な支援策を示すべきだ」との意見が出た。

市は来年2月からパブリックコメントを実施し、方針を決定したいとしている。

【野村阿悠子】

2019年12月25日　中日新聞夕刊

伊勢湾で2月 日米共同訓練

海上自衛隊が来年二月に三重県松阪市沖の伊勢湾で実施する掃海訓練に、米軍が参加することが東海防衛支局などへの取材で分かった。伊勢湾での日米共同訓練は初めて。最大で十人程度の米軍人が海自の掃海艦に乗り込み、訓練に参加するという。

同支局によると、訓練は同月一～十日、同市沖の約六十二平方キロの海域で行われる。参加する海自の掃海艦の隻数などは来年一月下旬に海自が発表する。

海事は例年二月、単独で掃海訓練をしており、昨年は掃海艦など十六隻が参加。爆発しない模擬機雷を使用して機雷を除去する手順などを確認した。

2019年12月26日　中日新聞

議論が続くよ SL構想

市科学館で走行展示案

市長「将来はあおなみ線」事業費増に懸念

名古屋市の河村たかし市長が長く情熱を注いできた蒸気機関車（SL）運行構想は、市が所有するSLを市科学館の敷地内で百メートルほど走らせる方針を示し、ようやく具体案が動きだした。多額の事業費が予想されるだけに議会が早くも警戒感を示す一方、市長は鉄道での本格走行の夢を捨てていない。果たして無事に「出発進行」を迎えられるか。（谷悠己）

「予算がいくらかかるか分からないのに、どうやって審議すればいいんだ」

科学館でSLを走らせる案を市教委が示した二十四日の市議会教育子ども委員会。終盤、自民のベテラン議員が市教委にかみついた。

この日示されたのは、一九六八年度から科学館の屋外に展示されてきたB6形SLを、走行可能な状態に復元する最大三億三千万円の経費のみ。実際には、SLや客車の内装、線路の敷設、車庫を兼ねた展示施設の整備も費用がかかる。「総事業費は積算中」との答弁が繰り返され、この議員はいら立ちを隠さなかった。

そもそもこのB6形SLは、河村市長が名古屋臨海高速鉄道あおなみ線で走らせる夢を描いてきた。だが、SLを走行できるように復元しても、営業路線での運行となると自動車のナンバーに当たる「車籍」を取得するため、膨大な安全基準をクリアする必要がある。大型の自動停止装置などの設備が求められ、B6形の外観を維持しながら改修するのは極めて難しい。

市教委は、何とか市長の望む姿に近づけようと昨年度、B6形の車体を浮かせ、静止したまま車輪だけモーターで動かす展示計画を立案。これなら車輪の改修費四千五百万円や展示施設の整備にとどまり、経費は抑えられる。

だが、市議選を前にした今年二月の議会で、主要四会派は計画をさらに検討し、より実際の走行に近い形での展示を求める共通要望を市教委に提出。市長には追い風になり、今回、車輪だけを動かす案よりも実際の走行に近づけた走行展示案が浮上した。

この案は、科学館南側の敷地に最長百二十メートルの線路を敷き、今後取得する予定の小型客車をB6形が引いて前進と後進の往復を繰り返す。動力は、環境負荷の少ない圧縮空気式を採用。復元に四億八千万円がかかる蒸気機関よりも安価となる。車庫を兼ねた展示施設にSLを眺めながら飲食できるレストランを誘致して収益を上げ、整備費を軽減する仕組みもつくる構想だ。

市議会の主要四会派はより本格的な展示を求めてきたものの、一枚岩ではない。二十四日の市議会教委では、自民とは別の主要会派議員から「安価を理由に進めていたモーター案が大転換されるからには、費用対効果がきちんと説明されるべきだ」との意見が出た。

一方で河村市長は市教委案を受けた取材に「ひとまず科学館で走らせ、次は名古屋城の近くで三百メートルほど走らせたい。将来的にはあおなみ線でも。名古屋が観光の一大デスティネーション（目的地）になりますよ」と、どこまでも大きな夢を追う構えだ。

来年二月の市議会定例会では市教委案の予算規模も明らかになるとみられる。議会や市長を巻き込んだSL議論が予想される。

SL実験走行の出発式で、敬礼ポーズを取る河村市長（右端）＝中村区のあおなみ線名古屋駅で（2013年2月）

河村市長とSL

2011年7月	あおなみ線でSL走行を目指す方針を市議会で初表明
13年1月	年頭会見で笹島地区での「SL博物館」整備構想を披露
2月	あおなみ線でJR西日本から借りたC56形SLが実験走行
4月	SL定期運行をマニフェストに掲げた市長選で3選
8月	定期運行用に終戦前後の客車の譲渡を JR東海に打診。後に断念
10月	科学館で展示中のB6形SLの現役復帰構想を表明
14年2月	当初予算案にSL実現可能性検討の調査費を計上
15年2月	当初予算案に大井川鉄道所有のSLを運行する関連費を計上
5月	大井川鉄道からのSL貸与を断念。あおなみ線での運行白紙に
16年9月	B6形SLが復元可能か調査するため大阪市の工場へ搬入
17年6月	蒸気機関での復元には4億8000万円かかる調査結果が判明
18年2月	当初予算案にB6形SLの車輪の動かす展示の設計費を計上
12月	B6形SLを科学館内で120～130メートル走行させる案が浮上

市科学館でのSL走行イメージ

2019年12月27日　朝日新聞

トリエンナーレ　運営会議で応酬

河村市長「国民に謝罪して」大村知事「市も計画に参画」

愛知県で開かれた国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の実行委員会運営会議が26日、名古屋市内で開かれた。企画展「表現の不自由展・その後」の展示内容を批判する河村たかし・名古屋市長が出席し、実行委会長の大村秀章知事と互いに言い合う場面があった。

不自由展は、昭和天皇の肖像群を含む版画が燃える映像などの展示を巡り、大量の抗議を受けて開幕3日で中止され、会期末の7日間だけ再開された。

県の検討委員会は、芸術祭来場者が過去最多の67万人超を記録し「総じて成功」としたが、河村氏は「多くの日本人の心を踏みつけた。大失敗で国民に謝罪して欲しい」と発言。情報提供も不十分だったとした。大村氏は「芸術祭の事業計画と予算は名古屋市も参画して実行委で議決した」と反論した。

会議後も、河村氏は記者団に「これに税金を使っていいのか。お金の問題は総括が必要だ」と支払いを留保する芸術祭負担金について主張を繰り返した。一方、大村氏は法的措置も含めて名古屋市に支払いを求める考えを示した。

（岩尾真宏、堀川勝元）

2019年12月29日　赤旗

避難所生活 質に格差

トイレ・ベッド…環境整備を

学会で報告

今年も各地で台風被害や豪雨などが相次ぎ、10月の台風19号による被害で、6県で約800人（12日現在）が避難所で生活しています。災害時の避難所のTKB（トイレ、キッチン、ベッド）の環境整備は、来年につづく大きな課題です。今月、千葉県内で開かれた避難所・避難生活学会の報告から現状をまとめました。（西口友紀恵）

宮城県内の避難所でスペースの設計を行い段ボールベッドを導入した例

（石巻赤十字病院　植田信嗣医師提供）

「簡易ベッドが使われず、雑魚寝で一カ月以上避難所生活を余儀なくされた」「避難所に洋式トイレがないため自宅にもどった高齢者がいた」「朝食と昼食はおにぎりかパン、夕食は夜に届く弁当と、冷たいものばかりが2カ月以上続いた。便秘の人が多い」

避難所・避難生活学会の棟沢（はんさわ）和彦会長（新潟大学准任教授）が台風19号の被災地で聞いた住民の声です。

早期の段ボールベッドの導入や、寝る所と食事をする所の分離、温かい食事の提供など環境改善に努力している避難所がある一方、前述のような過酷な条件の所も少なくなく、「市町村がバラツキが大きいのが現状だった」といいます。

学会ではTKBの一つ、ベッド導入をめぐる実情が報告されました。

台風19号では

10月12日に伊豆半島に上陸した19号被害の支援では、段ボールベッドは国のプッシュ型支援の対象に。内閣府の防災担当によると、同14日から調達をかけ、長野、福島など6県に約4千人分が送りました。

被災直後から長野、茨城、栃木、福島などに入った棟沢さんは、「今回、多くの場合、1週間以内には避難所近くの倉庫にベッドが届けられていたが、数日たっても使われないままのところが多かった」と話します。

届けられたベッドがどう活用されたか、あるいは活用されなかった要因は何かなど、自治体や国による検証が次の災害に備えるためにも欠かせません。

今回、5、6種類もの規格の異なる段ボールベッドが届けられ、混乱もあったといいます。

同学会の水谷嘉浩さんは「段ボール業界では千床のベッドを60分で生産する力があります。TKBの標準化を進めて、避難所生活の質の格差をなくすことが重要です」と話します。

次の災害備え

内閣府の「避難所運営ガイドライン」（16年4月）は「継続的な避難者には、簡易ベッドの確保を目指す」と明記。静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）など命にかかわる健康被害を防ぐ効果に言及しています。しかし、「自治体、災害対策本部でベッド導入への理解が得られていない所も少なくない」と棟沢さん。

同月17日から長野市や福島県の避難所を回った日本赤十字北海道看護大学の根本昌宏教授は「ベッドの数はきていたが、利用率は10分以下だった」と報告。雑魚寝状態だった避難所で、床に敷かれたブルーシートを取り払い、スペースの設計を行い、ベッドを入れて住民とともに環境整備を進めたとりくみが紹介されました。

2019年12月18日　中日新聞

テレビ塔ホテル 来年9月開業

5階に2室 スイート18万円

名古屋・栄の名古屋テレビ塔の全面改装に合わせて新設されるホテルの運営会社は十七日、開業日を二〇二〇年九月一日と発表した。五階に二室設けるスイートルームの基本料金は、一室（二人まで）十八万円に設定した。

テレビ塔が新装開業を予定する同年七月中旬より遅れるが、記者会見した運営会社、アメーバホールディングス（名古屋市）の藤巻幹夫社長は「最高の状態で顧客をもてなすためのトレーニング期間を設けたため」と説明した。

スイートルームは広さ約八十平方メートル。屋外にはウッドデッキテラスを備え、眺望を楽しめるようにする。四階に設ける十三の一般客室の基本料金は一室三万～十二万四千円。部屋の装飾や照明には有松絞り名古屋友禅など地元の伝統工芸を取り入れ、文化への関心が高い国内外の富裕層の利用を見込む。

同社は愛知県内で結婚式場などを手掛けており、披露宴やセミナーなどに使える二階のバンケットルームも運営。市内で手掛ける高級フランス料理店を四階に移設するほか、一階のカフェでは軽食やクラフトビールなどを提供し、宿泊客以外の取り込みも目指す。カフェのみ、七月から営業する。藤巻氏は「多様な人たちが立ち寄りたくなる場所をつくりたい」と話した。

❶スイートルームのイメージ

❷2階に入るバンケットルームのイメージ

2020年1月8日　日経新聞

名古屋市 職員給与

4年連続 国の水準下回る

19年4月1日時点

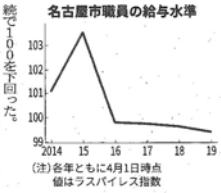
総務省はこのほど、2019年の国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示すラスパイレス指数をまとめた。19年4月1日時点の名古屋市の給与水準は国より低かった。国の水準を下回るのは4年連続。中部3県では、愛知と岐阜の両県が国並みに近づく一方で、三重は47都道府県でも高水準を維持する。

名古屋市の16年4月1日時点の指数は103・5と横ばいを上回っていたが、19年の4月1日時点は99・4となり、4年連続で100を下回った。全国20の政令市でみると、1位の静岡市（102・6）など14の都市の給与水準が国より上だった。名古屋市は17位で、15年の2位から大きく順位を落とした。

市は6年度に国の基準に沿って一部の手当を増やした一方で、基本給を引き下げた。諸手当は指数に含まれないため、16年以降は国の水準を下回っている。

愛知は5年前の14年に1022・9、岐阜は98・5だった。19年にはそれぞれ100・7、99・5となり、両県とも国の水準に近づいている。

三重は14年の101・8から19年は101・6と横ばい傾向で、都道府県のなかでは3位と上位に位置する。岐阜市は14年101・1と、同じく横ばい傾向が続く。津市は14年の99・1から5年間で100を上回った年もあったが、19年は99・5となった。



2019年12月18日　中日新聞

2020年2月13日
朝日新聞

積極財政 河村色強く

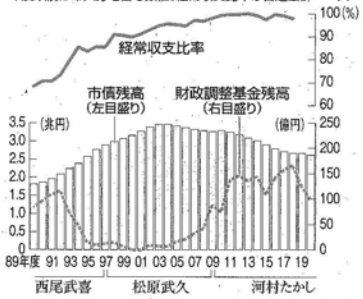
名古屋市予算案「危機なんてうそ」

過去最高1兆2544億円

名古屋市は12日、2020年度一般会計当初予算案を発表した。総額は約1兆2544億円（前年度比0・4％増）で、4年連続で過去最高の規模となった。医療や福祉に関わる費用が増えたことが主因だが、「財政危機なんてうそ」と積極財政を掲げる河村たかし市長のカラーが色濃くにじむ内容となっている。

名古屋市の財政状況

市債と財政調整基金の残高は18年度までは実績。19年度は2月補正後予算。20年度は当初予算。06年度から市大の独立行政法人化に伴い、市大の市債が一般会計に移されたため、比較の便宜上、05年度以前は市大分を含む数値。経常収支比率は普通会計ベース



義務的経費、全体の6割占める

2.7％増 市税収入の伸び上回る

「お金がないのならなぜ公務員や議員、首長の給料が高いのか、なぜ金利が低いのかという話になる」。新年度予算案の記者会見で河村氏は力説した。

河村氏は積極的な公共投資を重視する。年頃の職員へのあいさつで「バブル崩壊やリーマン・ショックがあると、企業は金をもうけるよりも借金を返そうとして、不景気になる」と主張。「こういう金を借りない時代に財政危機だと言うと、経済が縮小して最悪な状況になる。公共でしっかり使うところは使わないといかん」と訴えた。

「切るだけの合理的な理由がみつからん」。予算編成が大詰めを迎えた1月。複数の関係者によると、市長査定に臨んだ河村氏は各局からの要求に次々とゴーサインを出した。

河村氏は昨年11月の幹部会議では「『財政局が予算要求を認めない』と課長、係長が泣いている」と発言。市の借金である市債の発行額を19年度の2倍超の約2千億円に増やし、市長の判断を伴う重点政策枠を200億円に拡大するよう財政局に求めた。

重点政策枠は過去7年間、60億～80億円台で推移したが、財政局は20年度予算案では92億円に設定。最終的には110億円程度まで膨らんだ。大型事業を打つには準備が必要なため市債発行額は前年度を下回る819億円に収まったが、不足する財源は、市の貯金に当たる「財政調整基金」の取り崩しなどで補った。

20年度予算案で河村氏がつけたキャッチフレーズは「ここから始まる子どもワンダフル予算」だ。

河村氏はこれまでも全市立中学校への常勤スクールカウンセラーの配置など独自の教育政策を進めてきた。予算案では、子どもひとり一人の興味関心や能力に応じた「個別最適化教育」の推進や「キャリア教育」の拡充など、肝いりの独自事業が並んだ。

市債発行のリスクについて、ある市職員は「家計で言えば、住宅ローンで苦しくなるのと同じ。将来の負担を考えると、簡単に手を出せない」と懸念する。だが、河村氏はリニア開業に向けた名古屋駅前再整備などの大型事業を念頭に「（公共投資の）一種は相当まいた。財政の石頭と言うと怒られますけど、真面目な財政を打ち破る第一歩になった」と満足げだ。

「総理を狙う男」と自ら言う河村氏は来年4月が市長の任期満了だ。新年度予算案での積極的な姿勢を見て、ある市幹部はつぶやいた。「この勢いは、次もやる気十分ということだろう」

（堀川勝元）

2020年2月13日
中日新聞

こだわり案件「河村節」

復活査定に冗舌

名古屋市の二〇二〇年度当初予算案は、各部局が要求したものの財政局の査定では計上されなかった重要事業の予算が、河村たかし市長の査定を経て約三十億円分、復活した。予算発表会見では、長年こだわってきた案件への思いがあふれ、「河村節」が止まらなくなったり脱線したりする場面も目立った。（谷悠己）

キャリア教育

「他に例がないので、自分たちで発明して試行錯誤しないといかんのですよ」。予算発表会見で河村市長が最も力を入れて語ったのは、三億円強が盛り込まれた市立小中高校生のキャリア教育事業だった。

予算案全体を「ここから始まる子どもワンダフル予算」と名付けるなど子育て、教育面へのこだわりをにじませる河村市長。中でもキャリア教育については「これが（一連の）最後の仕事になる」と感慨深げだった。市幹部によると、市長が今回の予算査定で最も時間をかけた分野だったという。

SL復元構想

走行距離を巡って市教委と市長の考えが割れていた市科学館（中区）のB6形蒸気機関車（SL）の復元構想。市長は予算発表までに走行案をまとめる方針を示していたが、保管されていた大阪市の工場から名古屋市内に移動して仮置きする費用など七千七百万円の計上にとどまり、検討が続くことになった。

「早く走らせたいんだけど、大阪の工場では忙しすぎて修理に着手できんので、ならばこの一年の間にどういう形で復元するか考えようということ」と説明した市長。市教委は環境負荷の少ない圧縮空気による復元を打ち出していたが、「できたらそのまま蒸気にしたらええという説もある」と未練をのぞかせており、今後も走行案を巡っては一波乱ありそうだ。

ささしま地下道

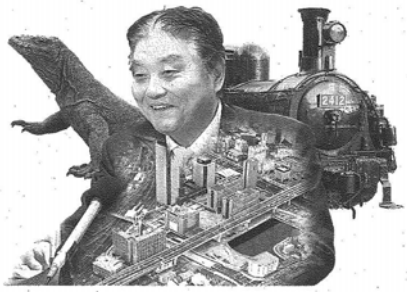
河村市長が「地上のにぎわいがなくなる」として整備に否定的だった中村区の笹島交差点―ささしまライブ24地区間の地下道構想には、基本設計費を含む関係経費八千万円が付いた。

「ぼくも反対していたが、このたび、全体に地域を盛り上げようということになったので。そう話す市長が容認に転じた理由の一つが、構想ルートの地上を高架で走るJR東海道線や名鉄名古屋本線の新駅設置の可能性を探るための予算も盛り込まれたことだという。

「東京駅と有楽町駅のような距離。有楽町みたいに楽しいところになるなら、そりゃ地下道もええですよ」と語った市長。「楽しいこと」の一例として、かねてぶち上げている「ドッタワー」にも言及した。

他にも、東山動植物園（千種区）への誘致方針を掲げているインドネシアの希少動物コモドオオトカゲ（コモドドラゴン）用獣舎の設計費も計上されるなど、市長にとっては満足のいく予算編成となった様子。二〇年度は五年ごとに更新している市政運営で最上位の「市総合計画」の実質的初年度のため、財政局も何とか財源をひねり出したという。

日ごろから「財政危機はウソ」と主張して積極財政を求めてきた市長から「石頭というか、『まじめな財政局』の殻を破る一歩になったんじゃないですか。グッドジョブ」と評価された財政局の幹部は「あんなことを言われたのは初めて」と、苦笑いだった。



予算発表会見で説明する河村市長とコモドドラゴン、B6形SL、ささしまライブ24地区の全景＝写真はコラージュ

2020年1月19日　中日新聞

上飯田東保育園 募集停止へ

安全性理由 22年度、南保育園と統合

名古屋市は二〇二二年四月に、上飯田東保育園と近くにある上飯田南保育園（いずれも北区）を統合する。東保育園と併設する市営住宅の耐震不足が理由で、東保育園の今年四月からの入園の募集を取りやめる。市は「安全性確保のため」として理解を求めるが、保護者からは不安の声も上がっている。

（中山梓）

東保育園が入る建物は七階建て。一階の一部が保育園、残りが市営住宅で、住宅部分は耐震不足で募集停止となっている。保育園部分は改修により耐震性は保たれているが、市はさらなる安全性の確保のために現地での保育園継続を断念。その後、移転のために付近で土地探しにも取り組んだが、適地が見つからず、約五百㍍離れた南保育園に統合することを決めた。

東保育園は、今年四月以降の新規入園児受け入れを停止し、現在通園する子は二二年三月末まで受け入れる。市は同年四月に、南保育園の場所で両園を統合し、東保育園に通っていた子も統合園に移ってもらう。

現在の定員は東保育園が九十人、南保育園が百三十人だが、統合園は定員百四十人ほどになる見込み。市は東保育園の園児が減少していることや北区内に新しい保育園が開設されることから、統合しても保育ニーズには応えられると判断した。

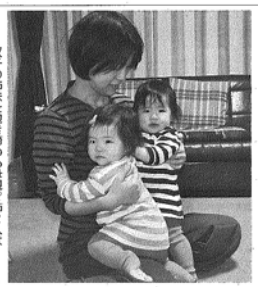
市は同時期に守山区の本地第一保育園と本地第二保育園も統合する。両園は二百㍍ほど離れているが、合わせて百八十人の定員になして、現在通っているのは両園合わせても百二十人程度となっていた。

統合により四月以降の入園児募集がなくなった北区の上飯田東保育園。待機児童が社会問題となり、希望の園に入れるかどうか不透明な中、わが子の入園を希望していた母親たちは「職場復帰できるのだろうか」「もっと早く募集停止を知りたかった」と戸惑いの声を漏らす。

「どうしてこんなに急いで統合を進めようとしているのか、もっと声を聞いてほしかった」。二組の双子の姉妹を育てる北区の母親（四）はそう訴えた。三歳児の二人の姉は東保育園に通っており、今年四月からは一歳の二人の妹たちも同じ園に通わせたいと願っていた。

母親ら戸惑い

「もっと早く知りたかった」


双子の姉妹を抱き締める母親。姉2人は上飯田東保育園に通っている＝北区で

だが昨年十月に東保育園の募集停止を知った。このままでは、姉と妹を別々の保育園に通わせなければならない。毎日二カ所の保育園を歩いて送迎する負担はとても大きい。

「半年早く募集停止がわかっていたら、もっと手を打つこともできたのに」と嘆く。現在は受け入れが停止される四月より前に入園させられないか、返答待ちの状態という。

名古屋市は六年連続で「待機児童ゼロ」を達成している。しかし、通える範囲でも希望する園ではないとして入所しなかったなどの「隠れ待機」は九百人を超える。

希望する園に入れるかどうかがわからない中、統合によって定員が減ることに対し、育休からの職場復帰のためにわが子の預け先を探していた東保育園周囲に住む別の母親たちからも「通勤に時間が掛かるので、自宅近くの保育園じゃないと厳しい」「これから子どもを入れようとしている保護者に対しても説明がほしかった」と不安や不満の声が上がる。

市の担当者は「将来的な子どもの人数や周囲の園の状況も考慮し、安全性を確保するために統合を決めた。不安を感じている保護者には直接会って話し、相談に乗っていきたい」と話している。

2020年2月5日
中日新聞

私立高授業料補助 増額へ

新年度予算案 名古屋市 9年ぶり

私立高校の授業料を補助する制度を全国の政令市で唯一持つ名古屋市教委が二〇二〇年度、国による実質無償化と連動し、補助率を九年ぶりに引き上げることが分かった。市の当初予算案に約一億円の経費を計上する。

市の補助対象は、愛知県の対象よりも所得水準が高い年収八百六十万円以上の世帯で、市内の私立高生の一割強。年収九百七十万未満の世帯が二万六千円から四万二千円に、千百二十万円未満の世帯は一万五千円から二万五千円に引き上げられる。これとは別に、年収九百二十万円未満の世帯は国が十一万八千八百円を補助する。

私立高の授業料の補助制度は都道府県が中心だが、名古屋市は一九七三年度、市民の強い要望で導入した。二〇二四年度に愛知県が補助を拡充した一方で、市は対応せずに格差が発生。国による実質無償化で県はさらに補助率を上げる方針で、格差の拡大が予想されたため、補助率の引き上げを決めた。

国や愛知県の補助率が上がる二〇年度には、年収七百四十万円未満の世帯まで授業料が実質無償化になる予定。名古屋市は市民税を減税しているため、対象の年収が国や県の基準とは異なる。

2020年2月14日
中日新聞

敬老パス、JR・私鉄も 利用回数に上限 年730回

六十五歳以上の市民が市営地下鉄や市バスなどに無料で乗車できる「敬老パス」について、名古屋市は二〇二一年二月をめどに、対象をJRや私鉄に拡大し、無制限だった利用回数の上限を年間七百三十回とする。制度改正に必要なシステム改修費として、三億六千二百万円余を二〇年度当初予算案に盛り込んだ。

拡大対象の路線のうち、バスを利用できるのは市内の駅に限られる。市外に通じる路線でバスが使える最も遠い駅は、JR東海道線＝南大高▽同中央線＝新守山▽同関西線＝春田▽名鉄名古屋本線＝中京競馬場前▽同犬山線＝上小田井▽同常滑線＝柴田▽同瀬戸線＝大森・金城学院前▽近鉄＝戸田―となる。

名鉄犬山線の下小田井駅は清須市のため利用できない。同小牧線の上飯田―味鋺間は一昨年十月に先行利用を開始している。

対象を広げるための財源確保や公平性の観点から検討していた利用回数の上限は、一人あたり一日二回に相当する年間七百三十回が適当と判断したという。一回当たりの利用額には上限がない。名鉄バスへの利用拡大を求める声もあり、市は導入に向けた検討を続けている。

（谷悠己）

2020年1月29日
毎日新聞

名駅前・栄 容積率1300%に

市、今年中にも上限緩和へ

名古屋市は2020年中にも、名古屋駅前や栄地区の容積率の上限について、現在の1000%から1300%に緩和する。容積率は敷地面積に対する建物の延べ床面積の割合で、数値が高いほど高層の建物を建築できる。27年のリニア中央新幹線開業を見据えた施策で、市の担当者は「民間の再開発を促進し、都市機能や魅力を高めたい」としている。

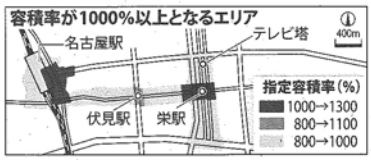
容積率が1300%に引き上げられるのは、名古屋駅東口（中村区）の約18㌶と市営地下鉄・栄駅（中区）周辺の約13㌶。容積率1300%は東京駅周辺と並ぶ。また、名古屋駅と栄駅の中間に位置する市営地下鉄・伏見駅周辺（中区）約4㌶を、現在の800%からも1100%に引き上げるほか、3駅をつなぐ錦通沿いや栄駅から南北に延びる久屋大通沿いも1000%に緩和。これにより、容積率は計約152㌶となり、東京都や大阪市を抜いて全国一の広さとなる。

容積率を巡ってはこれまでも、名古屋駅前のミッドランドスクエア（高さ224㍍）やJRゲートタワー（同220㍍）など、市と事業者が協議し、特例的に1000%以上に緩和される例はあった。しかし、協議や手続きに時間がかかるため、市は今回、民間事業者の参入をしやすくするため、容積率を緩和するとともに要件を具体的に提示。劇場や映画館、ホテル、病床200床以上の病院など人を呼び込むことができる施設▽緑地帯▽災害時に帰宅困難者を受け入れる施設――などを建物の一部に整備することを要件に挙げた。市の担当者は「名古屋の魅力を向上してくれる事業者を呼び込みたい」と話す。

名古屋駅周辺はすでに200㍍超の高層ビルが建ち並ぶが、栄地区でも中日ビルを高さ170㍍に、百貨店「名古屋三越栄店」を高さ180㍍にそれぞれ建て替える計画などがある。今回の容積率の緩和で、市中心部の摩天楼化が加速する可能性がありそうだ。

市は、2月中に事業者や市民向けの説明会を開催。8月ごろに都市計画審議会に諮り、20年中に関連条例を改正する方針。

【野村阿悠子】



リニア開業見据え再開発促進

名古屋駅前にそびえ立つ高層ビル群。容積率の緩和により、摩天楼化の加速が予想される＝名古屋市中村区で

国際芸術祭

愛知県に補助金交付へ

文化庁方針変更 6662万円に減額

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」を巡る愛知県への補助金不交付問題で、文化庁は23日、全額（約7800万円）不交付とする方針を変更し、一部減額した約6662万円を交付すると発表した。

昨年8月に開幕した芸術祭では、いわゆる従軍慰安婦を象徴する少女像などを展示した企画展に抗議が殺到。企画展は一時中止となり、その後、再開された。

愛知県は今月19日付で同庁に対し、同県が運営への懸念を想定できたにもかかわらず、事前に同庁に申告しなかったことの不備を認める意見書を提出。従来の申請額から再開に要した経費などを減額して申請し直したため、同庁は交付を決めたという。

同庁は昨年9月に、愛知県が「展示会場の安全や事業の円滑な運営を脅かすような」事態が起こる恐れを認識しながら、国に申告しなかったことを「手続きにおいて不適当」とし、不交付の決定を発表していた。

愛知県の大村秀章知事は23日、記者会見し、文化庁長官に対して提出していた不服申出書を取り下げたと発表した。

2020年3月24日
読売新聞

天守木造化へ 譲歩 効果は？

名古屋市 新工期提示へ「石垣重視」

実現が見通せなくなっている名古屋城天守木造化で、名古屋市が工期優先の強引な姿勢を改め、有識者の指摘に従う構えを見せている。許認可権を持つ文化庁から厳しい指摘を受けたためだ。2022年末の完成目標に代わる新たな工期を示すためにも有識者の理解が必須だが、厳しい状況が打開できるかどうかは依然として不透明だ。

有識者「まだ不十分」

昨年11月28日、名古屋市が木造天守の22年末完成の断念後、初めて開いた市民説明会。登壇した市の有識者会議「特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議」石垣部会の千田嘉博・奈良大教授が明言した。

「石垣をしっかり調査して保全した上で整備すること」とで、名古屋市と石垣部会は完全に一致した。「脱明治」の遺構にあると指摘。石垣を守ることが「史跡整備の基本原則」と批判してきた。

部会は、石垣の多くが空隙の熟などで劣化し、崩落の恐れもあるのに、市の保全調査が不十分だとも訴えた。それでも市は木造化の許可を得ようとしたが、文化庁に「有識者と認識が一致していない」と指摘され、計画の提出を見送らざるを得なかった。

市は、コンクリート製現天守の解体を先に進める奇策を打ったが、これにも石垣部会が反発。文化庁も認めず、河村市長は昨年8月、22年末の木造天守完成を断念した。さらにその後、市幹部が石垣部会メンバーを解任する趣旨の発言を市議にしたことが明らかになるなど、両者の溝は深まるばかりだった。

潮目を変えたのは文化庁からの厳しい指摘だ。昨年9月、市の担当者を呼び出し、「石垣部会が指摘する石垣などの調査の実施▽有識者との合意形成▽解体と一体で審議するため木造天守復元の計画の追加提出を求めた。これまでの市の姿勢を否定する中身だった。

そこで、河村市長は石垣の保全を重視する方針を打ち出し、部会との関係改善に乗り出した。

関係者によると、昨年11月4日、河村市長は石垣部会の委員に謝罪し、指導に従う意向を示したという。石垣部会座長の北垣聡一郎・石川県金沢城調査研究所名誉所長は「我々の考え方は変わっていない。市が文化財にしっかり向き合うと示しただけだ」と話す。

市は、部会の指導に基づいて石垣の健全度を示す「石垣カルテ」の再精査などを進め、3月末までに新たな工期を示すことを目指す。ただ、昨年末の石垣部会会合後の記者会見では、副座長の赤羽一郎・元愛知淑徳大非常勤講師が「（市長が掲げる）『石垣ファースト』にはまだまだ不十分。実態として示してほしい」と不満を示しており、部会の理解を得られるかどうかは未知数だ。

市は、工法でも部会への譲歩の姿勢を見せる。

木造天守を支えるコンクリート構造物を天守台の内側に埋め込む工法が計画されているが、市は別の工法の検討を始めた。計画の工法では天守台内部の石垣を一旦解体する必要があることから、石垣部会は「石垣の毀損を前提とする基礎構造は認められない」と指摘してきたためだ。

市は、取得した材の保管などで年間1億円程度の追加費用が生じるとみる。石垣の調査・保全や工法変更で工期がどこまで延びるのかによって、最大505億円とする事業費が増える可能性もあるとみる。

（堀川勝元）

■名古屋城天守木造化の主な経緯

2018年7月	石垣の調査結果について石垣部会の了承が得られず。文化庁に木造化計画を持参するも「有識者と認識が一致していない」と指摘され、提出を見送る
19年4月	現天守の解体を文化庁に申請
6月	国の文化審議会で解体は継続審議に。2022年末完成の工期を延期する方向で協議することに
8月	河村たかし市長が完成延期を正式に表明。新たな工期は示さず
9月18日	市幹部が、石垣部会と相互理解が不可能な場合は委員を解任する趣旨の発言を市議にしていたことが市議会で明らかに
下旬	文化庁が国の文化審議会での議論を踏まえて市に「有識者との合意形成」などを求める
11月4日	河村市長が石垣部会の委員に謝罪し、指導に従う旨を伝える
28日	石垣部会の千田嘉博・奈良大教授が「石垣を調査、保全した上で整備することで市と部会が完全に一致」と表明
12月27日	仕切り直しとなる石垣部会の会合を開催

❸名古屋城のコンクリート製現天守＝名古屋市中区
❹握手を交わす河村たかし市長（左）と、石垣部会の千田嘉博・奈良大教授＝同市中村区の中村文化小劇場

2020年1月22日
朝日新聞

名古屋城 地下遺構を大規模破損

市、学芸員立ち会わせず

「あるまじき行為だ」。国特別史跡の名古屋城で名古屋市が工事中に地下遺構を大規模に破損し、有識者から文化財保護への認識の甘さを批判する声が上がっている。市の5日の発表によると、工事の際に学芸員の立ち会いを怠るなど文化庁の指示に反する行為もあった。

市によると、名古屋城の西之丸エリアで進める展示収蔵施設の外構工事で起きた。業者が2日に重機で地面を最大20㌢掘削した際、江戸時代末期の米蔵「六番御蔵」の基礎に関連する可能性が高い石列などを掘り起こして破損。長さ約37㍍、幅約80㌢のうち3分の2が壊れた。

業者は市の計画通りに掘削。文化庁は、工事の際に学芸員を常時立ち会わせるよう求めたが、市は「遺構面に達しないため必要がない」と怠った。文化庁からは「認識が非常に甘い」と指摘を受けた

掘削により破損した名古屋城西之丸エリアの地下遺構＝名古屋市提供

という。

市内部から、河村たかし市長肝いりの天守木造化計画への影響を懸念する声も出ている。市は天守木造化計画を工期優先の強引な姿勢で推し進め、市の有識者会議から文化財保護への認識の甘さを厳しく批判された経緯がある。木造化の許認可権を持つ文化庁からも厳しい指摘を受けて市は姿勢を改めたが、今回の破損は「信頼が崩れかねない事態だ」（市幹部）とする。有識者会議のある委員も「認識が甘いというレベルではない。しっかりやらないと先はない」と取材に述べた。（堀川勝元）

2020年3月6日
朝日新聞

事務方「28年10月」市長「早期」

名古屋城木造化 市議会で答弁

名古屋市議会定例会で4日、河村たかし市長の肝いり事業について議論が展開された。名古屋城木造復元を巡っては、河村市長の煮え切らない答弁に、市議が「木造化はあなたが止めている」と詰め寄る場面もあった。【野村阿悠子】

名古屋城天守閣の木造復元について、浅井正仁市議（自民）の質問に対し、市観光文化交流局の松雄俊憲局長は「事務方としては、現時点で2028年10月完成案以外は持ち合わせていない」と答えた。3月中に開かれる有識者会議に案を諮りたいとしながらも、「市長の同意がなければ示せない」とした。

河村市長は「文化庁が（新工程案に）了承するなら有識者会議に諮る」としながらも「少しでも早く完成させてという市民の言葉を伝えるのは私の責務。もっと早くできる可能性も十分ある」と、早期の完成案に未練を見せた。浅井市議は「あなたの思いだけで検討が止まっている」と語気を強めたが、河村市長は最後まで同意するか明言を避けた。

松雄局長は、28年10月完成となった場合でも約504億円の事業費は「順守できる」との見解も示した。

名古屋市議会で議論された名古屋城天守閣の木造復元問題＝名古屋市中区で2019年3月

2020年3月5日
毎日新聞

2020年2月1日
毎日新聞

現状打開なるか

名古屋の相生山緑地 市道工事中断10年

名古屋市天白区の相生山緑地の一角に、廃墟のようなトンネルがある。2010年に河村たかし市長がエ事をストップした市道「弥富相生山線」の一部だ。河村市長は市道を廃止して周辺を公園にする方針だが、議会と折り合わず、現場はそのまま放置されている。状況を打開しようと、担当部局は20年度予算に市道の是非を改めて検討する調査費を要求。河村市長が認めるか注目されている。

【野村尚悠子】

市道は周辺の渋滞緩和のために計画され、相生山緑地を横断する部分（892㍍）は「世界のAICHI-YAMAプロジェクト」整備案を打ち出し、河村市長が公共工事の見直しと自然保護を訴え、10年1月、約8割が完成した段階で工事を凍結。18年12月には緑地を公園にする「緑地内の約8割が完成した状態で、河村たかし市長の意向で工事凍結」という市議会が道路建設を求める住民の請願を採択し、河村市長が工事を中止し、公園整備を進める方針を表明。市が公園の整備案を公表し、市議会が再び、道路建設を求める住民の請願を採択し、市議会が20年度予算案を審議予定。かけの道は遊歩道としても活用するとした。

◆名古屋市道「弥富相生山線」を巡る経緯

1957年9月	市道整備を都市計画決定
2004年3月	相生山緑地を通る部分（892㍍）の工事開始
10年1月	緑地内の約8割が完成した状態で、河村たかし市長の意向で工事凍結
14年3月	市議会が道路建設を求める住民の請願を採択
12月	河村市長が工事を中止し、公園整備を進める方針を表明
18年12月	市が公園の整備案を公表
19年12月	市議会が再び、道路建設を求める住民の請願を採択
20年2月	市議会が20年度予算案を審議予定

工事がストップしたままになっている市道「弥富相生山線」＝名古屋市天白区で

議会と市長対立 是非巡り調査費予算要求

遊歩道化には都市計画を変更する必要があるが、現在まで具体的な動きはなく、公園整備の着手にも至っていない。市の19年度から5カ年の「総合計画」では、当初案に「道路事業の廃止」が明記されていたが、市議会委員会の反対を受けて削除。公園計画にも「議論が不十分」と異論が出て、プロジェクト名さえも消えた。

計画が空転する中、市議会は9年12月、道路建設を求める住民の請願を採択。同様の請願採択は4年3月に続く2度目で、河村市長は調査を機に工事再開に向けて前に進めてほしいと期待する。一方、建設中止を求める福井清さん(71)は「中止は決まっているはずで納得いかないが、調査で市道が不要なことがはっきりすると思う」と語る。

河村市長は「もし調査すれば、道路は造らない方がいいとなると思う」と話り、市道調査費の予算計上に含みを持たせつつ、公園事業推進の方針を曲げるつもりはなさそうだ。

予算案は19日開会予定の市議会定例会に提出される。

担当者は「周辺道路や地下鉄駅が整備され、10年前とは状況が異なる。建設か中止か議論するための材料を集める必要がある」と説明する。一方で、公園事業の検討費1300万円も要求。市財政局は中期判断でいずれも「未計上」とし、市長判断に委ねている。

地元住民は市の姿勢に翻弄され続けてきた。計画撤回の動きに、市道建設を求める杉藤清行さん(76)は「事態がやっと少し動いた。くぎ目で、河村市長に向けて前に進めてほしい」と期待する。一方、建設中止を求める福井清さん(71)は「中止は決まっているはずで納得いかないが、調査で市道が不要なことがはっきりすると思う」と語る。

河村市長は「もし調査すれば、道路は造らない方がいいとなると思う」と話り、市道調査費の予算計上に含みを持たせつつ、公園事業推進の方針を曲げるつもりはなさそうだ。

予算案は19日開会予定の市議会定例会に提出される。

2020年3月17日
読売新聞

学童保育 木造に ストレスの軽減期待

緑区で38年間プレハブ

プレハブを38年間利用してきた名古屋市緑区の「あおぞら学童保育クラブ」が県の補助制度などを使って移転・木造へ替わることとなり、16日に建築式があった。「木造だと子どもたちのストレスがなくなる」との声もあり、同学童は「生活環境に優れた木造が広がってほしい」としている。

名古屋市では共働き家庭の児童らが放課後を過ごす学童保育所は、大半が市から無償貸与されたプレハブだ。あおぞら学童は昨年、備地を返すことになり、新たな施設が必要となり、保護者と協議した結果、木造に加えて、県産材の利用拡大を図る県の補助金を獲得。昨年の全国植樹祭で使われたヒノキを譲り受けるなどしたが、不足分500万円はインターネットを通じて資金を募る「クラウドファンディング」で集めた。完成は6月末を予定し、同学童は木造化実現までの過程やノウハウを「次の参考にしてもらえれば」と公表する。

現在、市の学童保育所では新型コロナウイルスの感染拡大を受け、一斉休校している小学校に代わり、午前中から児童を受け入れている。昨夏、市で木造化を終えた「山里学童クラブ」（昭和区）では「プレハブでは声が反響しやすいが、木造だと断熱性も高く、換気も十分に行えるし、木造の良さを説明する」と話した。

名古屋大の研究者や木材関係者らで1月に設立したNPO法人「都市の木質化プロジェクト」（代表＝佐々木康寿・名大名誉教授）も、あおぞら学童と連携して研究を進め、木造化の意義や利点をアピールする方針だ。

建設が進むあおぞら学童保育クラブの内部。スギ板の壁が特色だ（13日）

2020年3月7日
中日新聞

市条例違反、客引きに過料5万円

蟹江の男性、施行後初

繁華街で店に通行人を呼び込むことなどを規制する「名古屋市客引き行為等禁止条例」に違反したとして、市は蟹江町の男性に過料五万円の処分を下した。二〇一八年四月の条例施行後、罰則の適用は初めて。六日、発表した。

市によると、男性は一九年八月ごろから名古屋駅周辺で特定の通行人に目を付け、居酒屋への客引きを繰り返していた。口頭注意や勧告だけでなく、中止命令にも従わなかったため、今年一月八日に罰則を科し、公表した。過料五万円を既に納めたという。

風俗店やしつこい客引きなどを禁止する県迷惑行為防止条例と違い、市の条例は居酒屋やカラオケなど幅広い業種を規制する。禁止区域は名駅、金山、栄の各地区。春休みなどは学生らが安易に関与するケースが目立つといい、市が注意を呼び掛けている。

（丸田稔之）

2020年2月27日　中日新聞

新型肺炎 市HP発信強化

20年ぶり緊急質問 対策ただす

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、二十六日に再開した名古屋市議会二月定例会の本会議で、会期予定にはなかった緊急質問が行われた。市議会での実施は東海豪雨後の二〇〇〇年九月定例会以来、二十年ぶり。全五会派の議員が市の対策をただした。

（谷悠己）

■HP広報

市内の感染者は二十六日午後八時現在で二十人。連日の増加による不安感からか、市内では誤情報が広まって住民がパニックに陥った地区もあるという。市などによる公式の情報が、十分に市民に伝わりきっていないことも背景にあるとみられる。

市ホームページ（HP）の感染情報の見にくさを議員に指摘された市は、二十六日中に、新型コロナウイルス感染症に関する情報は「こちら」と書かれた大型バナーをHPに配置。クリックすると全ての発表資料が見られるようにした。

■車両消毒

これまでに明らかになっている市内の感染例で、感染後に市営地下鉄や市バスを利用した人は確認されていない。今後判明した場合の対応を問う質問に、市交通局は感染が確認された乗客や乗員が利用したことが特定できた車両は消毒を行う方針を明らかにした。

■備蓄マスク

市が備蓄しているマスクの活用方針を問う質問も。感染拡大前に市は九十万枚を保管していたが、友好都市の中国・南京に十万枚を送り、市内の高齢者施設や医療機関に三十六万枚を充てる。残る四十四万枚は将来の感染症流行時に職員が使うため備蓄しておく計画だったが、新型コロナウイルス対策として前倒しでの使用を決め、市民と業務で触れ合う窓口職員用に順次配布する方針が示された。

■時差出勤

感染リスクの高まる公共交通機関のラッシュ時間帯を避けるため、市職員が時差出勤できるようにする方針も明らかになった。正規の勤務時間は午前八時四十五分～午後五時半だが、始業と終業の時間に幅を持たせ、電車やバスなどが混雑する時間帯を避けることが狙い。実施時期は未定だが、山本正雄総務局長は「業務に支障のない範囲で速やかに実施できるよう対応したい」と述べた。

市職員 ラッシュ避け時差通勤

2020年3月3日
中日新聞

名古屋市が対策条例案

濃厚接触者の自宅待機 企業に促す

名古屋市は、市内で新型コロナウイルス感染者が急増していることを受け、感染者や濃厚接触者となった従業員に自宅待機を求めることを企業の努力義務とする条例案を、開会中の市議会二月定例会に追加提案する方針を固めた。市によると、コロナウイルス感染症対策に特化した条例は全国初という。

名古屋市内の感染者は先月十四日に初確認されて以来、一日までの二週間あまりで二十七人に急増。市は感染者と濃厚接触した人をリストアップして二週間の自宅待機を要請し、毎日の健康確認を行うことで感染拡大の防止に努めてきた。

だが、遺伝子検査で陽性反応が出る前日の通勤ラッシュ時に市営地下鉄などを利用していた感染者の存在が発覚するなど、市の自宅待機要請が守られないケースも出てきている。

背景には、コロナウイルスなどの指定感染症では市民や企業への協力を要請に法的根拠がないことが指摘されており、条例化することによって市からの要請の実効性を高める狙いがあるとみられる。

河村たかし市長は先月末に自民党市議団から企業への協力を求める要望を受け、市で条例化を検討していた。

住民が主人公の市政に
力を合わせてがんばります

(北区)
岡田ゆき子
TEL 915-2705

(中川区)
江上博之
TEL 363-1450

(緑区)
さはしあこ
TEL 892-5190

(名東区)
さいとう愛子
TEL 704-1928

(天白区)
田口かずと
TEL 808-8384

ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ

日本共産党名古屋市会議員団

〒460－8508
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内
TEL 052(972)2071 fax 052(972)4190 mail.dan@n-jcp.jp

ホームページをご覧下さい **http://www.n-jcp.jp/**

名古屋市政資料
2020年2月定例会

NO. 206 2020年3月29日